

新韓金融グループ 2020 ESGレポート



FINANCE for **IMPACT**



CONTENTS

01

Business Report

INTRODUCTION

- 04 企業概要
- 08 ESGの歩み
- 09 グローバルイニシアチブへの参画
- 10 ESG評価
- 11 ESG Summary

SHINHAN ESG WAY

- 14 ESG Invitation Letter
- 16 ESG Destination
- 17 ESG Measurement
- 18 ESG Insight

ENVIRONMENTAL – 環境

- 21 グリーン金融
- 26 環境リスク体制
- 28 環境方針
- 29 環境経営
- 33 環境リーダシップ・環境情報開示

SOCIAL – 共生

- 35 革新的金融
- 36 金融包摂
- 38 社会的弱者支援
- 39 成長支援
- 41 多様性プログラム
- 44 人的資源の開発

GOVERNANCE – 信頼

- 50 コーポレートガバナンス
- 57 ESG推進体制
- 58 倫理・遵法
- 61 リスク管理
- 64 顧客保護
- 70 情報セキュリティ
- 72 人権

02

Initiative Report

- 76 UNEP 金融イニシアチブ
- 77 PRBレポート
- 78 気候関連イニシアチブ
- 79 TCFD レポート
- 80 社会的価値関連イニシアチブ
- 81 ダイバーシティレポート
- 83 新型コロナウイルスへの対応

03

Appendix

- 85 ステークホルダー・エンゲージメント
- 86 重大性評価
- 88 グローバル・イニシアチブ
- 88 GRI Standards Index
- 91 TCFD Index
- 92 SASB Index
- 94 PRB Index
- 96 UNGP Index
- 97 KRX情報公開ガイドライン
- 98 第三者検証証明書
- 100 About This Report



しおり

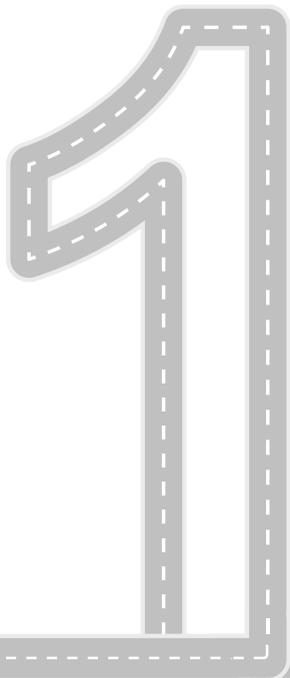


目次

前の
ページ次の
ページ関連
サイト

この報告書は、報告書内の関連ページへの移動や関連ウェブサイトへのリンクなどの機能が含まれたインタラクティブPDFで作成されています。このPDFファイルは、パソコンのローカルディスクにダウンロードして、Adobe Acrobat Readerで閲覧することに最適化されています。

BUSINESS REPORT



INTRODUCTION

- 04 企業概要
- 08 ESGの歩み
- 09 グローバルイニシアチブへの参画
- 10 ESG評価
- 11 ESG Summary

SHINHAN ESG WAY

- 14 ESG Invitation Letter
- 16 ESG Destination
- 17 ESG Measurement
- 18 ESG Insight

ENVIRONMENTAL – 環境

- 21 グリーン金融
- 26 環境リスク体制
- 28 環境方針
- 29 環境経営
- 33 環境リーダーシップ・環境情報開示

SOCIAL – 共生

- 34 革新的金融
- 36 金融包摂
- 38 社会的弱者支援
- 39 成長支援
- 41 多様性プログラム
- 44 人的資源の開発

GOVERNANCE – 信頼

- 50 コーポレートガバナンス
- 57 ESG推進体制
- 58 倫理・遵法
- 61 リスク管理
- 64 顧客保護
- 70 情報セキュリティ
- 72 人権

Introduction

企業概要

基本情報

企業名	新韓金融グループ	
代表理事	趙鏞炳(チョ・ヨンビョン)	
設立日	2001年9月1日	
格付け	韓国機関	海外機関
	AAA 韓国信用情報 (NICE)	A1(Stable) Moody's
	AAA 韓国信用評価 (KIS)	A(Stable) S&P
	AAA 韓国企業評価 (KR)	

グループ会社

銀行業	新韓キャピタル 済州銀行 新韓貯蓄銀行	投資 / 資産運用	新韓金融投資 新韓資産運用 アジア信託 新韓代替投資運用 新韓リーツ運用 新韓ベンチャー投資
与信専門	新韓カード 新韓キャピタル		
保険	新韓生命 オレンジライフ	信用情報	新韓信用情報
		デジタル / インフラ	新韓DS 新韓アイタス 新韓信用情報

連結総資産	当期純利益 ¹⁾
605 兆ウォン	3.41 兆ウォン
時価総額	顧客 ²⁾
16.6 兆ウォン	1,914 万1000人
サービス国家	役職員数 ³⁾
20 か国	30,530 人

* 2020年12月ベース

¹⁾ 親会社の株主に帰属する当期純利益

²⁾ 重複顧客を除く

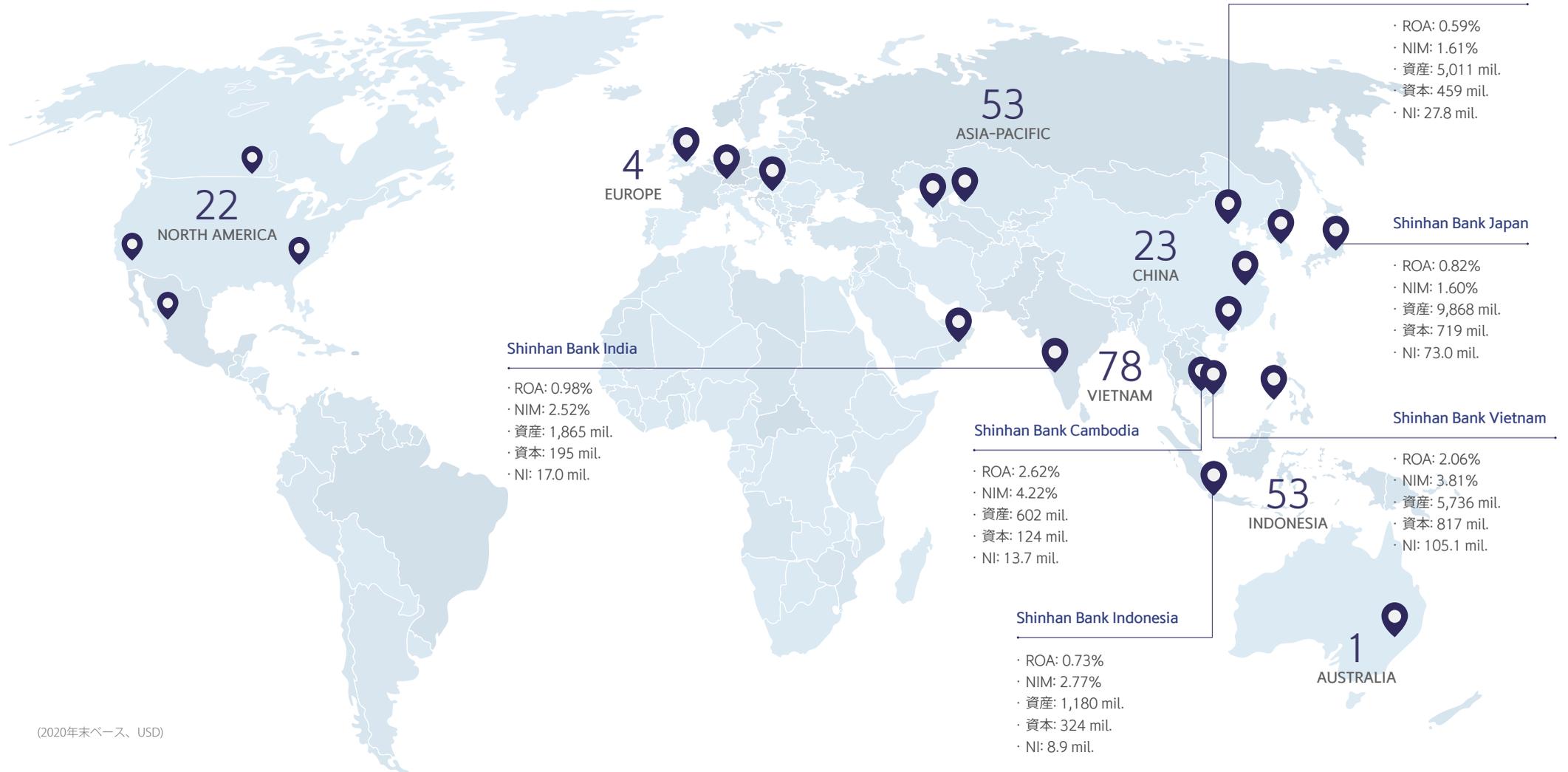
³⁾ グループ会社全体

* 新韓生命とオレンジライフは2021年7月に「新韓ライフ」に統合

グローバルネットワーク

20か国 242ネットワーク

新韓銀行 (20か国,161)、新韓カード (4か国、69)、新韓金融投資 (5か国、7)、新韓生命 (2か国、2)、新韓資産運用 (1か国、1)、新韓DS (2か国、2)



(2020年末ベース、USD)

中長期計画

新韓金融グループは、複合的な不確実性の中でも、ビジョンである「World Class Financial Group」達成に向けて、中期的に目指す姿を「一流新韓」に定め、差別化された成長を通じて全てのステークホルダーから認められるように、新しいグループの中期戦略「F.R.E.S.H 2020s」を策定しました。

「F.R.E.S.H 2020s」の実行に向けて、全般的な経営環境を踏まえた2021年の4つの戦略として、効率的な成長追及、グローバル連結と拡張、革新的かつ開かれたデジタル変革、持続可能な成果創出を定め、体系的に推進しています。

新韓の差別化された成長の方向性

F.R.E.S.H



Fundamental

質的成長

堅調なファンダメンタルズに基づき、グループの価値を最大化



Resilience

レジリアンス

ビジネスモデルと組織のレジリアンス強化



Ecosystem

デジタルエコシステム

デジタルエコシステムを構築し、デジタル競争力向上



Sustainability

サステナビリティ

持続可能な未来に向けたグループレベルの一貫した方針運営



Human-talent

人材力

将来の成長を牽引する融合・複合型人材の拡大

経営実績

グループの本源的な収益である金利収支の堅調な増加および安定的な資産ポートフォリオの成長により、7年連続当期純利益の増加基調を維持しています。2020年度の当期純利益は3兆4,146億ウォンとなり、グループ全体の当期純利益の割合は、銀行部門が59%、非銀行部門が41%と、事業ポートフォリオを多角化しています。

経済成果

(単位:十億ウォン)

	2018	2019	2020	
経済的価値の創出				
売上高 ¹⁾	35,344.0	43,859.1	49,027.2	
税引前利益	4,466.6	4,911.5	4,753.9	
当期純利益 ²⁾	3,156.7	3,403.5	3,414.6	
経済的価値の配分				
株主・投資家	配当金と利息	5,745.4	6,853.3	5,695.1
役職員	給与	1,945.3	2,147.1	2,273.2
	福利厚生費	791.3	770.9	761.4
政府	法人税	1,268.3	1,269.1	1,255.8
地域社会	社会貢献投資	181.6	227.0	213.0
協力会社	購買および外注費	1,583.3	2,070.4	1,456.5

¹⁾ 「売上高」項目は、韓国採択国際会計基準(K-IFRS)の財務諸表上に代用される勘定科目がないため、金利収益、手数料収益、その他営業収益を合計した数字

²⁾ 親会社の株主に帰属する当期純利益

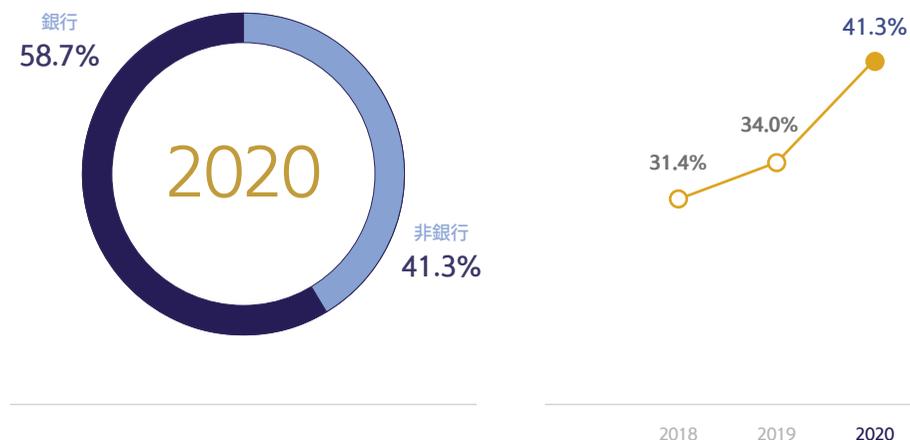
事業部門別営業収益

(単位:十億ウォン)

	2019	2020
合計	10,903.4	11,532.8
リテール(個人)	4,182.0	4,319.1
企業	3,505.4	3,588.0
IB	407.9	629.5
プロジェクトファイナンス	274.6	286.5
資産運用	227.3	669.3
WM/PB	470.7	162.6
その他(保険業等)	1,835.4	1,877.8

多角化された収益基盤

非銀行部門の寄与度



ESGの歩み

新韓金融グループは、企業の環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) 領域の世界的流れと足並みをそろえて、ESG要素を戦略課題に統合して管理し、ESG3.0体制を完成させていきます。



グローバルイニシアチブへの参画

新韓金融グループは、ESG関連の様々なグローバルイニシアチブに協力しています。これらを通じて世界の優秀事例を先導的に取り入れ、ESGの全ての領域にわたって国際スタンダードに則った信頼できる開示を行い、誠実にESGのリーダーシップを築いていきたいと思ひます。今後とも持続可能な金融と連携し、戦略的にグローバルESG経営を推進してまいります。

Initiative Report



2007年3月署名
2018年名誉の殿堂入り

2008年1月署名

2008年5月署名

2018年9月署名

2019年9月署名

CDP
炭素情報開示プロジェクト
環境報告およびリスク管理をビジネスのスタンダードにし、持続可能な経済に対する開示と行動を促す

UNEP FI
国連環境計画・金融イニシアチブ
国連環境計画と金融部門間の公共と民間のパートナーシップ

UN Global Compact
企業の社会的責任に対する役割を管轄し、企業の動機づけ

TCFD
気候関連財務情報開示タスクフォース
気候関連の財務情報開示に向けたタスクフォース

UNEP FI PRB
国連責任銀行原則
パリ協定と国連持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて、銀行業界が取り組むべき原則

UNEP FI 金融イニシアチブ

社会的価値イニシアチブ

TCFDレポート

PRBレポート



韓国の金融業界初
 韓国初

2020年2月署名
UNEP FI PSI
国連持続可能な保険原則
運営戦略、リスク管理、商品・サービス開発などの経営活動に持続可能性関連の要素を取り入れる

2020年9月署名
Equator Principles
エクエーター (赤道) 原則
大規模の開発事業が環境破壊や人権侵害などをもたらす可能性がある場合、融資をしないという金融機関の自発的枠組み

2020年11月署名
PCAF
金融機関の炭素会計パートナーシップ
金融機関の投融资関連の温室効果ガスの排出量を測定し、開示するための会計基準開発

2020年11月署名
SBTi
科学的根拠に基づく削減目標イニシアチブ
科学的根拠に基づく炭素排出削減目標 (1.5℃と2℃シナリオ) を設定する手法公開

2021年3月署名
VBA
Value Balancing Alliance
財務諸表に反映されない、企業が社会・経済・環境に貢献した価値を測定して比較する手法の開発

2021年4月署名
NZBA
ネットゼロ・バンキング・アライアンス (Net-Zero Banking Alliance)
創立署名機関として参画。投融资資産ポートフォリオの炭素排出量を2050年までにネットゼロにすることに合意

ESG評価

新韓金融グループは、ESG経営の目標と成果に関する情報を透明に公開し、ESG情報開示を拡大しています。ESG経営の成果をより客観的に測定し、定量化する取り組みを通じて、ESG体制を引き続き発展させていきます。こうした取り組みの優秀性がグローバルESG評価機関から評価されています。

ESGに対する外部評価



8年連続DJSI Worldに選定
(韓国金融機関初、Asia Pacific 12年)



2021年BGEI 3年連続選定
(韓国企業初)



9年連続Global 100に選定
(韓国企業のうち最多連続選定)



2020年6年連続統合A+格付
(2015~2020)

SRI評価



炭素経営オーナーズクラブに7年連続選定
(韓国金融機関初)



2020年、資産2兆ウォン以上の企業のうちAA取得4社に選
(韓国企業初)



5年連続AA格付取得



ISS Quality Score Grade: 1

ESG Summary

ESG戦略のフレームワーク

新韓金融グループのミッション

金融を世の中に役立たせる

未来を共にする

あたたかい
金融

新韓金融
グループの
目指す姿
ESG原則

一流新韓

FINANCE for IMPACT

すべてのステークホルダーを持続可能にする金融の善い影響力

戦略の方向

5つの
インパクト
課題

目標

環境

1

Zero Carbon Drive

炭素排出量の削減とオフセット
による炭素排出
ゼロ (Zero) 化推進

グループ資産ポートフォリオ
の炭素排出量をゼロにする

0
Carbon

共生

2

Triple-K

多様なステークホルダーと
連携した韓国の革新的成長の
エコシステム構築

3

Hope Together SFG

金融業の本質と効果を生かした
社会貢献事業の推進

革新的企業を発掘・育成し、
10社のユニコーン企業を育てる

10
Unicorns

信頼

4

社会の多様性追及

女性リーダーの育成および
障がい者、多文化事業の拡大を
通じた社会的不平等の縮小

5

顧客保護管理の強化

顧客保護管理の強化および
全世代金融教育の拡大を通じた
信頼経営

グループと共に歩むすべての
人々満足度を100%にする

100%
Satisfaction

UN SDGs
に整合



5つのインパクト課題

1

Zero Carbon Drive

炭素排出量の削減と相殺による炭素排出ゼロの推進



[2020 ESG ハイライト \(P.06\)](#)

2

Triple-K

多様なステークホルダーと連携した 韓国の革新的成長のエコシステム構築



[2020 ESG/ハイライト \(P.11\)](#)

3

Hope Together SFG

金融業の本質と効果を生かした社会貢献事業の推進



[2020 ESG/ハイライト \(P.15\)](#)

4

社会の多様性追及

女性リーダーの育成および障がい者、多文化事業の拡大を通じた社会的不平等の縮小



[2020 ESG/ハイライト \(P.22\)](#)

5

顧客保護管理の強化

顧客保護管理の強化および全世代の金融教育拡大を通じた信頼経営



[2020 ESG/ハイライト \(P.25\)](#)

ESG Table

ENVIRONMENTAL

📄 Environmental

ZERO CARBON に向けた環境金融体制構築

関連する SDGs



01 グリーン金融

- 専用及び保証貸出/インフラPFの拡大
- エネルギー・環境手段への投資
- グリーンボンド発行
- 環境にやさしい消費の促進 (新韓カード)

02 環境リスク体制

- 環境・社会リスク管理体制の構築・運営
- 気候関連のグループポートフォリオ影響分析
- 赤道原則の運営 (新韓銀行)

03 環境方針

- Zero Carbon Driveの宣布
- 既存のECO Transformation 20・20の転換
- グループ気候変動対応原則策定

04 環境経営推進

- グリーン経営システムの開発・運営
- ISO14001認証取得 (新韓銀行/新韓カード/新韓金融投資/新韓生命/新韓キャピタル)
- ペーパーレス環境づくり

05 環境イニシアチブへの参加

- UNEP FI責任銀行及び持続可能保険原則
- UNEP FI GSC アジア太平洋バンキング部門代表
- SBTi、PCAFへの加入によるグループ資産ポートフォリオのカーボンニュートラル

06 環境情報公開

- TCFD支持宣言及び提言に賛同し財務関連情報開示 (2018～)
- CDP 7年連続 Leadership A



SOCIAL



革新的金融・金融包摂など社会支援および創造的な開かれた文化

関連する SDGs



01

革新的金融

- 「革新金融推進委員会」発足
- 「トリプルK」プロジェクト実施
 - S2 Bridge (新韓スクエアブリッジ) によるエコシステム構築
- ベンチャー育成プログラム「新韓 Future's Lab」
- ベンチャープラットフォーム「イノトーク」

02

金融包摂

- 庶民向け中金融資先導
- 成功ドゥドゥリムプログラム (SOHO)
- 小規模商工人・中小企業専用販売プラットフォーム (All that Shopping)

03

社会的弱者支援

- 低信用者の再起支援 (青年債務ケア、教育手当)
- キャリア断絶女性や自営業者支援事業等

04

成長支援

- 雇用創出プログラム
 - 青年海外就職、職場学校、青年・シニア雇用支援
- 社会的企業ファンドへの出資
- 教育支援プログラム
 - 金融教育、希望学校SW教室、「新韓音楽賞」、奨学事業等

05

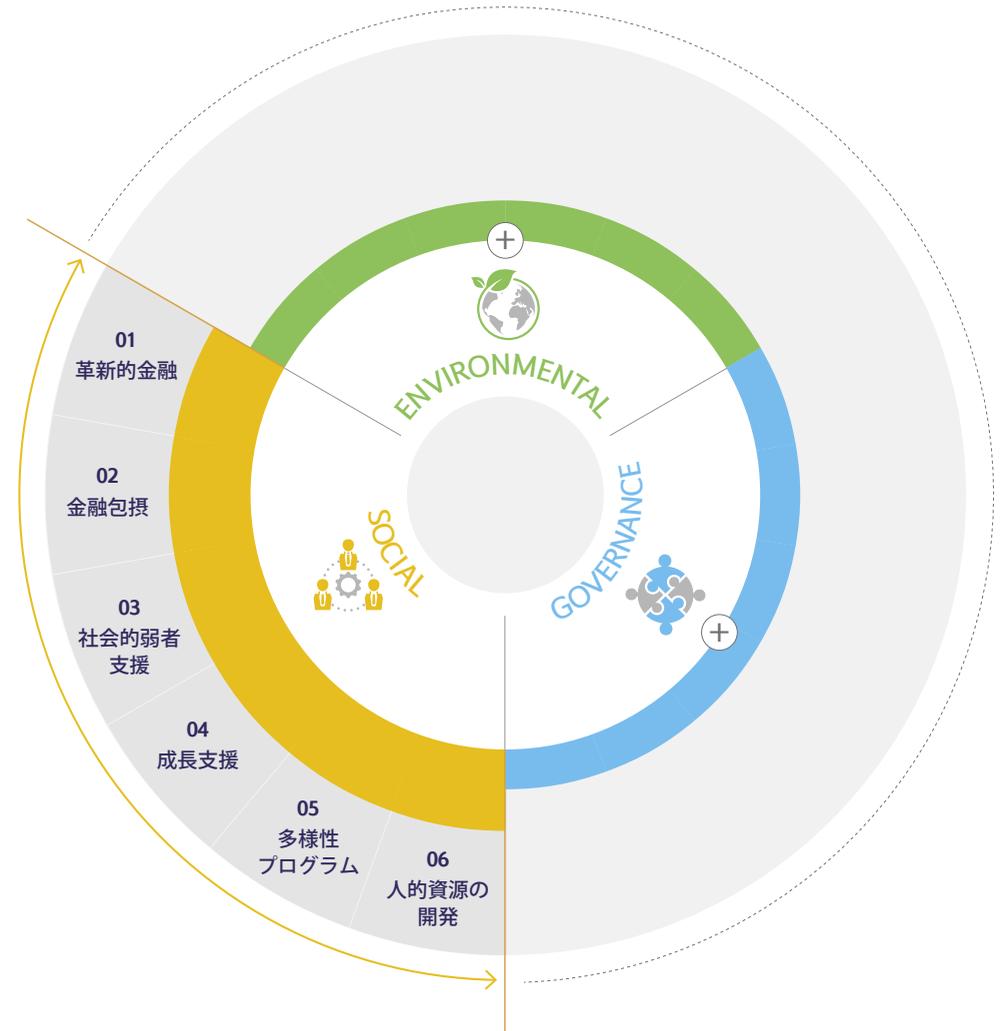
多様性プログラム

- グループ女性リーダー育成体制構築
- 母性保護と育児支援 (グループ内保育所、時短勤務等)
- ブルームバーグ男女平等指数に選定

06

人的資源の開発

- カスタマイズされた専門家育成
- デジタル人材育成
- モバイル社内教育プラットフォーム運営
- 社内ベンチャー制度実施



● 韓国の金融機関初

GOVERNANCE



ガバナンスとリーダーシップの体系化および倫理・コンプライアンス原則強化

関連するSDGs



01

理事会の差別化

- 理事会の専門性強化
 - 専門性のある社外理事構成の明文化
 - 理事会内の委員会の専門性の強化
- 理事会の多様性確保
 - 国籍・性別・年齢の多様性原則策定
 - 社外理事候補の株主推薦公募制
 - 女性理事候補群を最低20%確保

02

安定的なガバナンス

- 経営承継構造の体系化
 - 代表理事候補群の選定・育成
- 役員候補の推薦権限分散

03

ESG推進体制

- グループの社会責任経営推進体制構築
 - ESG戦略委員会 (旧社会責任経営委員会)
 - ESG推進委員会 (グループ会社のCEO)
 - グループ ESG CSSO/実務協議会
- 社会的価値測定モデルの開発・運営
- スチュワードシップコードの導入・運営

● 韓国の金融機関初

04

倫理・遵法

- グループ遵法監視人協議会、内部統制委員会
 - 倫理綱領/行動基準/内部者通報制度
 - 公正取引自律遵守規程
 - 倫理・遵法教育の活性化
- マネーロンダリング防止体制

05

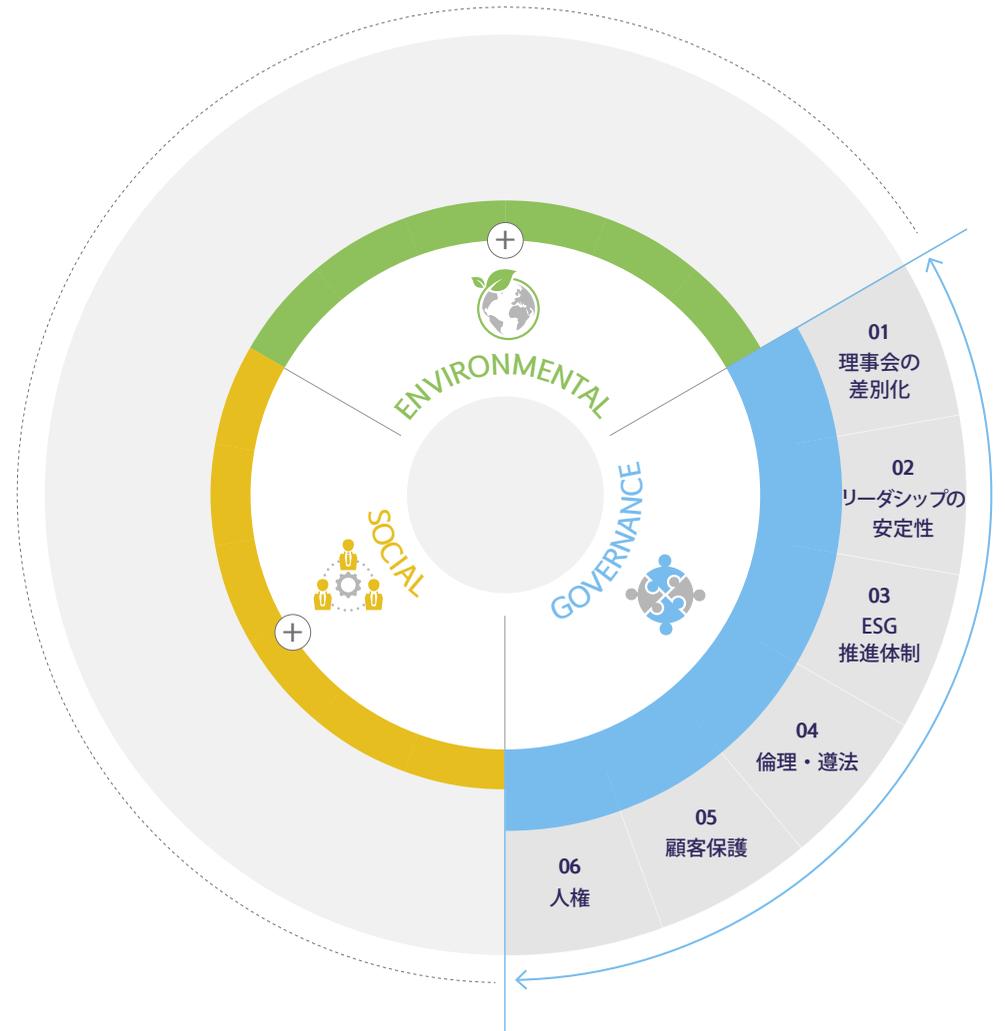
顧客保護

- 金融消費者保護体制
 - 消費者保護グループの新設金融商品 ESG点検制度、オンブズマン制度
- 情報セキュリティ体制構築
 - グループ別のCISO指定
 - プライバシーポリシー
 - 統合セキュリティ管制センター

06

人権

- 協力会社との共生原則/行動規範
- スマートワーク環境確立
 - スマートワークおよびフレックスタイム制の拡大
 - パソコンシャットダウン制度導入
 - 従業員の人権保護
 - 従業員の心の健康チェック、人権宣言書等



Shinhan ESG Way

ESG INVITATION LETTER

新韓のステークホルダーの皆さま

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私はこの紙面をお借りして皆様に「ESGのプロポーズ」をさせていただきますと思います。

昨年一年は、誰も予想できなかった新型コロナウイルス感染症により、非常に厳しい1年となりました。

当グループのお客さまをはじめ、内部の従業員が厳しい状況の中で仕事をする姿を目の当たりにしながら、一步先も見えない不透明な経営環境が続いている中で、「レジリエンス」を高める方法はなにかを真剣に考えました。

その答えはESGにあると思います。

先日、グループ全社のCEOとの会議で、「ESGはこれからの不確実な経営環境に備えるワクチンのようなものだ」という意見を交わしました。

2021年には環境、共生、信頼という3つの大きな戦略の方向のもと、5つのコア課題に集中して実質的な成果を出す、新韓ならではの差別化されたESGに取り組んでまいります。

最近新韓は、韓国経済のESGへの移行に対して重い責任を感じています。グリーンズワンに象徴される気候変動に伴う企業の新たなESGリスク要因は、韓国の発電企業をはじめ製造企業のお客さまにとって直接の事業リスクとなっています。そのため、多くの企業が環境に配慮した企業への移行を加速化しており、そのための多くのサポートを必要としています。



持続可能な未来に導く新韓 ESG Way、 いっしょに歩みませんか？



新韓は、ESGを踏まえた変化を始める皆さまを支援します。
そのためには、新韓が誰よりも先にESGを理解し、中核事業に反映すべく、
最善を尽くしてまいります。

私が新韓銀行に入行した時のことが記憶に残っています。
「新しく、充実に、あたたかく」という創業精神を身に付け、
お客さまと一緒に成長する時間でした。
その精神は「未来をともにするあたたかい金融」というグループのミッションに
引き継がれました。
金融を世の中に役立たせるという新韓の歴史がESGにつながっています。

現在、韓国のESGは多くの部分において、道 (Way) を模索する過程にあります。
持続可能な未来に向かう ESG Way を探っている新韓も、歩んだことのない
この道を先に歩み、正しい方向にステークホルダーを案内する
ESGの灯台になりたいと思います。
そして、このESGレポートには、こうした新韓の思いと決意が盛り込まれています。

このレターを受け取る新韓の全てのステークホルダーの方々に告白します。
持続可能な成長と発展を成し遂げ、
未来の世代のために、より良い世の中をみんなで作っていきましょう。

新韓とともに歩んでください。

一人一人が歩き、また歩いていくうちに新しい道がつけられます。
そして、その道は今後さらに多くの人々がともに歩いていく
「持続可能な道」になるはずです。

新韓金融グループ会長 趙鏞炳

ESG DESTINATION

ESG WAY

その道のりがたどり着くところには
何があるのでしょうか？

新韓金融グループのESG Wayの 目的地の座標は 「0・10・100」です

各々の座標が意味しているのは、新韓が持続可能な金融「FINANCE for IMPACT」を通して目指しているところです。未来の世代が今よりさらに良い暮らしができるようにする炭素0(ゼロ)社会、イノベーションを通じて国の経済成長を牽引する10社のユニコーン企業の育成、新韓とともに歩む全てのステークホルダーの100%の満足を意味します。

不確実な経営環境の中で新韓を守ってくれる心強いワクチン、ESG！

新韓にとってESGはワクチンのようなものです。新韓金融グループは2020年、ESG経営を通じてESG 2.0のワクチンを確保しました。2021年にはこれをESG 3.0にアップグレードします。ステークホルダーとともに持続可能な発展に向けた新韓ならではのESGビジネスモデルを発掘し、取り組んでいきます。グループのESG成果を持続的に点検し管理することで、目的地に向かって進む変化を加速化していきます。

新韓という名前のように、新しいことを恐れず先頭に立って前に進みます！

ESGは、まだ多くの部分において道を模索する過程にあります。ESG Wayを開拓してきた新韓金融グループも新しい道の上に立って、正しい方向を探っている段階です。しかし、目的地はもう決まっています。「新韓だからできる」という信念に基づき、「新韓だからできる」金融の力で人々が恐れる道に先に足を踏み入れ、正しい道を探りながら、持続可能な目標「0・10・100」の達成に向かって、今日も新しい一歩を踏み出します。



炭素0(ゼロ)社会

10社のユニコーン企業育成

全てのステークホルダーの100%満足

ESG MEASUREMENT

ESG WAY

正しい道に進んでいるのでしょうか？
それはどうやってわかりますか？

新韓 SVMF 新韓金融グループ社会的な価値測定

新韓金融グループは、延世(ヨンセ)大学の企業倫理/CSR研究センターと協働で、2019年11月から韓国の金融機関初の社会的価値測定モデル「新韓 SVMF (Social Value Measurement Framework)」を開発し、今年で2年目を迎えました。今回の測定では、「環境配慮型の成長金融」と「金融消費者保護」領域を新設し、2019年の93事業から2020年には192事業に拡大して測定しました。測定の結果、金融消費者保護、金融教育、雇用創出事業の社会的価値が高いことが確認されました。



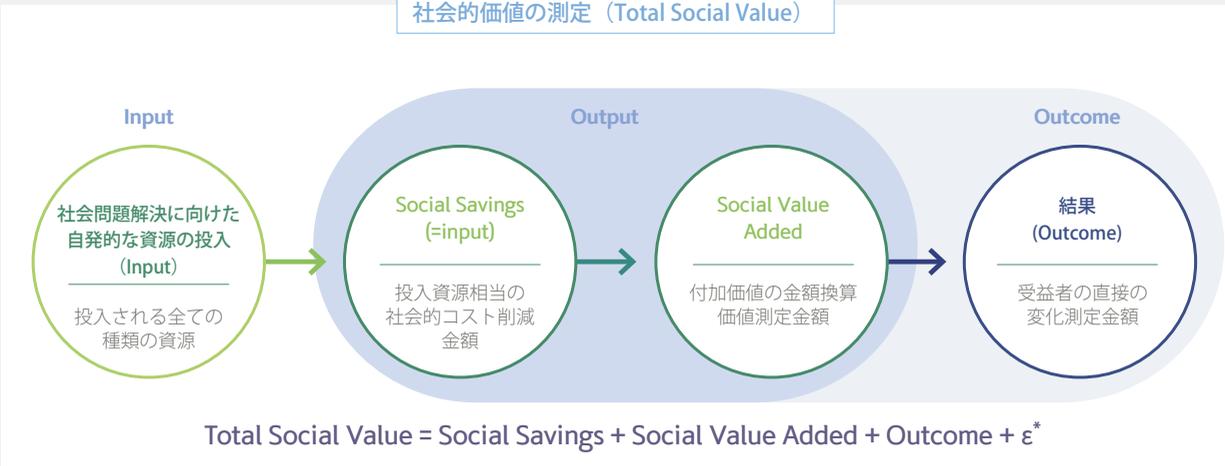
🔗 2020新韓金融希望財団社会責任報告書 (p.18 SVMF 測定の結果)

測定事業 (9つの領域)



* 2020年新規測定

社会的価値の測定 (Total Social Value)



* ε 付加的な外部効果の金額換算価値

新韓SVMF

測定原則 (6つの原則)

- 誠実性の原則
- 実際性の原則
- 測定可能性の原則
- 保守性の原則
- 単純化の原則
- 標準化の原則

80.3 億ウォン (392%)

新韓クムダムト¹⁾は、2020年合計21億ウォンの予算を投じて、80.3億ウォン(392%)の社会的価値創出



¹⁾ 共働き世帯の親が小学生の子ども学習格差や保育の空白を心配することなく、安心して仕事ができるように、放課後の保育支援事業
- 自治体の遊休スペースを学童保育センターにリノベーション
- 新韓クムダムトを利用する学童に金融教育プログラム提供

ESG INSIGHT

ESG WAY

ESGの目標達成に向かう道で、
金融の役割は何でしょうか？

ESGの目標を達成するためには、
金融が先にESGを明確に認識して
資源の配分を決定することで、
寄与していく必要があります

郭守根 (クァク・スグン)

新韓金融持株会社社外理事
ESG戦略委員会委員長



Q 委員長にお尋ねします。

ESG経営が最近社会のホットな話題となっています。

多くの企業がESG経営を強化していますが、その理由を教えてください。

そして、その過程で求められる金融の機能と役割は何でしょうか。

A

株主価値を超えて、ステークホルダーの価値中心に企業経営のパラダイムが変化しており、企業価値の評価においてもサステナビリティの価値の重要性が増してきました。ESGの情報は持続可能な成長を見極める重要な物差しであるため、企業の生き残りや成長において、ESG経営は欠かせない時代となりました。特に、気候問題がいつにも増して深刻に受け止められており、国連などの非営利機関と政府機関は、2050年の「ネットゼロ炭素社会達成」という大胆な目標を掲げ、さまざまな実践プログラムを開発しています。2021年だけでも、気候サミット、P4Gサミット、G7サミットで気候問題が取り上げられ、11月に英国で開催されるCOP26では、パリ協定を上回る新しい目標を設定し、全世界がその実践にコミットメントすると予想されます。

ESG経営において金融の役割は非常に重要です。地球規模の危機である気候変動をはじめ、さまざまなESG領域で目指す目標を達成するためには、金融部門の資源配分が何よりも重要です。そのため、正しい判断を下すためには、金融がESGを明確に認識していなければなりません。



Q ESG経営の目標を達成するために、新韓金融グループはどのように取り組んでいますか。

新韓であるからこそ可能な、新韓ならではの代表的な取り組みの事例を教えてください。

A 新韓のESG経営の差別性は、グループレベルでESG戦略を組織的に策定して、積極的に実践しているところにあります。理事会と経営陣が緊密に協力してコミュニケーションしながらESG活動を主導しています。理事会は基本戦略と実行体制を確定し、経営陣はCEOの指揮の下で具体的な実践計画を立てて実行しています。そして、全系列会社が足並みをそろえてグループのESG戦略を実行することができるように、各レベルの協議体を運営しています。

こうした活動に取り組んでいく中で、新韓金融持株会社理事会のESG戦略委員会は、グループのシナジーを活用してESG戦略の体系的な実行に取り組んでいます。社会領域でも選択と集中により、重要テーマを発掘しており、スタートアップの育成、金融弱者に対する財政安定支援、社会の多様性追及、顧客と金融消費者保護などさまざまな領域で、新韓ならではの力を発揮して、「FINANCE for IMPACT」を実現しています。

また、新韓金融グループはESG先導企業として、CDPへの対応、TCFD導入、カーボンニュートラル宣言など、気候問題の解決に積極的に取り組んできました。最近では、Value Balancing Allianceに韓国の金融機関としては初めて参加し、Net Zero Banking Allianceにも創立機関 (Founding Signatory) として参加しました。ESG経営に向けて新韓は引き続きグローバル協力に取り組み、金融を通じたより大きいインパクトをつくるために、たゆまず変化し、イノベーションを遂げていきます。

新韓のESG (サステナビリティ) 推進体制



¹⁾ 2015年に韓国の金融機関で初めて新設したESG関連の理事会内委員会 (旧・社会責任経営委員会)

Empowering a green future

 新韓金融グループ
2020 ESGハイライト (P.4)

グリーンの未来へと向かう道にグリーンライトをつけます

記録的な寒さと暑さが日常となり、
地球温暖化が加速化して赤信号がともっています。
地球を止ませたのは結局私たちです。
しかし、新韓は立ち止まりません。
金融の力で未来へ向かう道にグリーンライトを灯し、
グリーンな未来へ向かう道をいっしょに歩んでいきます。



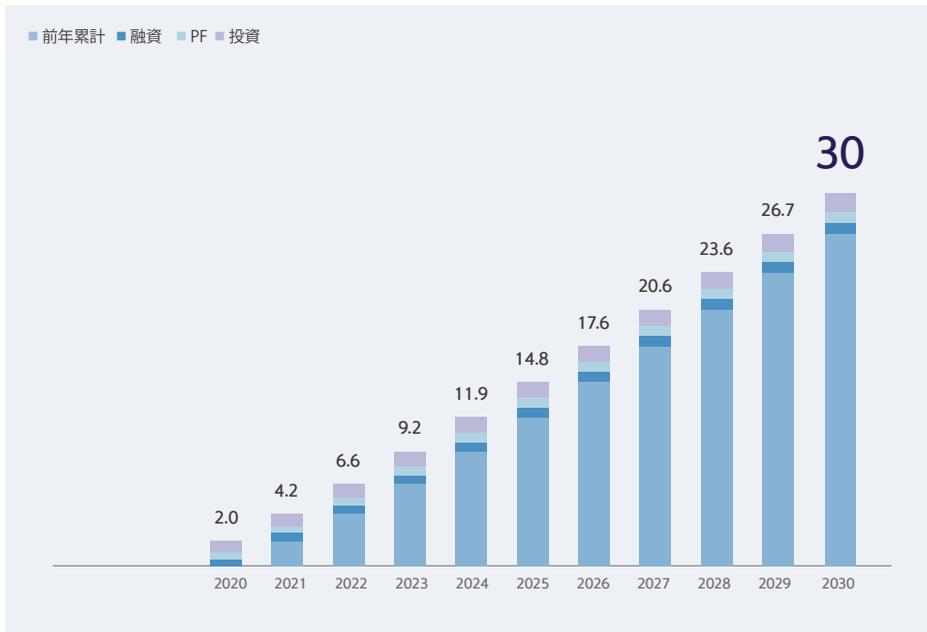
グリーン金融

環境金融支援

- ・ 未来の世代のために金融機関の役割を果たすべく、環境金融支援を拡大し、2050年までにグループ資産ポートフォリオの炭素排出量を「ゼロ」とするという目標を公表
- ・ グループの環境戦略である「Zero Carbon Drive」に沿って、2030年までに2020年の15倍に達する30兆ウォン規模の環境金融支援（オフセット）目標を設定して推進

Zero Carbon Drive - 環境金融の目標

(単位：兆ウォン)



Zero Carbon Drive - 2020年環境金融の実績

3,153 億ウォン
環境ローン

6,597 億ウォン
環境に配慮したPF¹⁾

1兆 7,023 億ウォン
環境投資²⁾

2兆 6,773 億ウォン
2020年
グリーン金融支援金額

¹⁾ 新韓金融グループ会社のファンド投資実績は除く（環境投資に含める）

²⁾ 運用会社の投資実績および販売会社（銀行、証券会社等）のファンド販売実績を含む



低炭素経済への移行に向けた各グループ会社の特性に合った環境活動推進

・新韓金融グループは、東アジア金融機関で初めてカーボンニュートラル戦略の「Zero Carbon Drive」宣言し、全グループ会社の特性に合った環境金融を通じて、低炭素経済への移行を支援しています。

ESG評価を取り入れた金融商品発売

[新韓銀行] ESG優秀共生支援融資

ESG評価を取り入れた金融商品を拡大し、環境配慮および社会責任活動が優秀なESG優秀企業を優遇して支援

2,100 億ウォン

(2021年3月~4月)

一般融資対比

年 **0.2~0.3** %p

金利優遇提供

ESG企業投資の判断基準を提供

[新韓金融投資] ESGコンセンサス

ESGコンセンサスを用いて投資対象企業のESG評価指標を分析・比較することができるように提供し、ESG投資の判断基準を提示

8 社の

評価機関データ

60 社の

ESGレポート提供

資産運用のESG投資原則と戦略を提示

[新韓資産運用] ESG Engagement

企業に対するESG情報公開を拡大し、運用全般にESG要素を組み入れる

242 社に

レター (TCFD株主レター) 発送

101 社 から回答,

排出量管理企業 83社のうち **82** 社 から回答

ESG PF (プロジェクトファイナンス)¹⁾

(単位: 十億ウォン)

	2019	2020
太陽光	219.7	375.6
廃棄物	111.7	146.7
風力	82.5	69.6
その他再生可能エネルギー	167.7	213.8
Total - ESG PF の新規額	581.6	805.7
Total - 全体PFの新規額	3,653.9	1,188.5
ESG PFの新規比率 (%)	15.9	67.8

¹⁾ 新韓金融グループIB部門 (GIB) の実績、グループ会社のファンド投資実績を含む (グループ会社のファンド投資実績を除くと、6,597億ウォン)

ESG資産運用¹⁾

(単位: 十億ウォン)

	2019	2020
再生エネルギー / エネルギー効率	918.1	1,992.6
環境配慮型交通手段	507.2	672.0
雇用創出、中小企業ファイナンス	103.5	238.8
SRIファンド ²⁾	158.5	319.8
Total - ESG資産運用の規模	1,687.3	3,223.2
Total - 全体資産運用の規模	50,308.9	58,583.9
ESG資産運用比率 (%)	3.4	5.5

¹⁾ 新韓資産運用の実績

²⁾ 社会責任投資ファンド (Social Responsible Investment)

新韓銀行のESG金融

(単位:十億ウォン)

		2019	2020	
企業金融・投資銀行	環境与信 (残高)	10,457.0	12,504.7	
	ESG融資	環境保証書融資 2つ	88.9	43.5
		環境専用融資 5つ	26.2	90.8
		環境政策資金融資 6つ	70.7	89.6
		Total - ESG融資の規模	10,642.8	12,728.6
	Total - 全体の企業融資の規模 (残高)	123,816.0	137,523.5	
ESG融資の割合 (%)		8.6	9.3	
リテール	ボティムモク・チョンセ資金ローン	3,290.1	2,393.4	
	ESG融資	新韓ソルピョナンセヒマンホルシローン (デジタル専用)	121.6	216.14
		EV-MYCARローン	0.6	2.79
		Total - ESG貸出金	3,412.3	2,612.3
	Total - 個人向け貸出金		40,205.0	51,942.6
	ESG融資の割合 (%)		8.5	5.0
	ESG投資 (AUM) ¹⁾	再生エネルギー / エネルギー効率	0.9	0.7
		環境配慮型交通手段	-	27.7
		天然資源	11.3	9.7
		雇用創出 / 中小企業ファイナンス	79.2	67.6
		SRIファンド ²⁾	14.2	80.4
Total - ESG投資金額		105.6	186.1	
Total - 全体の投資金額		8,298.4	7,830.2	
ESG投資の割合 (%)		1.3	2.4	

¹⁾ ESG投資商品の販売残高

²⁾ 新韓資産運用のSRIファンド販売金額を除く

グループ会社 (新韓銀行以外)のESG金融

(単位:十億ウォン)

			2019	2020			
企業金融・投資銀行	ESG融資	新韓カード	環境カードの利用金額	112.4	247.4		
		親韓キャピタル	環境・エネルギー持続可	72.5	87.6		
		済州銀行	太陽光発電事業者向け融資	13.7	2.6		
リテール	ESG投資 (AUM) ¹⁾	新韓金融投資	再生エネルギー / エネルギー効率	700.0	824.6		
			環境交通	195.5	216.7		
			天然資源	3.1	2.0		
			開発途上国インフラ	396.6	387.1		
			雇用創出 / 中小企業ファイナンス	369.1	393.8		
			SRIファンド ¹⁾	47.1	31.8		
			新韓生命	SRIファンド ¹⁾	190.5	186.4	
		資産運用 ²⁾	ESG投資 (AUM) ¹⁾	新韓生命	開発途上国インフラ	43.7	35.6
				オレンジライフ	グローバル気候変動	20.1	30.6
				代替投資	再生エネルギー / エネルギー効率	200.0	450.4
		環境交通	176.7	176.7			
		雇用創出 / 中小企業ファイナンス	32.0	45.0			
	新韓リーツ運用	グリーン認証/エコビル	301.8	306.1			
ESG関連 (保険弱者 ³⁾)の保険商品販売額		新韓生命	-	2.5			
		オレンジライフ	-	67.8			

¹⁾ 新韓資産運用のSRIファンド販売金額を除く

²⁾ 新韓資産運用以外のグループ会社

³⁾ 保険加入が難しい高齢者と疾病履歴のある有病者のために、契約審査の過程を簡素化して、健康診断の費用負担を軽減した簡単加入保険商品

ESG商品開発

新韓銀行

- 2021年3月、ESG評価を組み入れた金融商品「新韓ESG優秀共生支援ローン」発売
- ESG経営が優秀な企業に金利優遇を提供し、ESG優秀企業が推薦した協力企業も融資を利用することができ、ESG経営の中心である「中小協力企業との共生」を実践することで、ESG経営の好循環を支援

新韓資産運用

- 2020年9月に15年間運用してきた既存のファンドをリモデリングし、「新韓アルムダウンSRIグリーンニューディールファンド」を発売し、持続可能性が高く政府のグリーンニューディール政策が拡大施行されると、直接・間接の恩恵を受ける銘柄に投資し社会的責任を果たす
- 2020年11月、ソウル経済新聞が授与する「大韓民国証券大賞」でESGファンド部門最優秀賞を受賞



新韓資産運用 ESGファンド部門の最優秀賞受賞



新韓資産運用 新韓アルムダウンSRIグリーンニューディールファンド



新韓資産運用 글로벌持続可能経営ESGファンド発売

新韓金融投資

- ESG分析資料のニューパラダイムESG テーマ編と企業編発行
- テーマ編では、ESG課題、ESG債およびオルタナティブ投資、産業別のESG影響等を紹介し、企業編では、2020年韓国企業に対するESGコンセンサスを算出し、60社のESGレポート分析資料を提供



環境にやさしい消費促進

新韓銀行

- 個人顧客向けの電気自動車を購入する際に提供する「EV-MYCAR」ローンと、企業顧客向けの建築物をリモデリングする際に提供する「グリーンリモデリングローン」等の商品を発売し、顧客のESGへの参加を促す

新韓カード

- 2019年10月、Deep ECO カードを発売し、環境ポイントの自動寄付、サブスクリプションモビリティ、リサイクルなど、さまざまな環境活動と連携したサービス提供
- 2020年には、エコカー普及拡大に向けた「Green Mobility キャンペーン」を展開してPEUGIOTの電気自動車が販売される度に一定の金額を韓国の環境団体に寄付、年末までに電気バス販売1台当たり10万グリーンマイルを貯めて環境団体に寄付、ECO Zone プロジェクトを支援して都心の公園に環境スペース設置



新韓カード Deep ECOカード - 顧客の環境にやさしい活動を促す



新韓カード Green Mobility キャンペーン

ESG債発行

- 環境投資資金を調達するために、グリーンボンド（Green Bond）とESG債の発行を積極的に推進しており、2018年新韓銀行のグリーンボンド発行を皮切りに、新韓カード、新韓キャピタル等グループ会社全般のESG推進のためのESG債発行を拡大
- 2020年には、コロナ禍の被害を支援するためのソーシャルボンドとESGボンドを発行し、2021年からは環境関連事業の拡大に向けた債券発行を推進

ESG債

(単位:十億ウォン)

	2019	2020
新韓金融持株会社		
ソーシャルボンド ¹⁾ コロナ禍支援 (USD 5億)	578.9	542.5
新韓銀行		
ソーシャルボンド コロナ禍支援 (USD 5000万)	648.7	59.6
ソーシャルボンド コロナ禍支援 (AUD 4億)	463.1	332.5
新韓カード		
サステナビリティボンド ²⁾ 新型コロナ関連支援	100.0	100.0
ソーシャルボンド コロナ禍支援 (USD 4億)	-	459
新韓キャピタル		
サステナビリティボンド 再生可能エネルギー、民住宅供給等	-	200.0
Total - ESG債発行額	1,790.7	1,693.6
Total - 全体の債券発行額³⁾	17,387.8	11,406.6
ESG債発行の割合 (%)	10.3	14.8

¹⁾ Social Bond

²⁾ Sustainability Bond

³⁾ 持株会社と銀行の発行金額合計

* 2019年外債は2019年末日現在、2020年外債は発行日現在の、インターバンクレートで換算

ESG債およびESG金融の基準

- 国際資本市場協会（ICMA、International Capital Market Association）のグリーンボンド原則（Green Bond Principle）とソーシャルボンド原則（Social Bond Principle）をESG債の使用と金融実績の基準としており、新韓のESGファイナンス活動が環境と社会に役立ち、UN SDGsにも整合するようにコミュニケーション
- 2020年12月に韓国環境部が発表したグリーンボンドガイドラインに沿って、グリーンファイナンスの分類（K-Taxonomy）を推進しており、今後、韓国の環境分類法（K-Taxonomy）に基づき、グリーンファイナンスを拡大推進する予定

E(環境) 産業 / プロジェクト

Green Bond Principle 基準分類および活動	関連するUN SDGs
再生可能エネルギー	7 SUSTAINABLE ENERGY
エネルギー効率	7 SUSTAINABLE ENERGY
汚染防止および管理	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
天然資源および土地利用に関する環境の持続可能な管理	12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION, 15 LIFE ON LAND
環境配慮型交通手段	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
持続可能な水質および排水管理	6 CLEAN WATER AND SANITATION
気候変動適応	13 CLIMATE ACTION
グリーンビルディング	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES

S(社会) 産業 / プロジェクト

Green Bond Principle 基準分類および活動	関連するUN SDGs
雇用創出、中小企業向けファイナンスおよびマイクロファイナンス	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH
社会的企業向けファイナンス	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
庶民の住居安定に向けた住宅金融	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
保健、教育、資金支援および金融サービス等生計支援サービス	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 10 REDUCED INEQUALITIES
開発途上国インフラ	9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE

環境リスク体制

韓国金融グループ初の環境・社会リスク管理模範規準運営

新韓金融グループ

- ・ 環境・社会に悪影響やセンシティブな影響を及ぼし得る12の留意領域を選定し、これらの領域で取り扱われる与信については、綿密なモニタリングを通じて管理
- ・ 違法活動および石炭発電所建設に対するファイナンス禁止および条件付き金融基準策定
- ・ 大規模で長期間行われてきた環境・社会への影響が大きいプロジェクトファイナンス分野に対する環境・社会リスクを評価し、必要時には影響を軽減する取組みを金融契約に組み入れて管理する手続策定

 [グループの環境・社会リスク管理模範規準](#)

環境・社会的リスク管理模範規準

環境・社会リスク管理の目的、原則、主な業務およびR&Rなどを定義した環境・社会リスク管理模範規準を制定

留意領域の管理

環境・社会的側面の留意領域を選定し、モニタリングなど管理を行い、違法活動や石炭発電所建設に対する金融支援の排除或いは条件付きファイナンスの基準策定

- ・ リスクレビューに定量的な側面以外にも、環境・社会的影響有無を点検するチェックリストの作成を導入して運営
- ・ 環境・社会リスクモニタリング体制を構築し、四半期ごとに留意領域に対するモニタリング実施

環境・社会レビュー

環境・社会的影響が大きい開発プロジェクトファイナンスに対して環境・社会リスクを評価し、必要時には削減策を金融契約に盛り込む管理プロセス策定

- ・ 大規模の開発プロジェクトに伴う環境・社会への影響を検討し、プロジェクトファイナンス投資の意思決定に検討結果を反映

商業銀行初のエクエータ原則採択（'20.9月）

新韓銀行

- ・ 2020年9月に大規模の開発事業が環境破壊または人権侵害のような環境・社会問題を引き起こす可能性がある場合、金融支援を制限するエクエータ原則（Equator Principles）を採択し、このようなプロジェクトファイナンスに対して「エクエータ原則スクリーニングプロセス」を準用した審査実施
- ・ 新韓銀行のエクエータ原則担当部署は、エクエータ原則の検討対象である全ての取引に対してグローバル金融機関が採択した環境・社会リスク管理基準を審査項目に追加して新規プロジェクトを審査
- ・ リスクカテゴリーが中間以上のプロジェクトの場合、貸出先にリスクを解消するための行動計画の遵守を求める取り決めが盛り込まれ、新韓銀行は引き続きモニタリングを行い、環境・社会リスク管理力を強化

ESG情報を活用した関係型金融への取り組み

新韓銀行

- ・ 関係型金融¹⁾の審査時に従来の財務情報だけでなく、企業のESG情報（労使紛糾、産業安全、顧客満足、離職率、福利厚生、社会貢献、会計の透明性、経営者の道徳性、風評などがバナンス事項等）を総合的に評価

¹⁾ 関係型金融: 企業が必要な資金を長期(3年以上)で支援し、長期的な信頼関係を通じて長期融資、持分投資および会計・法律などの経営コンサルティングを提供する制度

信用格付モデルにESG項目を反映

新韓銀行

- 倫理経営、環境問題、製造物責任（PL: Product Liability）、雇用創造実績、評判等に配慮

金融商品にESGチェックリスト新設

新韓金融グループ

- 2020年5月に金融商品に対するESG点検制度を新設し、新規商品の発売および選定の際に「ESGチェックリスト」を用いたESG主管部署による点検と合意を義務化
- 2020年6月から全グループ会社を導入

「一般勘定投資指針書」にESG投資原則ガイドライン反映

オレンジライフ

- 資産運用（株式、債券、オルタナティブ投資）時に投資対象企業の経済活動とガバナンスが環境・社会に及ぼす影響に配慮
- グループ環境・社会リスク管理体制に基づいて留意領域を選定して管理

プロジェクトファイナンスに対する環境・社会リスクレビュー

(単位: 件)

	2018	2019	2020
総プロジェクトファイナンス数	8	22	32
環境・社会リスクレビューを行ったプロジェクト数	4	11	16
カテゴリーA ¹⁾	2	4	0
カテゴリーB ²⁾	2	4	3
カテゴリーC ³⁾	0	3	13

¹⁾ カテゴリーA: 環境・社会リスクが深刻で、広い地域に及ぶ可能性があるプロジェクト

²⁾ カテゴリーB: カテゴリーAよりリスクが限定的で、影響がその立地に限定され、回復可能であり、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト

³⁾ カテゴリーC(Low Risk): 環境・社会に対するリスクが最小限、または全くないプロジェクト

化石燃料エクスポージャー

(単位: 十億ウォン)

	2018	2019	2020
化石燃料エクスポージャー ¹⁾	3,985.5	5,069.2 ⁴⁾	5,812.2
狭義のエクスポージャー ²⁾	304.6	141.4	121.7
石炭鉱業	176.9	40.8	30.2
鉱業	104.3	76.2	76.8
原油および天然ガスの採掘 関連サービス業	23.4	24.5	14.7
広義のエクスポージャー ³⁾	3,680.9	4,927.8	5,690.4
コークスおよび関連製品製造業	2.2	1.1	1.3
練炭およびその他石炭加工品製造業	5.8	13.8	11.7
製造業	1,518.4	1,826.1	2,651.1
潤滑油・グリス製造業	48.9	59.4	57.3
その他石油精製物の再処理業	24.0	28.4	39.3
電気・ガス・火力発電業	1,462.5	1,920.4	2,076.3
蒸気・水道事業	619.1	1,078.6	853.5
ガス製造および配管供給業			
グループ総与信に占める 化石燃料エクスポージャーの割合 (%)	1.40	1.65	1.71
(グループ総与信)	285,301	306,978	339,048

¹⁾ エネルギー産業分類(エネルギー経済研究院) - 流通、運輸等の活動を除いたエネルギー関連商品の採掘、製造および供給活動だけを含む

²⁾ 狭義のエクスポージャー: 化石燃料の直接採掘(鉱業)

³⁾ 広義のエクスポージャー: 直接採掘および製造・発電事業を含む

⁴⁾ 2019年オレンジライフの子会社化によるエクスポージャー追加

環境方針

Zero Carbon Drive 宣布

新韓金融グループ

- 2018年「ECO Transformation 20・20」を宣布し、2030年までにグリーン産業に20兆ウォンを投資して温室効果ガス排出量を20%削減する取り組みを推進してきており、2020年11月東アジアの金融グループ初のカーボンニュートラル戦略「Zero Carbon Drive」を宣言
- 環境金融支援を拡大し、2050年までにグループ資産ポートフォリオの炭素排出量を「ゼロ」にするという目標を設定し、「Zero Carbon Drive」戦略に基づき、気候変動に関するパリ協定に整合した科学的根拠に基づく削減目標イニシアチブ（SBTi、Science Based Target initiative）の手法を用いて、自グループの炭素排出量を2019年比2030年までに46%、2040年までに88%削減する計画

新韓銀行

- 2021年3月、2050カーボンニュートラル達成に向けた気候金融実践の約束として「脱石炭金融」宣言
- CDP署名機関宣言（2007）、責任銀行原則（2019）、脱石炭金融宣言（2021）、ネットゼロ・バンキング・アライアンス（2021）の実践事項を全て達成し、気候リスク対応および気候金融の競争力確保

新韓カード

- 環境交通市場と連携して、電気自動車と電気バスなど環境交通の普及拡大を支援し、炭素排出軽減活動に取り組む

新韓資産運用

- ESG専用ファンド発売

Zero Carbon Drive



グループ気候変動対応原則

新韓金融グループ

- 気候変動全般に対するグループレベルの対応態勢を強化するために、2019年12月韓国企業で初めて気候変動に対応する金融機関の原則「グループ気候変動対応原則」を制定し、1.5℃シナリオ達成に向けた5つの気候行動原則を提示

🔗 [気候変動対応原則](#)

5つの気候行動原則

- 気候変動がグループの経営において重要な考慮要素であることを認識する
- グループレベルの対応戦略を策定して実行する
- 気候変動関連のリスクをプロアクティブに把握して管理する
- 自社の温室効果ガス排出量削減と再生可能エネルギー使用を実施する
- 気候変動のリスクおよび機会を管理するためのガバナンスを強化する

スチュワードシップコードおよび顧客エンゲージメント

新韓金融グループ [新韓生命](#) [オレンジライフ](#) [新韓資産運用](#)

- 新韓金融グループでは、新韓資産運用、新韓生命、オレンジライフ、新韓代替投資運用、新韓ベンチャー投資がスチュワードシップコードを導入し、グループのESG経営に参画
- スチュワードシップコードを適用し、投資対象企業の中長期的な価値や社会的責任を点検し、ガバナンス改善への参加と配当拡大などの株主還元政策を迫り、資本市場の先進化に寄与
- 各グループ会社は、ウェブサイトに議決権行使に関する規定、議決権行使内容、フィデューシャリー・デューティー 履行活動の内容を透明に公開
- 新韓資産運用は、顧客の資産を管理する受託者としての責任を果たすべく、18社に対して議決権を行使し、242社に公開レターを発送して炭素排出量と排出量 削減目標や低炭素・環境配慮事業の現況等を把握
- 新韓資産運用は、2021年から韓国国内株式型公募ファンドポートフォリオで一定レベル以上のESG格付を取得した企業の割合が70%を上回るように管理する計画

環境経営

環境経営体制

新韓金融グループ

- ・ 資源およびエネルギーの効率的な利用により、温室効果ガスの排出を最小限に抑制
- ・ グループの環境戦略に基づき、経営活動で発生する環境への負担を最小限に抑制
- ・ 環境経営システムを通じた体系的な環境活動推進



ISO 14001

新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、新韓キャピタルが環境経営最高レベルの認証取得

統合グリーン経営システム

新韓金融グループ

- ・ 持続的な改善が必要な環境関連指標を選定して「統合グリーン経営システム」を利用してモニタリング
- ・ 資源管理、エネルギー・温室効果ガス管理、廃棄物管理、グリーン経営教育、グリーン商品・サービス、社会貢献部門の12指標別の測定基準を策定し、定期的にモニタリングして環境への影響を最小限に抑制

環境パフォーマンス指標

運営成果			経営成果		
資源管理	エネルギー・温室効果ガ管理	廃棄物管理	グリーン経営教育	グリーン商品・サービス	社会貢献
紙使用量	エネルギー使用量	廃棄物発生量	グリーン経営教育	グリーン製品購入率	社会貢献実績
用水使用量	温室効果ガス排出量	廃棄物リサイクル率		グリーン商品の実績	
用水リサイクル率	紙使用量				

温室効果ガス削減・省エネ実行

新韓銀行

- ・ 温室効果ガスエネルギー管理企業として毎年政府の削減目標を達成し、韓国の温室効果ガス削減に寄与
- ・ 全社の環境・エネルギー協議体を毎四半期運営、環境・エネルギー経営実績の定期的モニタリング

温室効果ガスデータに関する情報

Scope 1、2、3は、新韓金融持株会社をはじめ、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジライフ、新韓資産運用、新韓キャピタル、済州銀行のデータに基づいて報告

SCOPE 1

本社および営業店の暖房用燃料(固定燃焼)、車両用燃料(移動燃焼)使用

SCOPE 2

本社および営業店で購入する電気と蒸気を生産する際に発生する間接排出

SCOPE 3

物量、出張、サプライチェーンおよび商品使用から発生する外部排出

温室効果ガス排出量 (Scope1、2)

(単位: tCO₂e)

	2017	2018	2019	2020
Scope 1+2	97,630.5	95,933.0	90,195.0	90,878.2 ²⁾
Scope 1	16,733.3	15,669.1	14,086.5	13,796.8
Scope 2	80,897.2	80,263.9	76,108.4	77,081.3
温室効果ガス排出原単位 (役職員 ¹⁾)	4.6	4.6	4.1	4.2

¹⁾ 役職員1人当たり排出量 (除く済州銀行、正社員ベース)

²⁾ オレンジライフの子会社化の影響で温室効果ガス排出量増加

温室効果ガス排出量 (Scope3)

 (単位: tCO₂e)

	2017	2018	2019	2020
Scope3	19,462.5	19,158.6	18,643.2	17,549.9
出張				
航空 (国内)	181.8	79.3	80.3	35.1
鉄道	188.6	116.5	87.8	31.8
バス	47.5	9.4	12.2	1.7
現金輸送				
ディーゼル	418.6	429.3	483.9	479.0
LPG	0.7	0.0	0.0	0.0
製品・サービス購入				
印刷用紙	4,581.2	3,613.8	3,240.8	2,870.4
クレジットカード	13,128.8	13,996.4	13,569.4	12,893.2
通帳	175.8	164.7	159.5	115.6
資本材				
ノートパソコン	2.3	0.0	0.0	6.5
パソコン本体	28.2	112.9	134.0	192.0
モニター	143.0	65.1	30.4	106.5
プリンター	122.3	156.1	184.1	291.0
LED照明 (50W基準換算)	176.1	148.3	353.4	181.9
廃棄				
クレジットカード	126.0	134.4	130.3	133.9
通帳	3.8	3.5	3.4	2.5
一般廃棄物 (消却)	26.9	31.8	64.8	64.4
リサイクル廃棄物 (紙)	20.6	4.9	5.1	12.4
リサイクル廃棄物 (発泡スチロール)	0.0	0.0	0.0	0.0
リサイクル廃棄物 (ガラス)	1.9	2.6	2.8	3.4
リサイクル廃棄物 (缶)	0.0	0.0	0.0	0.1
リサイクル廃棄物 (プラスチック)	0.2	0.3	0.5	0.4
用水				
上水道	64.1	65.4	83.5	126.1
地下水	24.2	23.9	17.0	11.8

エネルギー使用量

(単位: MWh)

	2018	2018	2019	2020
エネルギー総使用量	56,411.7	54,158.1	51,015.0	61,784.6
電力	35,395.1	34,343.1	32,548.9	40,286.8
都市ガス	5,588.3	5,991.2	5,113.9	8,979.4
ガソリン	15,261.3	13,659.4	13,195.5	12,434.2
ディーゼル	167.0	164.5	156.7	84.1
エネルギー原単位 (役職員)¹⁾	2.6	2.6	2.3	2.8

¹⁾ 除く済州銀行、正社員ベース役職員1人当たり排出量

資源管理

新韓金融グループ

- 統合グリーン経営システムを利用して新韓金融持株会社、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、新韓資産運用、新韓キャピタル、済州銀行の廃棄物、用水、紙使用量管理
- 四半期別の目標達成可否について分析および評価実施

用水使用量

(単位: m³)

	2017	2018	2019	2020
上水道	192,978.0	197,136.0	289,410.0	379,940.0
地下水	72,813.0	71,903.0	51,321.0	35,662.0

廃棄物排出量

(単位: ton)

	2017	2018	2019	2020
一般廃棄物	324.8	377.4	444.9	523.9
リサイクル廃棄物	117.4	136.6	99.3	165.1

環境活動の拡大

新韓銀行

- 2021年末までに紙通帳なしの取引を活性化するナム(私は無)通帳キャンペーンを展開し、環境保護実践
- 個人および個人事業者顧客が普通預金、定期預金、積立預金を開設する際に参加することができ、紙通帳なしで開設する顧客には新韓SOLでグリーンバッチを交付

新韓カード

- 2019年環境認証を取得した木材で制作された「Deep ECO カード」発売
- カードの有効期限終了後に廃棄する際の環境負担を最小化



環境キャンペーンおよびリーダシップ

新韓生命

- 資源節約および省エネの一貫として、2020年4月からペーパーレス業務文化拡大、個人マグカップやタンブラー使用、環境に配慮した花輪利用、待機電力の最少化など、環境キャンペーン実施



ペーパーレス業務文化をつくりましょう!

(ペーパーレス報告・決裁、電子申込活性化等)



会議の時にはマグカップとタンブラーを利用しましょう!

(役員・部署長会議で水や紙カップ無提供等)



心は環境にやさしい花輪で伝えましょう!

(オブジェ花輪、コマ花輪等)



外出時には待機電力の最少化に参加しましょう!

(昼食時間:モニター、退社:PC電源)

小学生を対象に「プラスチックのアップサイクリング」環境教育

オレンジライフ

- コロナ禍で最近使い捨て容器使用が急増したことを受け、2020年11月に小学生を対象に、「プラスチックのアップサイクリング」環境教育実施

1,656人参加



「2020環境技術振興・消費促進功労」大統領賞を受賞

新韓銀行

- 2020年12月韓国環境部が主催する「環境技術振興および消費促進功労」表彰で、低炭素生活実践部門の最優秀機関に選定され、大統領賞を受賞



ペーパーレス推進

新韓金融グループ

- ペーパーレス窓口を導入し、デジタル変革 (Digital Transformation) の加速化など、環境に配慮した金融サービス拡大
- 業務で発生するさまざまな紙使用を最小限にとどめるための、従業員と顧客がともに参加する多様な実践キャンペーン推進

新韓銀行

モバイル通帳イベント

- 紙を節約し、地球を救う運動実施
- 紙通帳の代わりにモバイル通帳をつくる顧客を対象に、先着順と抽選でポイントとタンブラー提供 (2020.8~10)

新韓カード

紙出力を減らすキャンペーン

- 紙出力を減らすキャンペーン (ペーパーレスキャンペーン): 年間7万件の書類出力量を削減
- 紙の郵便明細書のデジタル化推進: 紙明細書と郵便封筒の使用量を年間20万件削減

新韓生命

モバイル案内状キャンペーン

- モバイル案内状の利用を活性化するキャンペーン 実施 (2020.4~7)
- スクレーピングサービスおよび撮影機能を利用した書類補完システム構築 (2020.12)
- モバイル案内状の閲覧成功率: 3月 10.9% → 12月 16.2%

オレンジライフ

デジタルサービス活用拡大

- 案内状・証券・約款など、デジタルサービスを活用したモバイルサービス拡大
- 減額・特約の解除・受益者変更等をデジタル機器で行えるようにた簡単で利便性の高いサービスを新たに提供

紙使用量

	2018	2019	2020
紙	542.8	410.1	459.7

(単位: ton)

環境経営の実践

新韓カード

ハイブリッド車の導入

- 車から排出される廃棄ガスの削減を通じて温室効果ガス排出削減活動に参加する意味で、業務用の車を内燃機関車からエコカーに変更
- 2020年には業務用車両の30.9%をハイブリッドカーで運営
- 電気自動車の充電インフラ構築、エネルギー効率向上設備拡充などを推進し、同時に使い捨て用品の使用を減らす環境経営拡大

新韓金融投資

電気自動車導入

- 2019年から業務用車両を電気自動車に段階的に切り換え、電気自動車充電施設を設置

新韓生命

環境認識向上

- 環境に対する認識を高めるために、全社員を対象にESGに対する理解を促すオンライン講義実施
- 2020年には、CEO、役員、本部長、管理者(支店長、チーム長等)を対象に、環境保護および省エネ活動中心の環境リーダーシップキャンペーンを実施し、組織内にポジティブな影響力を伝播

オレンジライフ

環境購買の拡大

- 2020年から会社の購買管理規程に、エネルギー高効率、環境配慮、リサイクル用品認証および社会的企業認証等を取得した製品に加点することで、環境購買拡大
- 顧客にリサイクル素材の再生PETを使用した保冷バックを提供し、環境経営実践活動を顧客に拡大

環境投資金額

	2018	2019	2020
環境投資金額	6,651	6,720	9,781
環境IT製品購入	4,676	4,984	7,007
LED照明購入	599	1,186	1,224
老朽施設の取り換え	1,375	550	1,550

(単位: 百万ウォン)

環境リーダーシップ・環境情報開示

UNEP FI 責任銀行原則および持続可能な保険原則

新韓金融グループ

- 2018年11月にフランスパリで開かれた「国連環境計画金融イニシアチブ (UNEP FI) グローバルラウンドテーブル」に出席して「責任銀行原則 (Principles for Responsible Banking)」を共同制定・発表し、2019年9月に加盟してグループレベルのグローバル金融リーダーシップを拡大

新韓銀行

- 2019年9月責任銀行原則 (PRB) に署名

新韓生命

- 2020年3月、持続可能な保険原則 (PSI) に署名するなど、グループ会社で先導的な環境金融戦略推進
- 保険会社の運用戦略、商品・サービスの開発など、経営全般にESG要素を組み入れて差別化されたESG経営を持続的に推進する計画

UNEP FI GSC アジア太平洋バンキング部門の代表に選定

新韓金融グループ

- 2020年11月に国連環境計画金融イニシアチブ (UNEP FI) グローバル運営委員会 (GSC、Global Steering Committee) Asia Pacific Banking 部門の代表に、グループ戦略および持続可能経営部門の最高責任者 (CSSO) である朴盛鉉 (パク・ソンヒョン) 副社長が選定
- 韓国の環境金融の拡大に先導的な役割を果たした功労が国際的に評価され、韓国で初めて UNEP FI GSC の代表に選定

📄 UNEP 金融イニシアチブ

TCFD 支持表明 および提言採択

新韓金融グループ

- 2018年韓国初のTCFD賛同表明、2019年初TCFDレポート発行
- 2020年9月には新韓資産運用が韓国の資産運用会社初のTCFDへの賛同を表明し、グリーン金融と責任投資戦略の強化
- 今後、方針・投資プロセス・商品開発を含む資産運用 ビジネス全般に気候変動要素を反映する計画

🔗 TCFD Report

SBTi、PCAF加盟を通じた資産ポートフォリオのカーボンニュートラル推進

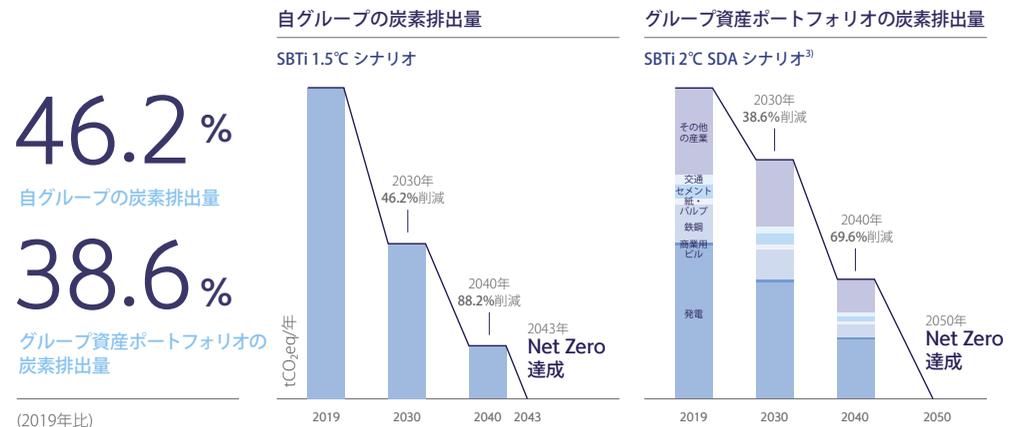
新韓金融グループ

- 2020年11月韓国の金融機関として初めて炭素排出量測定に関するイニシアチブの「金融機関の炭素会計パートナーシップ (PCAF、Partnership for Carbon Accounting Financials)」に加盟
- 気候変動に関するパリ協定の達成に向けて、自グループの炭素排出量を2019年比2030年までに46%、2040年までに88%削減する計画
- グループ資産ポートフォリオの炭素排出量も2019年比2030年までに38%、2040年までに69%削減する計画
- グループの炭素排出量測定モデルを一段と高度化し、排出量削減目標について国際的な認定を受けるために、科学的根拠に基づく削減目標イニシアチブ (SBTi、Science Based Target initiative) に加盟し、四半期ごとに現状点検
- 四半期ごとのグループ経営実績発表時に炭素排出量情報を公開

🔗 1Q 2021 経営実績 (P.16)

グループの炭素排出量管理

パリ気候協定 (2°C シナリオ) に整合した科学的根拠に基づく削減目標策定 (SBTi¹⁾ 1.5°C、SBTi SDA²⁾ 2°C シナリオ)



¹⁾ SBTi (Science Based Target initiative)、科学的根拠 (パリ気候協定) に基づく削減目標イニシアチブ。
²⁾ SBTi SDA (Sectoral Decarbonization Approach)、セクター別脱炭素化アプローチ法: 金融資産の炭素排出量を産業別 (発電/不動産/鉄鋼/セメントなど) に分類し、産業別のシナリオに基づき、削減目標算定。
³⁾ セクター別の目標値には国際エネルギー機関 (IEA) のグローバルエネルギー技術見通しで求めている B2DS シナリオを用いる。B2DS (Beyond 2 Degree Scenario) は、2°C シナリオより、気温の上昇をさらに低く抑える well-below 2°C を意味するもの。(2100年までに約1.75°C 上昇、2060年内に Net-Zero 達成)

Steering in the desirable way

 新韓金融グループ
2020 ESG ハイライト (P.9)

みんなが夢見る方向へ一緒に進みます

一緒に歩くとお互いに似てきます。自分にはない相手の長所を見て見習います。力を合わせると強くなります。一緒に行けば遠くへ行けるといいます。一人では辿り着くことのできない所を夢見てチャレンジすることができます。新韓金融グループは、助けを必要とする人々に手を差し伸べ、夢見る人々に機会を提供することで、みんなの希望を守り抜きます。



革新的金融

Triple-K プロジェクト

新韓金融グループ

- ・大韓民国の革新的成長のエコシステム構築に向けて、「Korea Cross Country、Korea to Global、K-Unicorn」で構成された「新韓Triple-K プロジェクト」を推進
- ・革新的スタートアッププラットフォームの新しいブランド「S² Bridge(新韓ブリッジスクエア)」を立ち上げ、全国の主要都市に構築中のスタートアッププラットフォームの名称を統合
- ・スタートアップ・アクセラレータ・プログラムを通じてユニコーン企業への成長を支援し、特に、世界のアクセラレータと協力してスタートアップの世界市場進出を支援



新韓 Future's Lab

新韓金融グループ

- ・2020年8月から10月まで毎週水曜日に「Weekly Pitch Day」を実施して、「新韓 Future's Lab」の育成企業が、投資家へのIR活動を定期的に行うことができるように、機会を提供
- ・2021年2現在、「新韓 Future's Lab」第7-1期の32社を選抜し、スタートアップ段階別の育成、投資、事務スペースレンタル、メンタリング等を提供する「S-Membership」支援と、新韓金融のグループ会社や大企業 パートナー会社との協働による事業拡大の機会を提供
- ・従来の募集分野に加え、ESG経営戦略に伴い、ESGスタートアップも選抜



スタートアップのスケールアップに向けた段階別のコンサルティング支援

新韓銀行

- ・スタートアップ(起業後7年以内)を対象に、カスタマイズされたコンサルティングを支援し、中小企業、ベンチャー企業、革新的企業と長期的な観点でパートナーシップを構築し、パートナーとしての成長推進
- ・2020年にスタートアップ中小企業に56件のコンサルティング提供

金融データ取引所に最も多い商品を登録

新韓カード

- ・拡大が加速化しているデータ産業市場を先取りするために、2014年からデータ事業に進出し、累計370件のビッグデータプロジェクトを遂行し、これを土台に69種類の多様なデータ商品を開発して金融データ取引所に登録
- ・コロナ禍が消費に及ぼす影響分析データなど多様な商品の販売を通じて、小規模商工人の支援政策、地域経済の活性化政策、変化する消費パターンに対応した企業のマーケティング戦略策定を支援

革新的金融

(単位:十億ウォン)

		2018	2019	2020
融資	技術金融	9,598.1	12,558.1	19,865.9
	雇用創出 & 革新的成長協定保証ローン	383.5	1,699.3	2,897.1
	IP担保ローン	-	89.1	335.1
	動産担保ローン	18.8	52.0	154.1
融資合計		10,000.4	14,398.5	23,252.2
投資	新韓 Future's Lab.	1.6	8.8	8.5
	発掘 個別企業発掘投資	12.3	27.4	20.8
	新技術事業金融	13.8	35.6	51.0
	個別企業育成投資	234.8	270.7	231.6
	育成 新韓BNPP FoFs	100.0	180.0	150.5
	政府組成ファンドのマッチングファンド	0.0	51.1	80.0
	社会的企業投資ファンド	9.0	14.5	7.5
投資合計		371.5	588.1	549.9



金融包摂

成功ドゥドゥリムプログラム (SOHO)

新韓銀行

- ・コロナ禍の長期化で、対面コンサルティング教育プログラムの運営が容易ではないため、自営業者のコンサルティング方式を「非対面プラットフォーム」に変更、新韓SOHO士官学校はブランディング・マーケティング・事業ノウハウ等、自営業者の力量強化の代表プログラムとして、非対面教育方式を導入して運営
- ・コロナ禍で厳しい状態に置かれている小規模商工人の売上増大と社会的弱者の食事支援に、「新韓 SOHO士官学校」を修了した顧客が参加して1万個の「希望のお弁当」を届けた
- ・成功ドゥドゥリム・カスタマイズ教室は、自営業者を対象に、税務・法律・店舗エリア分析等の事業所運営に欠かせない内容を教育するプログラムであり、2020年9月から金融監督院とともに自営業者支援制度やポストコロナ時代の自営業者戦略等を映像で制作して支援

小規模商工人・中小企業商品販売専用館「ソジュンハンボタリ」(貴重な袋という意味)

新韓カード

- ・小規模商工人・中小企業の事業活性化に向けて、2020年3月に自社ショッピングモールの「All that Shopping」内に中小企業・小規模商工人商品専用館をオープンし、PR動画の提供やプロモーションを行い、商品販売の活性化を支援
- ・済州農業農村産業化支援センターおよび地元の社会的企業とともに、済州地域の商品だけで構成された「All that JEJU館」を2020年4月オープンし、地元の小規模商工人の発展と地域の発展に寄与

小規模商工人の信用格付モデル開発

新韓カード

- ・加盟店の売上情報等を用いて個人事業者の返済能力を新しく反映した信用格付モデルを開発し、格付に利用
- ・2020年11月現在、新韓銀行、新韓キャピタル、新韓生命および商業銀行、ネット専門銀行、貯蓄銀行の7社で SOHO向け融資の審査に活用

小規模商工人のコロナ禍危機克服支援

新韓銀行

- ・コロナ禍で厳しい自営業者および零細小規模商工人の短期流動性資金確保を支援するために、小規模商工人Quick 精算サービス実施
 - 小規模商工人が最長20日後に受け取る売上代金を売上が発生した翌日に受け取ることができるように代金回収期間を画期的に短縮し、短期流動性資金確保を支援
- ・国内の輸出企業が中国の輸入企業から輸出代金を受け取れず損失が発生した場合、損失額の95%、最大年間2万ドルまで保障する「輸出安全網保険」加入を無料支援
- ・コロナ禍特別管理地域だった大邱・慶尚北道地域の顧客の金融負担を軽減するために、非対面チャネルの手数料免除支援
- ・地域社会のコロナ禍被害克服を応援するために、営業店内に設置したデジタルポスターと電光掲示板に広告を無料で掲示する「地元応援プログラム」「善良な事前決済キャンペーン」等を支援

新韓カード

- ・コロナ禍で苦しい中小企業と小規模商工人向けの、年間売上5億ウォン以下の零細・中小加盟店の事業資金融資の金利を3割引下げ、2~3か月の無利子分割払い、決済代金請求の猶予など、金融弱者向けの金融支援実施
- ・カードの決済承認額を基に「週末貸付」を行い、週末にカード売上代金が支給されず、運営資金の確保が困難な零細加盟店の経営の隘路を解消

新韓生命

- ・小規模商工人から果物や野菜などを購入して社会的弱者世帯に届ける「健康な食品分かち合いキャンペーン」で小規模商工人と地域社会の共生を実践し、一人暮らしの高齢者への「愛のお盆(チュソク)パッケージ」制作支援

済州銀行

- ・200人の役職員を対象に、毎週金曜日の昼食を「横町食堂利用の日」に指定し、落ち込んでいる地域経済の活性化に参加し、コロナ禍の長期化で観光客の減少や消費低迷の影響を受けている横町商圏の小規模商工人を支援

新韓銀行

2019年12月、
庶民金融7年連続トップで、
2020年名誉の殿堂入り

7年連続

庶民向け中金利ローンを先導

新韓金融グループ

- 「スマート貸付マダン」を2018年から運営。グループ会社の新韓銀行、新韓カード、新韓生命、新韓貯蓄銀行の中金利ローン商品を比較して申し込める中金利ローン専門の統合プラットフォーム
- 顧客が複数の系列会社の中金利ローン商品の金利と限度等を比較して加入することができ、必要な限度や金利等の条件によって有利な商品の選択が可能

グループ会社の中金利ローンの規模

	2兆 1,596億ウォン	2兆 6,265億ウォン	3兆 6,156億ウォン
	2018	2019	2020

庶民金融

(単位:十億ウォン)

	2018	2019	2020
合計	2,314.0	2,859.7	3,615.6
銀行			
新韓セヒマンホルシローン	635.4	637.0	464.8
新韓ヘッサルローン	11.7	192.1	395.4
新韓セヒマンドウリムローン	1.9	1.6	0.9
新韓チンゴムダリ・ローン	1.1	1.9	0.2
サイドル中金利ローン	159.5	115.6	99.6
家計債務ヒーリングプログラム(信用ローン119)	948.2	1,072.5	1,135.3
社会的企業専用商品	33.4	51.3	32.3
中金利ローン	0.0	26.4	595.7
カード			
貸付保証金ローン(庶民住宅専用)	107.8	94.7	73.8
事業資金ローン	46.6	138.5	108.7
済州			
セヒマンホルシローン	7.1	5.1	2.7
サイドル中金利ローン	0.6	0.3	0.0
貯蓄銀行			
ヘッサルローン	235.6	378.6	561.7
サイドル中金利ローン	51.8	57.4	49.2
新韓ハグローン	73.3	86.7	95.3

プラットフォーム労働者のための金融包摂支援

新韓カード

- プラットフォーム労働者の賃金精算サイクルを早める「カードに基づく所得の事前精算サービス」を開発し、プラットフォーム労働者の金融の利便性を改善
- リンクアジア社と協働でサービス運営、プラットフォーム労働者がリンクアジアのウェブサイトです得事前精算サービスを申し込めば、毎月月間単位で精算されていた所得を毎週クレジットカード利用可能金額で受け取る

子どもの自立支援

新韓銀行

- 2007年から社会的弱者世帯の子どもの自立を支援するディディムシアツ通帳事業を展開
- 役職員の持続的かつ自発的なサポートにより、2020年まで合計84億ウォンを支援し、保健福祉部と再度協定を締結し、子ども手当を受給する社会的弱者層を対象に、電子商品券を支援

その他の金融包摂

(単位:十億ウォン)

	2018	2019	2020
新韓銀行			
新韓セヒマン積立預金	73.1	24.4	32.8
新韓ミソドウリム積立預金	0.4	0.1	0.1
預金			
新韓青春ドウリム積立預金	110.9	71.7	16.3
ディディムシアツ通帳	32.5	38.0	49.9
小企業/小規模商工人共済のノランウサン	46.7	34.7	31.9
ミソ金融 ¹⁾	16.2	13.7	13.1
中企ヒーリングプログラム	287.8	266.5	157.7
その他			
社会的弱者の手数料割引	0.6	0.2	0.3
金融弱者の金融手数料免除口座数(件)	198,277	200,530	221,214
金融弱者の金融手数料免除新規件数(件)	362,529	359,898	383,531

¹⁾ ミソ金融の累計件数 14,607(2020年時点)

(単位:百万ウォン)

	2018	2019	2020
新韓生命 & オレンジライフ			
新韓生命			
社会的弱者の保険料割引	53.3	58.2	50.9
被災世帯の保険料払込猶予	11.8	15.4	1,772.9
オレンジライフ			
被災世帯の保険料払込猶予	-	-	220.3

社会的弱者支援

青年債務トータルケア

新韓金融グループ

- ・学資金ローンで経済困難に陥っている若者を支援する事業。学資金ローンを延滞している顧客のうち、就業状態の34歳以下の大韓民国国籍の若者を対象に支援
- ・青年希望支援金、信用格付祝い金、職業能力強化支援金など、1人当たり年間最大322万ウォン以内の金額を支援し、信用回復のためのKCB信用教育プログラムを提供

キャリア断絶女性の就業支援

新韓金融グループ

- ・女性家族部と業務協定を結び、「女性が新しく働くセンター」の職業教育訓練参加者のうち、年間5,000人の社会的弱者女性に訓練手当を支給
- ・「希望チャレンジャー100」プログラムに選定された採用者には、3か月間月100万ウォンの訓練手当、就業支援金と就業維持祝いプレゼント等を提供

障がい者の雇用支援

新韓銀行

- ・2018年から学業中断青少年を対象に運営していた「都心の職場学校: カフェドゥドゥリム」を就業に更に不利な障がい者対象の就業支援プログラムに変更して運営
- ・社会的弱者雇用型社会的協同組合の後援を通じて聴覚障がい者の就業教育・雇用を支援。新韓銀行本店の有休スペースを活用したカフェ・スイーツ(Cafe Switch)で専門バリスター教育と現場インターンシップ・プログラムを提供して、障がい者の社会的・経済的自立を支援



自営業者支援事業

新韓金融グループ

- ・政府の雇用安定資金支援事業所、社会的企業、障がい者標準事業所など、支援が必要な事業所に経営支援ソフトウェアを支援する事業
- ・零細・小規模商工人・自営業事業所のうち、最低賃金を遵守し、労働者の労働環境を改善に努める優秀小規模商工人・自営業事業所に、店舗運営に欠かせない店の位置広報、バイト求人、カードの売上照会、勤怠管理の4つのサービスを盛り込んだ「新韓SO好成功プロジェクト安心経営パック」を無償支援



シルバー世代向けの「新韓 THE Dream サランバン」

新韓銀行

- ・シルバー世代の福祉増進に向けて、保健福祉部、韓国老人総合福祉館協会と業務協定を締結し、シルバー世代向けのICT教育環境を構築する「新韓 THE Dream サランバン」事業運営
- ・毎年約20か所の機関を選定し、ICT教室および休憩スペースの改善を支援し、2018年から2020年まで全国61か所の老人福祉施設にICT教室環境の改善を支援

成長支援

雇用創出プログラム

新韓金融グループ

- ・新韓金融希望財団を通じて、若者の海外就職支援事業である「新韓 GYC (Global Young Challenger)」を運営し、海外就職を希望する若者を選抜し、体系的な教育から現地就職のマッチングまでOne-Stopで支援
- ・雇用格差など、若者の雇用問題を解消するために、優秀中小企業と人材間の雇用マッチングを支援



教育支援プログラム

新韓金融グループ

- ・障がい者と非障がい者のデジタルデバインドを解消し、差別のないと暮らす世の中をつくるために、特殊学校の生徒の向けのSW教育事業「希望学校 SW教室」を運営
- ・誰でも障がいに関係なく、自己決定力のある主体として第4次産業革命時代の生活を準備することができるように、2019年まで約50校の1,400余人の障がい生徒に教育を提供、2020年にも50校以上の特殊学校に、コーディング、IT教育、金融教育等を提供



希望学校SW教室

新韓銀行

- ・社員のプロボノで運営する小学生対象の体験型金融プログラムである「新韓子ども金融体験教室」、銀行に接し難い僻地の青少年を対象とした「出向く金融体験教室」、発達障がい青少年のための「生活金融教育」等 金融弱者のための生活金融教育実施

新韓カード

- ・金融弱者のための金融教育の申込や資料を非対面で自由に利用できる「アルム人金融フレンド」ウェブサイト (<http://www.easyarum.com>) 開設

オレンジライフ

- ・全国の中高校生約4,600人を対象に、オンライン方式の「オレンジ金融教室」を実施し、金融取引から将来の資産計画を立てる教育を支援し、金融業進路探索サービス提供

金融経済教育受講者数

(単位: 人)

	2019	2020
全体	156,577	75,243
銀行	114,936	58,475 ¹⁾
カード	15,801	7,005
金融投資	4,186	1,949
生命	11,944	2,872
オレンジ	4,416	4,659
キャピタル	41	- ¹⁾
資産運用	100	- ¹⁾
済州銀行	5,003	224
貯蓄銀行	150	59

¹⁾ コロナ禍で対面教育を実施していない

新韓生命

- ・小規模商工人とスラム街居住者をつなげ、社会的共生を推進する「冬を越す食事支援キャンペーン」実施
- ・小規模の横町食堂から利用クーポンを購入して、ソウル駅周辺のスラム街居住者約1,000人に提供し、立ち居が不自由な居住者にはお弁当を提供

新韓カード

- ・オンライン公演プログラム「デジタルステージ」で、コロナ禍で落ち込んでいる文化芸術業界に舞台を提供
- ・2013年から毎年社会的弱者を支援する「アルムインボランティア大祝祭」実施
- ・視覚障がい者向けの「点字触覚本」制作、長期入院児向けのアメニティで構成された「アルムイン・ドリームボックス」制作、社会的弱者高齢者向けの衛生と健康のためのマスク制作実施
- ・2010年にスタートした「アルムイン図書館」を508館支援、2020年には電子書籍とデジタルコンテンツを利用できるデジタルテーマのアルムイン図書館を会館



グループ会社別の金融教育プログラム

新韓銀行

- ・新韓子ども金融体験教室
- ・進路職業体験教育
- ・1社1校金融教育
- ・発達障がい青少年向け生活金融教育
- ・北朝鮮離脱住民と青少年の金融教育
- ・出向く金融体験教室
- ・金融教育ミュージカル
- ・オンライン金融教育センター
- ・オンライン銀行探検

新韓カード

- ・1社1校金融教育 (アルムイン金融教室、アルムイン金融探検隊)
- ・新韓カード アルムイン金融フレンド (発達障がい者、デジタル金融弱者)

新韓金融投資

- ・1社1校金融教育(あたたかい金融キャンプ)

新韓生命

- ・1社1校金融教育(ハッピー金融アカデミー)

新韓金融希望財団

- ・新韓クムドダムト(学童保育) 青年債務トータルケア

社会貢献

(単位: 十億ウォン)

社会貢献投資金額	2018	2019	2020
社会貢献 投資金額	181.8	227.0	201.6
慈善寄付 ¹⁾	81.2	69.5	81.9
地域社会への投資 ²⁾	69.6	122.1	94.2
商業的イニシアチブ ³⁾	31.0	35.3	25.5

¹⁾ 慈善寄付: 金銭および現物寄付、マーケティング戦略の一環ではない文化・芸術に対するスポンサーシップ、マッチングファンド、役職員のボランティア時間コストなど

²⁾ 地域社会への投資: 戦略に重要な地域社会のパートナー組織への寄付、または役職員派遣、地域の雇用促進に向けたトレーニングプログラム

³⁾ 商業的イニシアチブ: 大学支援、イベントのスポンサーなどブランド認知度向上、製品・サービスのPRなど、企業の直接的な成功に向けた地域社会活動。ただし、パートナー組織と慈善団体に直接使用された金額のみ

(単位: 百万ウォン)

寄付の種類別の投資金額	2018	2019	2020
現金	181,583	222,787	198,531
役職員の勤務時間中のボランティア投入時間換算額	106	413	245
ボランティア時間 (時間)	234,843	69,367	30,256
現物寄付換算額 ¹⁾	68	262	404
間接費 ²⁾	176	3,547	2,448

¹⁾ 現物寄付: 製品・サービス寄付の時価換算額

²⁾ 間接費: 社会貢献プログラムに直接支出した費用以外にプログラムの管理等に支出された費用

(単位: 十億ウォン)

社会的企業支援	2018	2019	2020
全グループ会社			
与信	57.9	93.9	108.6
物品購入	1.2	1.0	0.3
後援・寄付	0.1	3.5	0.2

多様性プログラム

多様性尊重

新韓金融グループ

- ・ 従業員の採用および昇進等において、性別、人種、年齢、宗教、結婚、障がい、政治的スタンス等による差別を一切排除しており、採用において社会的弱者を配慮して、国家報奨対象者、障がい者、キャリア断絶女性、専門高校卒業生等を優遇
- ・ 性別によって基本給等の賃金を差別することなく、給与は、関連規程、職位、職級および勤続年数、業務パフォーマンス等に基づいて算定

 [ダイバーシティレポート](#)

多様性

(単位: 人)

	2018		2019		2020	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
女性 リーダシップ						
経営陣 ¹⁾	10	188	14	226	16	216
中間管理者 ²⁾	2,427	8,207	3,006	8,669	3,247	8,594
課長	774	1,514	1,094	1,744	1,208	1,880
報奨従業員数	387	628	410	604	406	590
障がい者 従業員数	58	146	66	154	66	155

¹⁾ 役員および本部長

²⁾ 部長~課長

新韓銀行の職務別の多様性

(単位: 人)

	女性	男性
直接部門 ¹⁾	4,630	4,564
STEM ²⁾ 部門	236	563

¹⁾ 営業店等

²⁾ Science, Technology, Engineering, Math

女性人材育成

新韓金融グループ

新韓 SHeroes (シーローズ)

- ・ 2018年に女性人材育成プログラムの「新韓 SHerose」を立ち上げ、女性リーダの発掘と人材育成に向けたメンタリングやアカデミーなど、リーダとしてのエンパワーメントの体系的なプロセスを通じて、第3期まで女性リーダ143人、役員・本部長18人を輩出
- ・ 新韓 Sherose は、先輩と後輩の間でコーチングとメンタリングが持続的に行われる好循環構造であり、プログラムが終わってからも再び後輩の女性リーダ育成の社内メンターの役割を果たす



グループ会社の女性人材育成プログラム

新韓銀行

SHeroes Blue

新韓生命

S-Wing

新韓カード

S-DIVA

新韓アイタス

Sai-Salon

雇用状況

(単位: 人)

	2018		2019		2020	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
障がい者従業員数	9,155	12,257	9,899	12,503	9,870	12,346
役員	10	184	14	221	16	216
契約条件						
正社員	8,714	11,037	9,333	11,134	9,398	10,819
契約社員	431	1,036	552	1,148	456	1,311
年齢別						
30歳未満	1,100	811	1,523	958	1,538	822
30~50歳未満	7,570	8,678	7,226	9,307	7,487	8,131
50歳以上	442	3,045	536	3,031	690	3,497

採用者数*

(単位: 人)

	2017		2019		2019		2020	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
採用								
30歳未満	128	156	402	337	330	263	204	173
30~50歳未満	54	140	100	99	61	140	75	116
50歳以上	-	11	3	14	15	11	-	14

* 新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジライフの採用者数(ただし、除くグループ)

新韓銀行 Open Position の内部補充者の割合

(単位: %)

	2017	2018	2019	2020
内部補充	96.9	87.9	92.5	96.4

離職状況

(単位: %)

	2017	2018	2019	2020
総離職率 ¹⁾	3.4	6.0	2.8	2.6
自発的離職率 ¹⁾	1.7	1.5	1.2	0.9

総離職率 ¹⁾		2017	2018	2019	2020
性別	女性	1.3	3.0	0.9	0.7
	男性	2.2	3.0	1.8	1.9
年齢別	30代未満	0.6	0.6	0.5	0.3
	30~50代未満	1.1	3.2	0.8	0.6
	50代以上	1.7	2.2	1.5	1.7
職級別	経営陣	-	-	-	0.0
	中間管理者	2.0	4.1	1.6	1.8
	一般職	1.4	1.9	1.1	0.8

自発的離職率 ¹⁾		2017	2018	2019	2020
性別	女性	1.2	1.0	0.9	0.6
	男性	0.5	0.5	0.3	0.4
年齢別	30代未満	0.6	0.6	0.5	0.3
	30~50代未満	1.0	0.9	0.7	0.5
	50代以上	0.0	0.0	0.0	0.0
職級別	経営陣	-	-	-	0.0
	中間管理者	0.3	0.1	0.1	0.1
	一般職	1.4	1.4	1.1	0.8

¹⁾ 新韓銀行ベース

ファミリーフレンドリー経営

新韓金融グループ

- 2017年から全グループ会社がフレックスタイム制を導入しており、2016年新韓銀行が韓国銀行で初めて在宅勤務とスマートワーク制を導入し、その後全グループ会社に拡大実施
- 2020年にはグループ共同保育施設を増設し、妊娠期間の時短勤務を導入するなど、出産と子育て支援を拡大
- 役職員の子育てを支援するために、ソウルと首都圏に6つの保育施設を運営

新韓銀行

- 2016年スマートワーク制度を導入し、フレックス出社文化定着
- 就学前の5歳から7歳までの3年間保育手当を支給し、必須法定休暇基準の90日を上回る110日の有給出産休暇を支援

育児休業

(単位: 人)

	2018		2019		2020	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
当該年の育児休業後復帰予定者数	842	21	854	25	741	34
当該年の育児休業後復帰者数	722	19	698	19	622	25
当該年の育児休業後復帰者の割合(%)	86	90	82	76	84	74
前年の育児休業後復帰者のうち12か月以上勤務者	573	9	559	18	610	19
前年の育児休業後復帰者のうち12か月以上勤務者の割合(%)	72	90	77	95	95	100

3年連続「ブルームバーク男女平等指数」に選定

新韓金融グループは、グループ女性リーダー育成プログラムを通じて管理者級の女性人材の育成規模を毎年拡大し、キャリア開発に向けたメンタリング、テーマ講演、コンファランス等のさまざまなプログラムを運営してきました。特に2020年には、女性の昇進規模の拡大、給与および福祉制度の改善、グループ共同保育施設を増設など、さまざまな男女平等関連事業を定量化しました。また、ブルームバークの「2021 男女平等指数(GEI)」に3年連続選定されました。

成果評価および報酬

新韓金融グループ

- 全役員に対する定期的なパフォーマンスおよびキャリア開発のためのレビュー実施、新韓金融グループは法定最低賃金基準より高い水準の賃金を維持
- 性別による差別はなく、新卒者基準で同じ基準給を支給

新韓銀行

- 毎年初に全行員のMBO(Management by Objective)目標を設定し、MBOに基づく成果評価実施
- 評価者と被評価者が成果の進捗状況を頻繁に共有してフィードバックを提供、次長級以上の行員に対する360度多面力量評価を行い、評価結果を被評価者に提供し、連携したリーダーシップ強化研修プログラムを運営して力量を開発を促し、多面評価で評価の公正性と客観性を向上
- 個人の成果評価結果は成果給支給対象であるか否かに関係なく、昇進審議・人事異動・教育選抜等に活用

退職年金積立金

(単位: 十億ウォン)

	2018	2019	2020
確定給付金の現在価値	1,842.0	2,063.1	2,182.5
社外積立資産の公正価値	(1,714.6)	(1,943.6)	(2,138.3)
確定給付制度の負債認識額	127.3	119.5	44.1

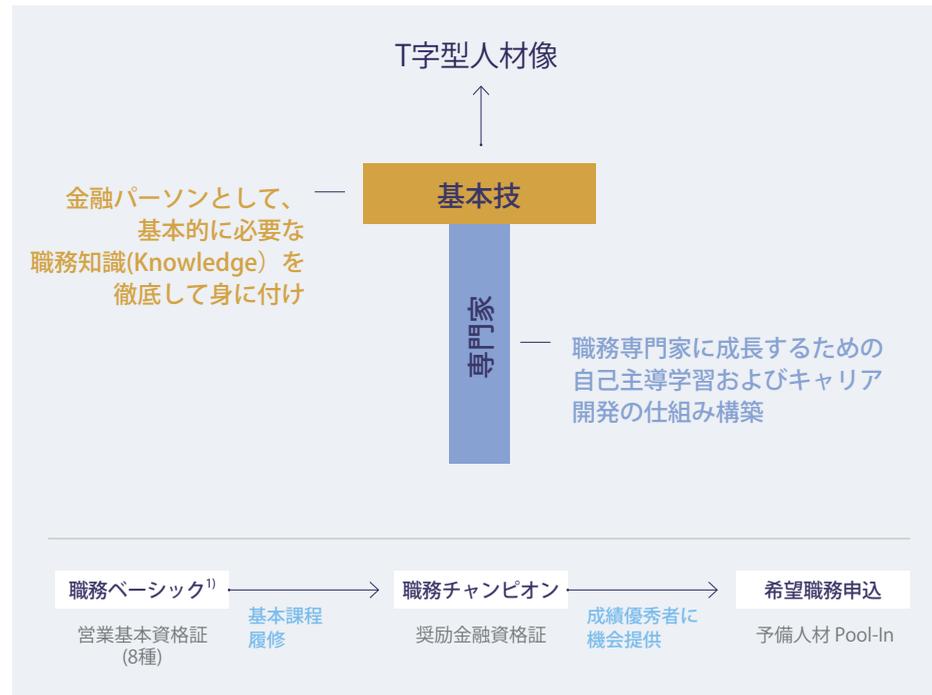
人的資源の開発

役職員のコンピテンシー強化プログラム

新韓金融グループは、将来の人材の育成に向けて、グローバルコア人材プールを確保し、持続的に投資しています。

新韓銀行

新韓銀行の職務教育の仕組み



¹⁾ 受信・与信・外為・法律・顧客中心の5課目履修(最低75点以上)

役職員教育

	単位	2018	2019	2020
合計教育時間	時間	2,073,900	1,745,284	1,880,234
合計教育費用	百万ウォン	23,960	25,321	23,787
教育対象者数(正社員数)	人	19,751	20,467	20,217
1人当たり教育時間	時間	105	85	93
1人当たり教育費用	百万ウォン	1.2	1.2	1.2

教育の詳細状況(2020年)

女性 88.6時間	男性 86.0時間	女性 1.2百万ウォン	男性 1.1百万ウォン
1人当たり教育時間		1人当たり教育費用	

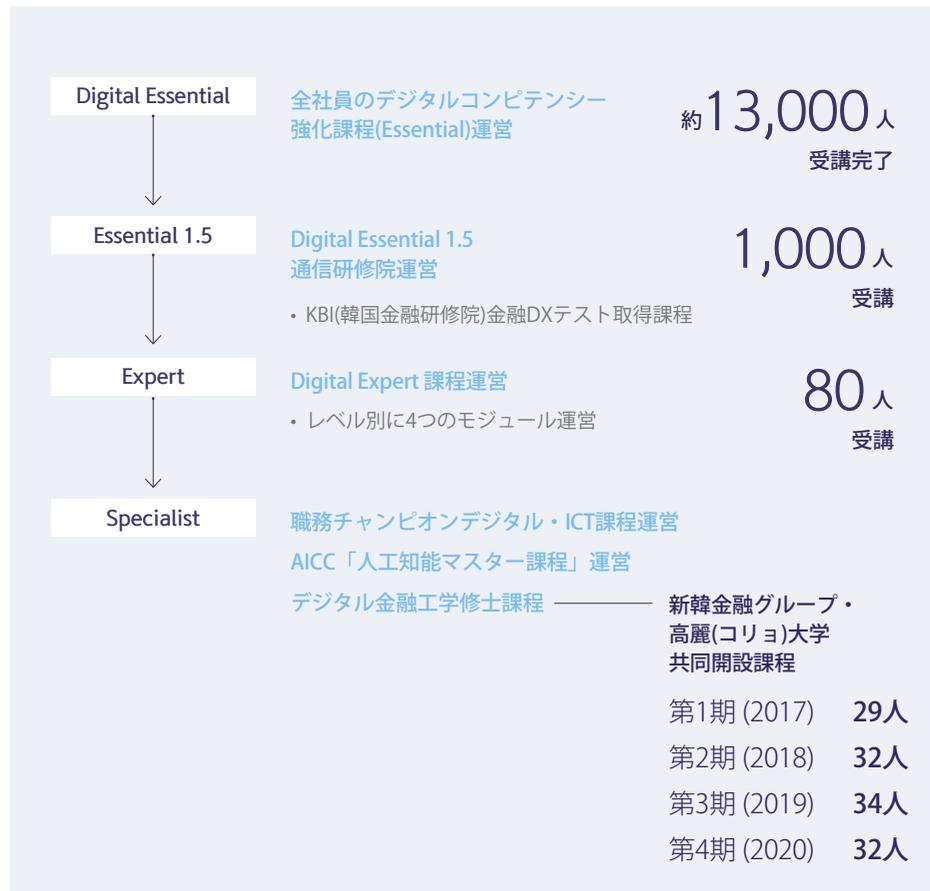
* 対象: 新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジライフ

デジタル専門人材育成

新韓銀行

- デジタル基盤の融合・複合型人才を育成して将来の競争力を確保すべく、一般行員を対象とする全行員のデジタルコンピテンシー強化課程からスペシャリスト課程まで、4段階のデジタル教育課程運営

2020年デジタル教育の現状



モバイル社内教育プラットフォーム

新韓金融グループ

- 2020年12月に金融事例中心のコンテンツを利用して、役職員のデジタル教育の機会を拡大し、グループ会社のデジタル教育課程を効率的に統合・運営するために、グループ共同デジタル教育プラットフォーム「新韓スクール(SCOOL、Shinhan Collective Open Online Learning)」構築
- 2021年3月にグループレベルのデジタルトランスフォーメーションのコンピテンシー強化に向けて、従業員のデジタルコンピテンシーを診断・評価するプラットフォーム「新韓スクールチェック(SCOOL check)」を立ち上げ、デジタル実務能力を自ら診断・評価することができるように支援
- 新韓スクールチェックを通じて新韓スクールを活用したデジタル教育の成果を測定し、デジタル人材の採用および希望職務配置等のさまざまな分野で診断結果を活用する計画であり、今後、全グループ会社に拡大してデジタル技術と金融の両方に優れた能力を持つ融合型人才を育成

[AI 推薦講座]

個人別に職務・職級が類似したメンバーのデータに基づき、AIが推薦



[グループ会社専用ページ]

各社別の専用ページを開設し、所属グループ会社別の教育が可能



グループ会社別の専用ページリンク

キャリア開発および再就職支援

新韓銀行

- ・高齢者の雇用促進と職業安定に向けて、非自発的な離職が予定されている従業員を対象に、進路設計教育と資格証取得支援等の再就職支援サービスプログラム運営
- ・ライフ設計および退職後の進路設計と関連した8科目の教育課程と専門カウンセラーとの1：1進路相談等の多様なプログラムを支援



新韓カード

- ・希望退職後、再就職を望む社員を対象に、専門性を生かせる再採用プログラム運営

社内ベンチャー制度

新韓カード

- ・優秀社内ベンチャーの分社化および内部事業化に向けて、事業開発費支援と事務スペース提供、インセンティブ等の多様な支援プログラムを提供しており、社内ベンチャーを奨励するために配当金支給等のインセンティブ制度を運営
- ・2016年社内ベンチャー制度を導入して以来、社内ベンチャー育成プログラムの「アィムベンチャーズ」で育成したショッピング情報キューレーション社内ベンチャー「CV3」を2021年2月独立法人として分社化し、社内ベンチャーの分社化に際して新韓カードは2億ウォンの持分投資を実施。新韓金融グループは社内ベンチャーに、グループのスタートアップ育成プラットフォーム「新韓 Future's Lab.」の事務スペース提供・インキュベーション教育・メンタリング・IR実施などのさまざまな支援を行う計画

組織文化

新韓銀行

アジャイル(Agile) 組織を全面導入



新韓銀行は、急変する環境に迅速かつ柔軟に対応するためにアジャイル組織を導入し、2つのトライブ (Tribe) の下に17のスクワッド (Squad) で構成されたアジャイル組織で、約240人が働いています。会社の戦略目標と方向は経営陣が設定し、目標達成に向けた決定や実行の権限は実務者に一任しています。部署間の協力を効率化し、スピーディに仕事を進めるために、クロスファンクショナル組織である「スクワッド」が責任をもってプロジェクトの全過程を推進することができるよう、エンドツーエンドの権限を与えています。

水平的な組織文化拡大

新韓銀行

- ・従来の副社長-副社長補-常務の3段階で運営されていた経営陣の役職を副社長-常務の2段階に縮小し、意思決定の速度を高め、事業推進の実行力を強化
- ・水平的な組織文化を広めるべく課長、次長のような役職をなくし、呼称を単純化しており、一部の部署では「プロ」の呼称を使用

スマートワーク

新韓銀行

スマートワーク・プラットフォーム

- ・2020年10月スマートワークプラットフォームアプリの「モリメート (MOLI-mate)」を立ち上げ、全社員がスマートフォンを利用して、どこでも顧客営業・内部管理・教育・遵法等の業務を遂行
- ・AI知識管理システムの「モリ」を利用して、チョンセ(保証金だけで運営する不動産賃貸)ローン商品推薦、融資限度照会等の業務処理が可能



新韓カード

時間や場所に制約されない効率的な業務支援

- ・SWP (Smart Working Place) を地域別に設置し、社員が地元で本社の業務を行える環境づくり→地域勤務者に支店勤務以外にも新しいキャリアを開発できる機会提供
- ・ロボティック・プロセス・オートメーション (RPA、Robotic Pocess Automation) 導入2年で、カードの募集・審査・発行業務から代金精算・オート金融・営業支援に至るまで、100余の業務プロセスに適用し、年間約6万時間を削減
- ・RPAを活用したりリモートワークシステムで、非常状況発生時に社員の業務連続性を確保

役職員コミュニケーション文化

新韓金融グループ

- 定期会議の場で、従業員の働く環境の改善と福利厚生増進、生産性および業務没頭向上、組織の活性化およびコミュニケーション増進等について意見交換
- 役職員の苦情処理のための相談および受付窓口を運営し、迅速に処理して、健やかな働く環境づくりに取り組む

「One Shinhan パネル」役職員のオンタクト懇談会実施



新韓金融グループは、2020年5月グループテレビ会議システムを通じて、「One Shinhan パネル」の定期懇談会を行いました。「One Shinhan パネル」は、グループ内の競争力強化およびシンクタンクの任務に当る実務者レベルで構成されたオビニオンリーダグループです。懇談会では、「オンタクト(オンラインコンタクト)」というテーマで、グループの戦略方向についてさまざまなアイデアに対する意見交換を行い、グループ外部で使われているオンライン協働ソリューションを分析して自社のオンライン協働システムに適用して改善する方向も具体化しました。コロナ禍の長期化を受け、グループ内のオンタクトコミュニケーション文化を拡大して従業員ばかりでなく全ての顧客とのオンタクト・コミュニケーションのあり方を創意工夫し、発展させていきます。

新韓アイタス - S-WAY アプリリリース



新韓アイタスは、2020年1月社内コミュニケーションアプリ S-WAYをオープンし、匿名SNS、グループSNS、社内苦情申告、同僚称賛などさまざまな機能を提供しています。書き込みとコメント、称賛などで貯めたポイントは、さまざまな商品に交換することができ、社員たちはS-WAYを利用して活発にコミュニケーションしています。

苦情処理

新韓銀行

- セクハラ・性暴力ホットライン「バードホイッスル」運営: 性犯罪関連の申告および相談に消極的になりがちな女子選手が利用しやすいように、性犯罪申告ホットラインを構築し、権益保護

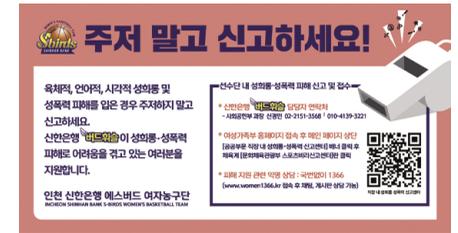
済州銀行

- 従業員に対する差別待遇などの違反事項を申告できる「済州ジキミ」運営

顧客センターのオペレーター保護

新韓銀行

- 感情労働に対する認識向上および働く環境の変化により、オペレーターの人権を保護し、情熱的に幸せに働くことができるように、多様な支援制度を運営
 - 苦情処理ホットライン: 苦情処理委員会 (苦情受付/四半期1回開催)、イントラネット匿名苦情ボックス運営
 - カウンセリング制度: 韓国EAP協会専門家による相談およびコーチング、ヒーリングセンタープログラム運営
 - 感情労働者保護マニュアル配布、感情労働者の健康管理教育



役職員の健康

新韓金融グループ

- ・ コロナ禍による感染拡大を防ぐために、役職員を対象に政府のガイドラインによる「ソーシャルディスタンス」を遵守しながら、事業所の安全と役職員の健康を保護するために、感染予防対策ガイドを策定し、徹底遵守

新韓金融グループ感染予防対策ガイド

区分	生活感染予防対策	地域的拡大段階		全国的拡大段階	
	1段階	1.5段階	2段階	2.5段階	3段階
休暇、在宅分離勤務	部署長の判断で自律勤務 (現在TFT等は10%分離勤務)		部署人員の30% 在宅勤務等義務的实施		50% 在宅勤務等義務的实施
社員集まり	8人以内に制限	4人以内に制限		禁止	
本店立入規制	総合状況室協議	禁止		禁止	



営業店の感染予防対策実行



営業店のアクリルパーテーション

安全・保健

	単位	2017	2018	2019	2020
産業災害件数	件	4	12	7	5
産業災害による欠勤日数	日	79	242	196	459
欠勤率	%	0.0015	0.0045	0.0035	0.0083
総労働損失時間	時間	632	1,936	1,568	3,672
総労働時間	時間	43,434,000	42,824,000	44,804,000	40,434,000
災害率	%	0.0184	0.0560	0.0312	0.0225

労使関係

新韓金融持株会社、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジライフ、新韓資産運用、新韓キャピタル、済州銀行の9社の団体協定（労働組合、労使協議会）加入対象者15,839人のうち97%の15,358人が団体協定に加入

団体協定

	2018	2019	2020
団体協定加入 対象者数	15,926	16,016	15,839
団体協定加入 者数	15,592	15,570	15,358
団体協定加入率 (%)	97.9	97.2	97.0
労働組合加入対象者数	15,429	14,800	14,624
労働組合加入者数	15,095	14,537	14,322
労働組合加入率 (%)	97.8	98.2	97.9

(単位: 人)

役職員の満足度

新韓金融グループ

- ・ 持株会社と全グループ会社の従業員を対象に、「モバイルによる新韓WAYサーベイ」を男女別の項目で実施、2020年19,316人がサーベイに参加し、組織文化に対する全体の満足度は5点スケールで4.1点となり、前の調査より0.1点上昇

新韓WAYサーベイの調査結果

	2018	2019	2020
役職員の満足度	4.0	4.0	4.1

(単位: 点)

Guiding toward sustainable change

新韓金融グループ
2020 ESG ハイライト (P.20)



信頼をもってともに歩む道に道しるべを示します

変化が常態化した今日、その変化がより良い明日の機会につながるか、それとも不安と不確実性にとどまるのかを決めるのは、ほかでもなく「信頼」であるといえます。

正しい方向に進もうとする善い取り組み、そこに、信頼を土台として成長する新韓金融グループのあたたかい金融があります。



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス方針

新韓金融グループは、長期的な発展を図り、株主や金融消費者などステークホルダーの利益を保護すべく、透明性・健全性・安定性を確保し、同時にグループの成長の歩みと組織文化が反映されたガバナンスの採用に努めています。韓国取引所傘下の韓国企業支配構造院（KCGS）のESG評価で、2015年から統合評価格付 A+を取得しており、2017年にはガバナンス部門で唯一S格付を取得しました。



特に、2018年から更に高度化した評価モデルを導入して行われた金融機関のガバナンス評価で、連続して最上位のA+格付を取得し、2020年には積極的な理事会活動を土台に、安定した責任経営体制の構築に向けた取り組みが評価され、「2020年ガバナンス部門最優秀企業賞」を受賞しました。新韓金融グループは、ガバナンスの透明性を高めるために、支配構造年次報告書およびウェブサイトに、ガバナンス関連の業務処理基準・手続・結果を積極的に公開しています。

[🔗 ガバナンス関連開示](#) [🔗 理事会開示](#)

理事会の構成

新韓金融グループの理事会は、定款第36条、支配構造内部規範第3条、理事会規程第5条に準拠して、15名以内の理事で構成し、理事会構成員の過半数以上を独立した社外理事で構成することを規定しています。実際の運営においては、総14名の構成員のうち、12名の独立した社外理事と1名の独立した非常任理事で構成（独立した理事の割合85.7%）し、更に厳しく適用しています。2010年3月から理事会議長とCEOを分離し、理事会議長は独立した社外理事の中から選任するように定款第45条に規定し、社外理事中心の理事会運営の価値を実現しています。2021年3月に独立した社外理事である李允宰（イ・ユンジエ）理事を理事会議長に選任しました。

[🔗 新韓金融グループ理事会定款](#) [🔗 新韓金融グループ理事会規程](#)

社外理事選任プロセスと基準

社外理事は、社外理事候補推薦委員会規程に基づき、内部規程はもとより外部法令に求められている「独立性」「専門性」要件を充足する候補に対して公正な手続に沿って検証を行い、定時株主総会で年間単位で個別的に新規選出または再選出しています。社外理事候補者全員に対して、外部諮問機関に依頼してリファレンスチェックを行い、事前に検証資料を作成します。理事会は、多様性の主な原則等を考慮して理事会の構成について審議し、社外理事の Board Skill Matrix を検証して、選任する社外理事の数と専門分野等を理事会の決議により定めます。社外理事候補推薦委員会は、理事会の決議内容および社外理事の資格要件と審議基準を充足する候補を推薦することが規定されています。社外理事の資格要件として、支配構造法に定められている専門性、職務の公正性、倫理・責任性、忠実性を準用し、追加的な審議基準として、理事会構成の多様性、新韓金融グループとの適合性、経営アドバイスの実効性を適用しています。

株主総会社外理事関連の案件を上程する際には、社外理事候補の推薦など性格が異なる案件を包括して一つの案件として上程せず、個別の案件として上程しています。

兼職制限

定款第39条2項と支配構造内部規範第23条2項に、「当社の社外理事は、他社の社外理事・非常任理事・非常任監査に選任されてはならず、当社以外の2社以上の会社の理事を兼職することができない」ことを規定し、兼職を厳しく制限しています。兼職状況については、理事構成員の略歴に透明に公開しています。

理事の任期

理事の任期は、3年を超えない範囲内で株主総会の決議により決定し、重任することができます。社外理事の任期は2年以内としますが、重任時の任期は1年以内とし、6年を超えて在任することはできず、持株会社または子会社等で社外理事を務めた期間を合算して9年を超えて在任することはできません。社外理事の任期を制限しているのは、金融機関の支配構造に関する法律第6条1項7号を反映して、社外理事の自己権力化（Clubby Boards）を防ぐためです。



社外理事の独立性

新韓金融グループは、理事会構成員の過半数以上を独立した社外理事で構成することを内規で規定しており、独立性が検証された社外理事中心の理事会を構成し、多様な視点で、グループおよび会社の主な意思決定が行われるようにしています。グローバルスタンダードに整合した理事の独立性判断基準を明文化し、ウェブサイトに「理事の独立性ガイドライン」を公開しています。理事の独立性を検証するために、韓国の「商法」および「金融機関の支配構造に関する法律」を遵守し、米国NYSE規程を準用、またはさらに厳しい独立性要件を策定し、理事候補者および在任理事の独立性について確認しています。

[新韓金融グループ理事の独立性ガイドライン](#)

理事会構成の多様性と専門性

新韓金融グループは、専門性および多様性の詳細な基準を設け、社外理事候補群を選定する際に参考にしており、理事会が幅広い視点で重要な意思決定に取り組むことができるように、「理事会の多様性ガイドライン」を明文化し、ガバナンスの多様性と専門性の確保に努めています。韓国の支配構造法において専門性要件として提示されている分野のうち金融、経済、経営、会計、法律、消費者保護、情報技術の7つの分野と、経営戦略の方向を踏まえて理事会が定めたグローバル分野の専門家をバランスよく社外理事に選任して理事会を構成しています。また、金融業界を総括する金融持株会社の特性を考慮して、複数の分野に専門性のある社外理事を選任するために努力しています。2020年に社外理事候補推薦委員会では、前述の8つの専門性以外にも、組織管理経験が豊かなHRおよび技術戦略分野の専門家を候補群に組み入れるなど、より綿密に社外理事候補群を補完しました。

また、国籍、性別、年齢、経験および背景全般にわたって、多様な経験と観点を保有する社外理事候補群を構成するように定めた「理事会の多様性ガイドライン」を遵守しています。全体の理事候補群の最低20%以上は女性候補群で構成するようにしており、2020年3月に会計専門家の尹載媛（ユン・ジェウオン）理事を選任して理事会の性別の多様性を追及しています。新韓金融グループの理事会は、多様な文化的な背景を土台として、グローバルスタンダードに則した理事会を目指して尽力しています。

[新韓金融グループ理事の独立性ガイドライン](#)

専門性分類別の理事会構成状況

(単位: 人)

	2019年3月	2020年12月	2021年3月
金融	5	5	3
経済	1	1	1
経営	3	3	2
会計	1	1	2
法律	1	1	3
情報技術	1	1	2
グローバル	1	1	1
合計	13	13	14

社外理事候補群のうち女性候補数

(単位: 人)

	2018	2019	2020
社外理事候補群数	131	108	117
社外理事候補群のうち女性候補数	33	30	29
社外理事候補群のうち女性候補の割合 (%)	25.2	27.8	24.8

(2021年3月時点)

理事一覧

区分	氏名	性別	専門性	主要経歴	国籍 / 主な活動国	初選任日	任期満了日	理事会における役割
社内理事 (代表理事会長)	チョ・ヨンピョン 趙鏞炳	男性	金融、経営	・新韓BNPパリバ資産運用 社長 ・新韓銀行 銀行長 ・新韓金融グループ 代表理事会長 (現)	韓国	2017.3.23	2023.3	・ ESG戦略委員会 委員 ・ 子会社経営管理委員会 委員長
社外理事 (理事会議長)	イ・ユンジエ 李允宰	男性	経済、金融、経営	・大統領財政経済秘書官 ・KorEl代表理事	韓国	2019.3.27	2022.3	・ 会長候補推薦委員会 委員 ・ 監査委員会 委員 ・ ESG戦略委員会 委員
社外理事	クァク・スグン 郭守根	男性	会計、経営	・ソウル大学経営大学 名誉教授 (現) ・上場会社協議会支配構造諮問委 委員長 (現) ・金融監督院 金融監督諮問委員会 委員長	韓国	2021.3.25	2023.3	・ ESG戦略委員会 委員長 ・ 子会社経営管理委員会 委員
社外理事	パク・アンスン 朴安淳	男性	経営、グローバル	・在日本大韓国民団中央本部 議長 (現) ・日本大星商社株式会社 会長 (現)	韓国 / 日本	2017.3.23	2022.3	・ 子会社経営管理委員会 委員
社外理事	ベエ・ファン 裴薫	男性	法律、会計、 グローバル	・弁護士法人オルビス 弁護士 (現) ・日本公認会計士補 ・在日コリアン弁護士協会 (LAZAK) 理事	韓国 / 日本	2021.3.25	2023.3	・ 報酬委員会 委員
社外理事	ピョン・ヤンホ 邊陽浩	男性	金融、経営、経済	・財政経済部 理事官 ・金融情報分析院 院長 ・VIGパートナーズ 顧問 (現)	韓国	2019.3.27	2022.3	・ 会長候補推薦委員会 委員 ・ 危険管理委員会 委員長 ・ 報酬委員会 委員 ・ 子会社経営管理委員会 委員
社外理事	ソン・ジェホ 成宰豪	男性	法律、グローバル	・世界国際法協会 韓国会長 (現) ・成均館大学法学専門大学院 教授 (現) ・大韓国際法学会 会長	韓国	2019.3.27	2022.3	・ 会長候補推薦委員会 委員長 ・ 監査委員会 委員 ・ 報酬委員会 委員 ・ 子会社経営管理委員会 委員
社外理事	ユン・ジェウォン 尹載媛	女性	会計、経営	・韓国税務学会 副会長 (現) ・弘益大学経営学科 教授 (現) ・企画財政部審議委員 (現)	米国 / 韓国	2020.3.26	2022.3	・ 監査委員会 委員長 ・ 社外理事および監査委員候補推薦委員会 委員 ・ ESG戦略委員会 委員
社外理事	イ・ヨングク 李容國	男性	経済、金融、 グローバル	・ソウル大学法学専門大学院 臨床教授 (現) ・Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP (ニューヨーク・香港事務所パートナー弁護士 / ソウル事務所代表) ・外国法諮問法律事務所協会 理事	韓国	2021.3.25	2023.3	・ 危険管理委員会 委員 ・ 報酬委員会 委員長 ・ 社外理事および監査委員候補推薦委員会 委員
社外理事	チン・ヒョンドク 陳賢徳	男性	経営、グローバル	・宇都宮大学大学院工学研究科 客員教授 ・公益社団法人韓国教育財団 評議員 (現) ・株式会社フェドラ 代表取締役 (現)	韓国 / 日本	2020.3.26	2022.3	・ 会長候補推薦委員会 委員
社外理事	チェ・ギョングク 崔梗濼	男性	情報技術、経営、 グローバル	・慶應義塾大学 Information Technology センター 研究員 ・(株)CYS 代表取締役 (現)	韓国 / 日本	2018.3.22	2022.3	・ 会長候補推薦委員会 委員 ・ 社外理事および監査委員候補推薦委員会 委員
社外理事	チェ・ジェフン 崔在鵬	男性	情報技術	・韓国金融研修院 金融DXアカデミー 諮問委員 ・成均館大学機械工学部 教授 (現) ・企画財政部革新成長本部 諮問委員	韓国	2021.3.25	2023.3	・ 危険管理委員会 委員 ・ 社外理事および監査委員候補推薦委員会 委員 ・ ESG戦略委員会 委員
社外理事	ホ・ヨンハク 許龍鶴	男性	グローバル、 金融、経営	・HKMA代替投資部門 最高投資責任者 (CIO) ・First Bridge Strategy Ltd.CEO (現)	韓国 / 香港	2019.3.27	2022.3	・ 会長候補推薦委員会 委員 ・ 危険管理委員会 委員 ・ 社外理事および監査委員候補推薦委員会 委員長
その他非常務理事	チン・オクドン 晋玉童	男性	金融、経営、 グローバル	・新韓金融グループ 副社長 ・新韓銀行 銀行長 (現)	韓国	2019.3.27	2023.3	

理事会内の委員会

理事会内の委員会は、会長候補推薦委員会(旧・支配構造および会長候補推薦委員会)、危険管理委員会、報酬委員会、監査委員会、社外理事および監査委員候補推薦委員会(旧・社外理事候補推薦委員会と監査委員候補推薦委員会を統合)、ESG戦略委員会(旧・社会責任経営委員会)、子会社経営管理委員会を運営しています。各委員会別の規程に基づき業務を細分化し、理事会業務の効率性と専門性を高めており、支配構造法には規定されていないが、以前の模範規準の関連規定の趣旨を踏まえ、引き続き危険管理委員会および報酬委員会に、金融機

関または会社の金融・会計・財務分野に勤めた経験のある理事1名以上を委員に含めて運営しています。

また、理事会の内委員会も社外理事を中心に運営しています。理事会の自主的な決議で設置したESG戦略委員会も委員の過半数を社外理事で運営しており、子会社経営管理委員会以外の全ての理事会内の委員会で、社外理事を委員長に選任して運営しています。

[理事会内委員会の活動内容](#)

ガバナンス組織図

(2021年3月時点)



理事会の運営状況

理事会は、定時理事会と臨時理事会に区別し、議長が招集しています。定時理事会は毎四半期に開催し、臨時理事会は議長または会長が必要であると認める場合、または、その他の理事や理事会内委員会の要求がある場合に招集します。社外理事が付議案件について事前に十分検討することができるように、理事会開催の7日前までに付議案に対する資料を事前送付し、理事会が効率的に運営されるように支援しています。

2020年には、定時理事会4回、臨時理事会12回の計16回の理事会を開催し、40件の案件について審議・決議しました。理事の平均出席率は97%であり、全ての理事陣に求められる最低会議出席率はISS (Institutional Shareholder Services) の基準を準用して75%に設定しています。新韓金融グループは、金融持株会社および子会社別の事業の特性に対する社外理事の理解を深め、職務遂行を支援するために、金融環境に対する情報提供およびトレンドを反映した教育を提供しています。

[理事会の主な活動内容](#) [理事会構成](#)

理事会活動

(単位: 件)

	2018	2019	2020
理事会開催回数 (回)	13	12	16
議決事項	36	38	40
報告事項	55	98	92

理事会出席

(単位: %)

	2018	2019	2020
平均出席率	97	98	97

理事会の評価

理事会は、当社の支配構造内部規範第8条に準拠して、年に1回理事会の運営と関連して決議および報告案件の適正性、経営情報提供の度合い、理事会の役割等について評価を行い、その結果を理事会の運営に参考にしています。理事会に対する評価は、運営評価（会議時間は適正か、案件は適正か、会議の開催頻度は適切か、会社から十分な情報が提供されたか）および役割評価（理事会の権限と関連した業務遂行は適正か）で構成され、理事全員による評価が行われます。評価手続の公正性と評価者の匿名を確保するために外部の企業に委託して評価を行っています。2020年の理事会評価の結果、理事会の運営および役割遂行は、適正な水準であるということが確認されました。

理事の評価

理事の責任を強化し、再任推薦の際の業務遂行能力を検証するために、支配構造内部規範第30条に基づき、社外理事に対する評価を毎年初旬に1回実施しています。社外理事の評価は、自己評価（本人評価）30%、理事会による評価（本人以外の社外理事全員による評価）60%および社員評価10%で構成されています。評価指標は、専門性、職務の公正性、倫理・責任性、忠実性の項目に対する12の細部評価指標で構成されており、これに加えて社外理事個人に対する総合意見を記述するようにして、定性的な評価要素も反映しています。2020年には、社外理事の確定した業務範囲および水準を反映して、実質的な活動内容と努力を評価することができるように、社外理事の評価指標を補完しました。

2020年の社外理事評価は2021年1月中に行い、再選任対象社外理事の再選任推薦の判断に反映するために、2021年2月5日に開催された第1回社外理事候補推薦委員会にその評価結果を報告しました。新韓金融グループは、理事陣の成果評価の概要および結果を毎年支配構造年次報告に開示しています。会社の経営陣に対する評価は、計量的な評価と定性的な評価を同時に行い、組織単位の業務成果と連動して、報酬委員会で審議・議決しています。非兼職非常任理事に対する評価基準は、社外理事の評価基準を準用しています。

理事会の報酬

(単位: 百万ウォン、2020年12月時点)

	人数	報酬合計	1人当たり平均報酬額
登記理事 (社外理事、除く 監査委員会の委員)	3名	1,298	469
社外理事 (除く 監査委員会の委員)	7名	516	71
監査委員会委員	3名	247	82

報酬体系

理事会の報酬限度は株主総会の決議によって定められ、関連規程に基づいて公正かつ透明に支給されます。役員および一般従業員の報酬体系に関する情報は、支配構造および報酬体系年次報告に透明に公開しています。特に、報酬5億ウォン以上の理事と監査、報酬5億ウォン以上の役員のうち上位5名、社外理事個人別の報酬は、事業報告書および支配構造年次報告に公開しています。

 [2020 支配構造および報酬体系年次報告書 \(P.194\)](#)

役員に対する主な成果指標

持株会社CEOに対する評価には、財務成果と非財務的な評価要素をいずれも反映しています。財務成果の指標として、グループKPI項目である株主価値関連指標(株主総利回り(TSR、Total Shareholder Returns))、収益性指標(ROE、ROA)、健全性指標(固定以下与信(不良債権)比率)、リスク関連指標(RAROC)、効率性指標(総利益経費率)等を用いており、各々の指標に対する当該年度の目標に対する達成率を点数に換算して評価に反映しています。

非財務成果指標としては、グループの戦略の方向を踏まえた主な戦略課題(顧客中心の One Shinhan 体制強化、市場を先導するビジネスモデルの拡大、高度化したグローバル成長戦略推進、革新を主導する Digital Transformation、価値を創造する持続可能な金融・革新的金融の本格化、変化に対応するリスク管理力の差別化等)に対する推進実績を評価しています。

その他の持株会社経営陣の成果指標には、グループKPI項目および各経営陣の担当業務別主な戦略課題の履行率を用いています。また、業務の独立性が求められるリスク管理、遵法監視、監査業務を担当する役員に対しては、会社の財務成果に連動されない成果指標を用いることで、独立性を確保しています。

成果の測定と報酬連動

役員に対しては、全体報酬の50%以上を成果給で構成し、成果報酬中心の報酬体系を運営しており、成果測定の結果を成果給支給に反映しています。年間成果給の支給に連動する評価は、全社の財務成果と非計量的な戦略課題で構成されており、ここで算定された個人の成果評価等級が年間成果給の支給率に反映されます。長期成果給の支給に連動する評価は、株主価値関連指標、収益性指標、健全性指標で構成されており、その評価結果が長期成果給の支給率に反映されます。

成果報酬の繰延および調整・回収・支給確定の基準

成果報酬は年間成果給と長期成果給で構成されており、このうち年間成果給は前年度の成果評価の結果を踏まえて金銭で一時に支給し、長期成果給は新韓金融持株会社の株式で運営しています。全体の成果報酬のうち長期成果給の割合を、一般役員は50%以上、最高経営責任者は60%以上で構成しています。

成果報酬のうち、長期成果給は付与後4年間の平均成果(競争他社対比相対株価上昇率、営業純利益の目標達成率、調整ROEの目標達成率、償却・売却前の固定以下与信比率の目標達成率)によって最終支給数量が決定され、支給時点の株価に基づいて決定された支給金額を一括して繰延支給します。長期成果給は、4年間の成果を評価して金額を確定し、翌年4月までに支給しており、CEOの変動報酬を受け取るまでの期間は最長4.33年です。長期成果給の仕組み上、支給する前に損失が発生したり、目標を達成できなかった場合、長期報酬の全体の金額が調整されることがあり、会社の価値が害され株価が下落した場合、報酬金額が調整されるように設計されています。成果給が支給される前に本人の責めに帰す理由で退任したり、会社に損害をもたらしたり、監督機関から重い懲戒が科された場合、成果報酬額を回収できるようにして報酬額を調整しています。

代表理事の報酬

2020年代表理事の報酬総額は、12億5100万ウォンであり、個人別の報酬総額に含まれないものとして長期成果連動型株式報酬(PS)が20,351株あります。2020年~2023年の会社の長期的な成果と株価によって支給可否と支給金額が後日確定されます。

CEOおよび従業員の年間総報酬の比率

(単位: 百万ウォン、持株会社ベース)

CEO総報酬	従業員報酬(平均値)	比率(倍)
1,251	141	8.87

株式の保有状況

新韓金融グループは代表理事と経営者に対して株式保有要件を設けてはいませんが、経営者は責任経営の一環として、自社株式を取得して保有しています。2021年時点で当社の株式を保有している役員は10名であり、具体的な保有状況は次のとおりです。

[新韓金融グループの株主構成](#)

経営陣の株式保有状況

(株式数の基準日: 2020年12月31日、基本給: 2021年)

職位	氏名	株式数	基本給に対する倍率
代表理事会長	チョ・ヨンビョン 趙鏞炳	13,580	1.15
	ホ・ヨンテク 許榮澤	1,605	0.32
	チャン・ドンギ 張東起	968	0.20
	ノ・ヨンファン 魯容勳	1,670	0.34
	ワン・ホミン 王好民	780	0.16
代表理事以外	イン・インギョン 李仁均	5,000	1.01
	パク・ソンヒョン 朴盛鉉	1,692	0.34
	アン・ジュンシク 安濬植	2,092	0.42
	キム・ソンジュ 金聖周	3,308	0.67
	カン・シンテ 姜信泰	1,012	0.20

※ 2021年5月31日の終値（42,450ウォン）ベース、グループCEOが保有する株式の価値は576,471,000ウォンであり、基本給は5億ウォンです。

持株比率5%以上の株主の株式保有状況

[新韓金融グループの持株比率5%以上の株主の株式保有状況](#)

※ 新韓金融グループは、企業の成長と成果を役職員と共有してオーナーシップを高めるために「従業員持株制度」を運営しており、従業員の報酬の一部を自社株で支給しています。

リーダーシップの安定性

新韓金融グループは、役員候補の推薦と関連して、会長候補推薦委員会、社外理事および監査委員候補推薦委員会を運営しており、子会社の代表理事候補推薦の独立性と透明性を高めるために子会社経営管理委員会を運営しています。これらの委員会の社外理事委員は、できるだけ重複しないように選任し、特定の社外理事に役員推薦権が集中しないようにしています。

新韓金融グループは、経営承継業務を理事会の権限としており、理事会内の会長候補推薦委員会で経営承継計画を常時管理し、透明で健全なコーポレートガバナンスに取り組んでいます。会長候補推薦委員会は代表理事会長の任期満了の最低2か月前までに候補推薦に関する手続を完了し、代表理事会長候補は定時株主総会で理事に選任されるまでの約2か月間承継の準備をすることで、経営の連続性と安定性を確保しています。

会長候補推薦委員会は委員の過半数を社外理事で構成するように規定されていますが、実際は委員全員を社外理事で構成し、最高経営責任者の経営承継過程の透明性と独立性を高めています。2020年の会長候補推薦委員会では、2019年のグループ経営承継育成候補群に対する評価、2020年のグループ経営承継育成候補群の選定、選定された育成候補群に対する開発活動計画について審議し、グループ経営承継計画の適正性を点検して定時理事会に報告しました。

ESG推進体制

ESG推進体制

新韓金融グループ

- 2015年理事会内の委員会として社会責任経営委員会（現・ESG戦略委員会）を新設し、理事会レベルでESGを管理
- 2018年からグループの主な戦略課題においてESGを配慮することについて協議を行い、2019年にグループCEOをはじめ全グループ会社のCEOの評価体系（KPI）にESGの成果を反映
- 2019年からグループ会社のCSSOとESG実務担当者を指定し、協議体運営
- 2020年にグループCEOが主管し全グループ会社のCEOが参加するESG推進委員会を新設し、グループ会社のESGの成果を定量的に測定し、評価するESG 成果管理体制を構築

📄 ESG推進体制

2020年社会責任経営委員会の運営内容

開催状況

- 計6回開催
- 委員全員100%出席

主要内容

- 社会責任経営委員会の委員長選任の件について決議
- 2020年の主な推進課題および社会責任経営委員会」の拡大運営案報告
- 2020年四半期ごとにサステナビリティ（ESG）の推進実績を報告
- 2019年グループ社会責任報告書の発行状況および社会的価値測定モデルの（SVMF）開発について報告
- グループ社会責任経営戦略フレームワーク案について決議
- Zero Carbon Drive推進案について決議

社会的価値測定（新韓SVMF）

新韓金融グループ

- 2019年に新韓金融持株会社、新韓銀行、新韓金融希望財団が実施した、93のESG事業の社会的価値を測定
- 2020年に新韓金融の全グループ会社（18社）が実施した192のESG事業の社会的価値を測定
- 新韓SVMFを高度化し、社会的価値を定量的に測定して社会的価値が高いESG活動に集中する計画

📄 新韓SVMF

ESG成果管理体制構築

新韓金融グループ

- 環境金融、資産ポートフォリオの炭素排出量管理、スタートアップ支援等の革新的金融、投融資の審査体制構築など、各グループ会社が実施しているESG事業の成果を定量的に測定し、評価するESG成果管理体制を構築して実質の経営活動全般にESGを内在化する ESG 3.0 宣言
- 2020年からESG重点項目の管理指標を四半期業績発表資料に開示しており、2021年にはESG成果管理体制を通じて四半期ごとのESG成果を経営実績発表の際に拡大開示中
- 2018年にグループの主な戦略課題においてESGを配慮することについて議論を行い、2019年からグループCEOをはじめ全グループ会社のCEOの評価体系（KPI）に、ESGの成果を反映（課題名：持続可能な成果創出）

倫理・遵法

倫理綱領

新韓金融グループ

- ・ 倫理経営の理念と方針の重要原則である「グループ倫理綱領 (Shinhan Financial Group Code of Ethics)」と役職員の行動基準を策定して望ましい意思決定と行動基準を示し、各グループ会社はそれぞれの業務の特性と各社の状況を反映した独自の倫理規範運営



グループ倫理綱領

持株会社、子会社、
孫会社と全役員に適用

内容

- ・ 役職員の倫理 (法規遵守と公正な業務遂行、機密情報保護と情報セキュリティ、不当な政治活動への関与禁止など)
- ・ 顧客と株主、役職員、協力会社に対する倫理
- ・ 社会的責任と貢献

グループ倫理綱領



役職員の行動基準

正社員と契約社員など
全ての役職員をはじめ
派遣社員など全ての
労働者に適用

内容

- ・ 基本原則
- ・ 清廉と誠実
- ・ 贈収賄禁止と腐敗防止
- ・ 利害相反防止
- ・ 相互尊重と健全な勤務環境づくり
- ・ 地域社会への貢献と環境保護

役職員の行動基準



協力会社の行動規範

グループの子会社や
孫会社と取引する全ての
協力会社に適用

内容

- ・ 労働者の本質的人権尊重 (自発的労働、労働弱者保護、労働時間、賃金および福利厚生、プライバシー保護と人道的な処遇、人権侵害防止手続策定等)
- ・ 事業所の安全と保健 (産業安全、産業災害および疾病管理等)
- ・ 環境 (環境法規遵守、廃棄物削減および資源使用の効率化等)
- ・ 企業倫理

協力会社の行動規範

倫理経営の実践

新韓金融グループ

- ・ 毎年全役員に倫理遵法の実践意志が込められた倫理実践誓約を実施
- ・ 全グループ会社の役職員を対象に、毎年グループ共同倫理遵法サイバー教育実施、必須課程としてグループ倫理綱領教育を実施

倫理実践誓約書

倫理意識向上および人権教育

(単位: 人)

教育受講者数	2018	2019	2020
オンライン教育	21,646	23,226	23,709
倫理遵法誓約書署名者数	21,391	22,399	22,841
倫理遵法誓約書署名率 (%)	99	96	96

(単位: 時間)

教育時間	2018	2019	2020
オンライン教育 ¹⁾	43,292	46,452	47,418
人権教育 ²⁾	21,646	23,226	23,709

¹⁾ 倫理、遵法、コンプライアンス等の教育を含む

²⁾ 差別禁止、セクハラ等の予防教育時間

新韓銀行

- ・ グループ会社の共同教育および銀行の自主的倫理・遵法の自己点検プログラムを通じて、倫理・遵法教育実施
- ・ 毎月第2週を遵法監視教育週間に指定し、金融法規、マナーロンドンリング防止、倫理遵法優秀事例等を盛り込んだコンプライアンスレターを配布
- ・ 2020年6月から毎週木曜日に法規遵守および内部統制認識向上に向けた「Hello 法規遵守」プログラム運営

新韓カード

- ・ 契約の透明性・公正性の確保に向けた「清廉契約制度」運営
- ・ 業務活動が倫理や法規に照らして適正なのかを点検する「法規遵守自己診断プログラム」運営
- ・ 不正請託および金品等の授受を禁止する「不正請託等禁止規程」制定

新韓金融投資

- ・ 営業店の現場点検時に金融関連法・制度の変更内容、主な遵法監視業務、不祥事予防等に対する教育実施



新韓生命

- ・ 倫理遵法通信と法律レター (Law Letter) を統合した「倫理遵法通信」を毎月社内ポータル掲示板に掲載して役職員や営業現場と共有し、部署別の自律点検登録を通じて教育結果を点検



オレンジライフ

- ・ 全役職員を対象に倫理綱領遵守誓約書作成
- ・ 倫理規範・法規遵守強化教育および専属保険外交員向けの倫理遵法オンライン教育実施

新韓資産運用

- ・ 全役職員を対象に金融商品の取引内訳と不公正取引の内訳、財産上の利益授受等を点検して不健全営業行為に対する規制強化



内部統制システム

新韓金融グループ

- ・ 持株会社の遵法監視人は、グループの内部統制を総括しており、子会社の遵法監視人が各会社の内部統制活動を遂行するように支援
- ・ 全グループ会社の遵法監視実務者を対象に、内部統制能力強化集合教育実施
- ・ 遵法監視人協議会、内部統制委員会等の協議体を運営し、グループレベルの内部統制を強化しており、毎年グループ会社の内部統制システムおよび運営について点検してその結果を理事会に報告
- ・ グループ系列会社の内部統制部署に勤める全役職員を対象に、毎年公正取引に関する教育を実施し、これを通じて全ての関連規程を熟知し、履行することで、違反を予防・管理
- ・ 2020年には、グループレベルの事前的なコンプライアンス体制と事後的なコンダクトリスク (Conduct Risk) 管理機能を強化すべく、遵法監視人と監査チーム長を副社長に格上げし、マネーロンダリング防止業務と経営管理 モニタリング機能を追加して内部統制を強化

内部者通報制度

新韓金融グループ

- ・ グループのウェブサイト（モバイルウェブ）とゴールドウィング掲示板、電話、ファックス、郵便等の方法で受け付ける内部通報制度「新韓ジキミ」運営
- ・ 遵法監視人が直接受付・調査・通知を行い、通報による不利益や労働条件における差別がないように、通報者の身元や通報内容等を保護



金融不祥事および措置状況¹⁾

(単位: 件)

	2018	2019	2020
違反件数²⁾			
合計	16	10	14
横領流用	7	3	3
背任詐欺	2	2	3
金品授受	0	0	0
サラ金の斡旋	1	0	0
実名制違反	2	3	0
私的金銭貸借	3	1	1
その他	1	1	7
措置件数³⁾			
合計	53	69	17
減俸	3	5	3
譴責	10	9	2
警告	18	40	6
注意	11	12	2
その他 (減俸超)	11	3	4

¹⁾ 新韓金融グループの内部統制システムによる確認および措置完了した件

²⁾ 金融監督院に報告した金融不祥事の件に限定して作成 (オレンジライフのグループ入り前の措置を除く)

³⁾ 金融不祥事関連の懲戒状況 (行為者、補助者、監督者等を全て含む)

マネーロンダリング防止

新韓金融グループおよび新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジライフ、新韓キャピタル、新韓資産運用、済州銀行等のグループ会社11社は、FATF（マネーロンダリングに関する金融活動作業部会）の推奨事項を組み入れてマネーロンダリング防止制度を運営しています。全グループ会社は内部指針を策定しており、さまざまな方法でマネーロンダリング防止およびコンプライアンス教育を実施しています。



新韓銀行

- 2020年6月、マネーロンダリング防止業務の強化に向けて、「ACAMS（Association of Certified Anti-Money Laundering Specialists）サービス」を導入
- グローバル業務を遂行する従業員のマネーロンダリング防止および経済制裁に対する基本的な理解度を高めるために、2019年導入したトムソン・ロイター社の教育プログラムの対象を拡大運営（2019年約600人 → 2020年1,650人）
- 2020年マネーロンダリング防止業務に、マシーンラーニング（AI）、ロボティック・プロセス・オートメーション（PRA）等のデジタル技術を取り入れた「マネーロンダリング防止高度化プロジェクト」を完了
 - マシーンラーニングを活用したマネーロンダリングリスク度測定モデルを開発し、高いリスクの疑いがある取引検知の正確度を改善

新韓カード

- 顧客に対する身元確認および検証、取引顧客のマネーロンダリングおよびテロ資金供与のリスク度特定を行い、FATFに協調しない国の国籍の顧客に対する経営陣による承認手続を運営
- 取引顧客に対する常時モニタリング態勢を運営し、マネーロンダリングおよびテロ資金供与が疑わしい顧客および現金取引顧客を金融情報分析院に報告する体制を運営

新韓金融投資

- 全社的リスク評価システムを新しく導入し、マネーロンダリングおよびテロ資金供与に脆弱な部分を特定して改善活動実施

新韓生命

- マネーロンダリングのリスク要因を事前に特定・評価して低減するプロセス設けるために、マネーロンダリングリスク評価を高度化し、本社部署と営業店に対してマネーロンダリングリスクを特定・分析・評価し、低減措置実施

市場秩序遵守活動強化

新韓金融グループ

- 市場の秩序を乱す行為を予防するために、役職員が「資本市場と金融投資業に関する法律」の内容を正確に熟知して違反事項が発生しないように、グループ会社別にモニタリングを強化
- 全グループ会社の遵法監視実務者を対象に内部統制能力強化に向けた集合教育を実施しており、グループの全役職員に対して事例のビデオ教育等を継続して実施

政策影響

(単位: 十億ウォン)

	2017	2018	2019	2020
関連協会会費の合計	13.9	12.2	14.5	15.4
銀行連合会等 ¹⁾	8.3	9.2	8.8	8.7
与信金融協会	2.1	0.2	1.4	1.7
金融投資協会	2.1	2.4	2.3	2.5
生命保険協会	0.9	0.0	2.0	1.9
大韓商工会議所	0.5	0.4	0.0	0.6

* 新韓金融グループは、法人や団体の政治献金を禁止する韓国の政治資金法第6章31条（寄付の制限）を遵守し、グループ倫理綱領第1章7にこれを規定しています。直接政策形成に影響を及ぼす政治献金、選挙資金、特定の政治団体や政党へのロビー性格の資金を一切提供せず、政治的な中立が保障される協会等に対する支援を通じて、公益の発展に協力しています。政策影響と関連した費用の支出が中長期的にリスク要因になる可能性があることを理解しており、全体の寄付の内訳と規模を管理し、潜在的なリスクを予防しています。また、拠出金管理指針に則って拠出金を運営・管理しており、拠出金実務委員会が執行の決定について審議し、10億ウォンを上回る場合は理事会の事前決議を行っています。

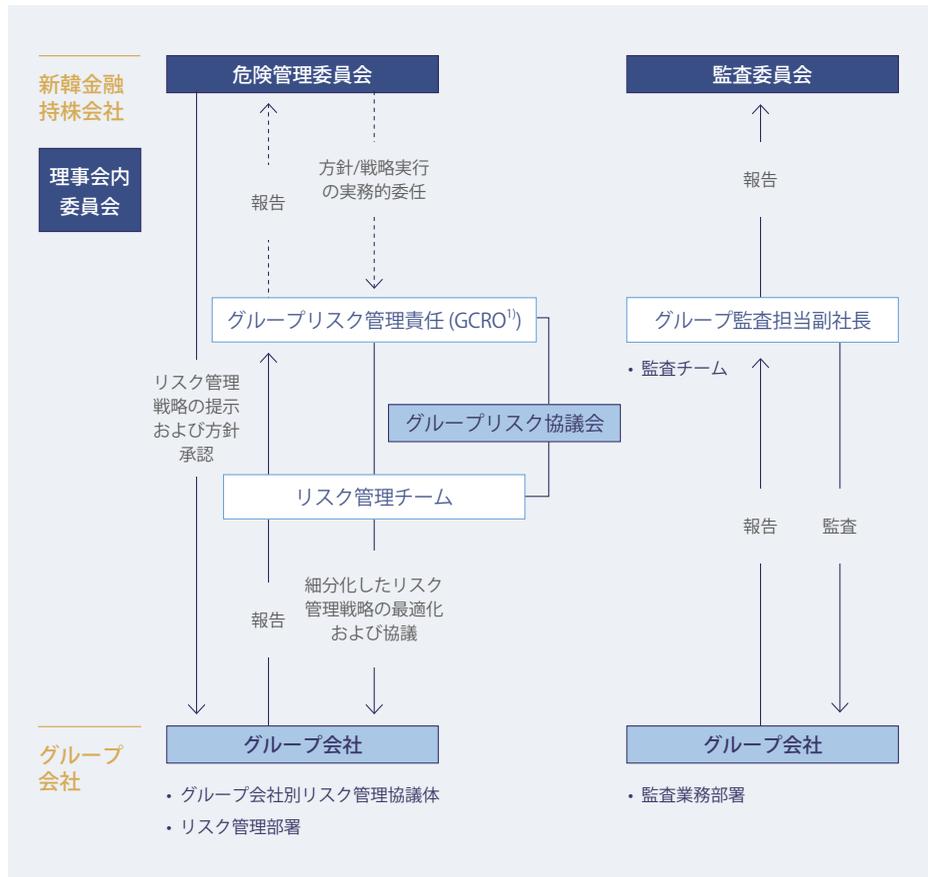
¹⁾ 銀行連合会、韓国金融研究院、韓国信用情報院等の銀行関係の活動を行う関連機関に定期的に納める基本分担金の合計

リスク管理

リスク管理組織

新韓金融グループ

- ・社外理事で構成された危険管理委員会がグループのリスク管理方針を制定し、持株会社およびグループ会社のリスク管理責任者で構成されたグループリスク協議会が方針を実行・モニタリングする一貫したリスク管理を遂行
- ・リスク管理責任者は、リスク管理業務を専任することを原則とすることで業務上の独立性を保障しており、「グループリスク管理規程」に職務遂行と関連した理由により不当な人事上の不利益を与えてはならないと規定



¹⁾ GCRO(Group Chief Risk Officer)

リスク管理組織

新韓金融グループ

- ・「グループリスク管理模範規準」と「グループリスク管理規程」にグループのリスク管理の考え方とこれに基づく7つのリスク管理原則を明記しており、これらに基づいてグループ会社別に各社の役職員に対するリスク管理教育実施中
- ・当グループのリスク管理部署の全ての担当社員と一般社員が参加するREN (Risk Expert Network) を運営しており、ここでグループのリスク管理関連の課題について意見交換を行い、グループのベストプラクティス共有
- ・毎年末にグループリスク管理部門の役職員が参加する「グループリスク管理ワークショップ」を開催し、RENの研究結果を共有し、「今年のリスク管理者」を選抜するなど、優秀社員に対して褒賞

統合リスクモニタリングシステム

- ・新韓金融グループは、持株会社とグループ会社間の Semi-Matrix の形のリスク管理組織を運営し、財務リスクと非財務リスクに対する先行的かつ統合的なリスク管理を遂行
- ・外部の経済指標と独自のリスク指標、リスク管理プロセスおよび政策の現状に対する統合的なリスクモニタリングシステムを運営し、システムを通じて潜在的なリスクおよびその他の主な 이슈を適時把握し、リスクとイシューの影響を分析してグループレベルでプロアクティブに対応策を策定
- ・また、資産とリスクを含めた各グループ会社が管理しているポートフォリオ関連の外部の 이슈をモニタリングする「Risk Dashboard」を運営し、想定しなかったコア指標の変化を察知して管理

人口構造の変化を踏まえたリスク管理

- ・人口の高齢化による社会的な支出の増加と、生産可能人口の減少による生産性の減少は、結果として金融機関の収益性・資産の健全性・自己資本充実度等の低下をもたらし、これはシステム上のリスク拡大につながる可能性があります。
- ・新韓金融グループは、人口構造の変化によるマクロ的な経済構造の変化と、その機会要因とリスク要因を分析し、グループのポートフォリオに対する影響と対応策について検討しました。また、金融セクター別の影響分析を通じてリスク側面で脆弱な領域を洗い出し、その対応策について検討しました。
- ・返済能力が低い高齢者層に対する与信管理を強化し、地域別の人口の変化および高齢者層の割合等の人口の変化を踏まえた中長期的な家計融資戦略を策定し、ライフサイクルによるリスク許容度等を考慮した商品設計を強化しました。

システム上重要な銀行の評価

- ・新韓金融グループは、2013年度の経営開示から当評価指標の開示を義務化し、毎年G-SIB選定関連の経営現状に関する資料をBCBS（Basel Committee on Banking Supervision）に提出
- ・2020年カウンターシクリカル資本バッファ2.5%とD-SIB¹⁾ 1.0%を上乗せしたバーゼルIIIの最低規制資本比率は、CET1比率 8.0%、Tier1比率 9.5%、BIS比率 11.5%であるが、カウンターシクリカル資本バッファ2.5%pを適用すると、理論上適用可能な最高BIS比率は14.0%（基準日現在、0%p）
- ・新韓金融グループはD-SIBに選定されたため、持株会社と新韓銀行が D-SIB 関連の追加資本1.0%を上乗せしており、2020年末現在のBIS比率は、新韓金融持株会社 15.7%、新韓銀行 18.5%と、バーゼルIIIの最低規制資本比率を上回る

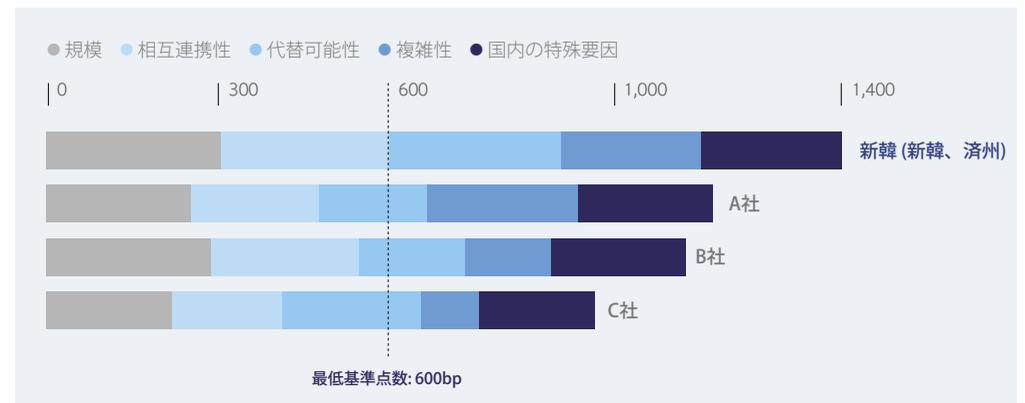
¹⁾ D-SIB (Domestic Systemically Important Bank): 国内のシステム上重要な銀行

BISレバレッジ比率

(単位: 十億ウォン)

	2018	2019	2020
(バーゼルIII) 基本的項目 (Tier1 Capital)	30,678.0	31,699.8	36,267.2
(バーゼルIII) 総エクスポージャー	512,921.0	572,346.9	626,450.5
(バーゼルIII) レバレッジ比率 (%)	5.98	5.54	5.79

システム上重要な銀行 (D-SIB) の評価結果



* 出所: 2020 金融委員会 (金融委員会が韓国国内銀行と銀行持株会社を対象に規模、相互連携性、代替可能性などに基づき、重要度を評価して選定)

租税戦略

新韓金融グループ

- 新韓金融グループは、ビジネスを営んでいる各国の租税関連法規を遵守し、誠実に納税の義務を果たしています。「新韓金融グループの租税方針」を制定し、租税方針について理事会の承認を受けるようにしており、租税回避のための租税構造またはタックスヘイブンを利用する行為をしません。また、事業を展開している主な国である日本、中国、ベトナム、米国と、事業規模が小さいその他の国をその他合計で区分して、国別の売上高、営業利益、納付した税金を毎年報告書に開示しています。

国別の法人税費用

			2018	2019	2020
合計					
国内					
海外	日本	法人名: SBJ銀行 役職員数: 345人			
	中国	法人名: 新韓銀行(中国)有限公司 役職員数: 479人			
	ベトナム	法人名: 新韓ベトナム銀行、新韓ベトナムファイナンス、SHINHAN SECURITIES VIETNAM CO., LTD, SHINHAN DS VIETNAM CO.,LTD 役職員数: 2,692人			
	米国	法人名: アメリカ新韓、Shinhan Investment America Inc. 役職員数: 248人			
	その他合計	法人名: 欧州新韓銀行、新韓カンボジア銀行等12法人 役職員数: 2,075人			

実効税率(%)

	2018	2019	2020
税引前利益	4,466.6	4,911.5	4,753.9
報告納税額	1,268.3	1,269.1	1,255.8
報告税率(%)	28.0	25.8	26.4
実質納税額	900.0	1,140.3	1,126.7
実効税率(%)	20.0	23.2	23.7

(単位: 十億ウォン)

		2018	2019	2020
売上高		35,344.0	43,589.1	49,027.2
営業利益		4,499.4	5,046.3	4,929.7
法人税費用		1,268.3	1,269.1	1,255.8
売上高		33,602.6	41,716.3	46,968.4
営業利益		4,023.9	4,378.3	4,436.2
法人税費用		1,173.2	1,177.2	1,130.9
売上高		187.8	221.3	233.0
営業利益		99.6	98.4	109.4
法人税費用		29.5	18.2	32.9
売上高		284.9	226.9	245.7
営業利益		49.1	19.3	26.0
法人税費用		10.6	12.0	6.4
売上高		296.8	463.2	534.9
営業利益		124.4	172.4	171.6
法人税費用		24.4	35.8	36.1
売上高		135.1	171.8	149.8
営業利益		15.9	24.0	30.7
法人税費用		1.2	4.1	7.9
売上高		836.8	1,059.6	895.4
営業利益		186.5	353.9	155.8
法人税費用		29.4	21.8	41.6

(単位: 十億ウォン)

顧客保護

顧客の特性に合ったサービス提供

新韓銀行

- ・「金融弱者業務処理」を内規に反映（受信制度・与信制度）および応対マニュアル制作
- ・障がい者の専任窓口運用および事前予約サービス、外国人労働者のための日曜外為センター運営
- ・人工知能技術を活用して顧客の待ち時間を短縮し、顧客相談データを活用して自動応答システムの正確性を改善
- ・2019年12月からSOL営業店の案内電光掲示板に、ピクトグラムを用いて障がい者便宜施設を直観的に案内し、利便性向上

新韓カード

- ・外国人専用の信用格付モデルと金融プラットフォームを開発し、顧客別の格付モデルを改善
- ・韓国国内の外国人専用相談サービス（ベトナム語等）運営
- ・アナログの高齢者向けの相談ケアサービス運営
- ・デジタル顧客相談サービスシステム新設
- ・AI相談システム新設

新韓生命

- ・「高齢者向けのオペレータ即時呼び出しおよびカスタマイズサービス」「耳や言葉が不自由な方向けの通信中継手話センター」など、顧客に合ったサービス提供
- ・顧客の性別と年齢に応じた疾病情報を提供する「ヘルスノートサービス」開始
- ・2020年7月、顧客がより簡単に保険金を請求することができるように、保険業界初のオープンAPI（Open Application Programming Interface）を活用した「簡便保険金請求サービス」開始

済州銀行

- ・障がい者の利便性を高めるために、全体のATM（Automated Teller Machine）に、目や耳が不自由な方用のサービスを構築し、窓口応対マニュアルを制作して活用
- ・車椅子で出入りできるように全体の20%の店舗の施設整備

オレンジライフ

- ・相談内容を文字起こしして分析するソリューションをコールセンターの相談に取り入れ、これをビッグデータ技術で分析し、評価と相談の品質を改善

デジタル金融登録率¹⁾

	単位	2018	2019	2020
取引顧客	件	51,307,566	51,714,602	52,441,610
ウェブ・モバイル登録顧客	件	32,916,730	35,565,682	39,404,600
デジタル金融利用率	%	64.2	69.3	75.1

¹⁾ 2019年からPCウェブサイト登録ユーザーの基準変更*を反映した指標

* PCウェブサイトの場合、前（～2018）は準登録者（ウェブ自動登録者、約345万人）を含めた管理および登録率の実績を提出したが、苦情を予防するためにウェブ自動登録者の概念が廃止され、デジタルの実質ユーザー数に調整

* 銀行・カード・金融投資・生命・オレンジ・貯蓄・済州の各グループ会社の顧客数に占めるデジタルチャネル登録ユーザー数の割合

ブロックチェーン技術を利用した「簡便保険金請求サービス」



顧客価値に向けたデジタル金融

新韓銀行

- 「産業のデジタル変革 Scale-Up 金融支援業務協定」を締結し、伝統産業のデジタル変革に基づく産業バリューチェーンの改革に寄与し、デジタルニューディール企業を対象に事業の成長に向けた包括的な金融支援提供
- テレビ相談システムを適用した未来型の革新的店舗モデルである「デジタクト・ブランチ」では、顧客がテレビ相談窓口で担当専門社員とリモートで業務を処理、顧客が必要とするところにはどこにでも設置することができ、金融弱者の金融アクセスを向上



新韓生命

- 行政機関が発行する必須の証憑書類を自動提出する「ウォンタッチスクレーピング書類提出サービス」をリリースし、非対面保険業務の利便性向上
- 「モバイルウェブ保険業務簡単サービス」を通じて、公認証書なしにウェブで少額保険契約貸付や保険料の払込など、11種の主な保険業務処理が可能なシステム構築
- オープンAPIを活用した「簡単保険金請求サービス」を開始し、顧客が保険金の請求に必要な領収書や診療内容をモバイルで簡単に送れるように支援

済州銀行

- モバイルでアプリを設置せずに金融取引を利用できるモバイルウェブバンキング「JWEB サービス」をリリースし、簡単本人確認および金融認証書を利用した商品照会および購入等のサービス支援
- 別途書類提出なしに金融認証書だけで自動審査、約定締結、貸付金の入金までワンストップで簡単に利用可能
- 電子名刺サービスを通じて、顧客が商品購入、書類提出、書類作成等を非対面で行えるようにシステム改善

オレンジライフ

- ビッグデータを分析して保険外交員の特性に合った営業モデルを推薦する「AiTOM 3.0」をリリースし、多様な顧客に適した商品を推薦できるように支援
- VIP顧客を対象にオンラインクラスを提供するデジタルプラットフォーム「ゴールデンデイズ」を立ち上げ、投資・税金・不動産・相続・贈与等の資産管理情報をはじめ、人文学・芸術等の多様な関心分野に対する各分野の有名講師のソリューションが盛り込まれたコンテンツ提供



新韓生命 オレンジライフ

健康予測サービス「ヘルストーク」リリース

顧客の健康増進のために、未来の健康を予測する人工知能(AI)サービス「ヘルストーク」を両社共同でリリースしました。顧客が答えた簡単な問診結果と韓国人の12年間の健診情報約500万件を比較分析するベーシックサービスと、実際の健康診断結果まで含めて綿密に分析するプレミアムサービスで構成されており、一段と具体的な保障設計が可能です。



新韓金融投資

- 顧客に対する正確な理解に基づく差別化された顧客管理のために、個人と企業顧客の顧客管理プラットフォームを統合した「シンク (SINC, Simple, Intuitive, Neo CRM)」構築
- 非上場株式取引プラットフォーム運用会社である PSX と提携して「ソウル取引所非上場」サービスリリースし、売り物の登録から価格検索、売買まで非上場株式に対する取引を統合支援し、株式保有確認、株式入庫、現金決済の過程を透明に確認できるように支援

新韓カード

- 加盟店の売上情報等を利用して個人事業者の返済能力を新たに取り入れた信用格付モデル開発および外国人専用の信用格付モデルと金融プラットフォームを開発し、顧客別に格付モデルを改善
- 中小企業のレンタル市場参入を支援するレンタルプラットフォーム「マイレンタルショップ」を構築して、レンタル適格条件の審査、電子契約の代行、中途・満期解約等のレンタル サービス提供に必要な手続を支援

顧客参加制度

新韓銀行

- 顧客目線で制度とプロセスを点検し、改善する「制度改善顧客提案イベント」を半期に1回実施
- 選定された優秀提案は関連部署に伝えられ、「非対面の根抵当抹消プロセス新設」「非対面の限度制限口座の正常口座への切り替え受付制度」などの制度改善に反映

新韓カード

- 顧客が期待する商品とサービスの本質を把握し、実質的な価値を提供するために、2021年に顧客パネル制度「新韓サイダー」を発足し、オン・オフライン顧客パネルを3000人に拡大して運営

新韓生命

- 経営トップが主要拠点地域を直接訪問する顧客参加制度「CEO現場執務室」、苦情や紛争を事前予防し、顧客の意見を先行的に反映する顧客パネル制度「100人の顧客陪審院」運営

オレンジライフ

- VOC（顧客の声）に基づく制度改善専任組織（Service Recovery Squad）を運営し、迅速に消費者の不都合改善
- 毎年顧客コンサルタントを選抜して、定期会議、SNS 討論、課題発表等を通じて、保険の販売から維持、支給までの全課程にわたる対顧客コミュニケーションについて点検・改善



顧客満足度

新韓金融グループ

- 新韓金融グループは、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジライフ、済州銀行の6社に対する顧客満足度調査を実施

新韓銀行

- 国家顧客満足度（NCSI）の銀行部門で4年連続1位を受賞し、2020年4月から銀行業界初のリアルタイムモバイルアンケート調査システムを構築し、営業店で取引した全ての顧客を対象に「Goodサービス経験調査」を実施

新韓カード

- 韓国産業の顧客満足度（KCSI）のクレジットカード部門で、10年連続1位受賞

顧客満足度

(単位: 点)

	2018	2019	2020
新韓銀行	95.4	95.5	95.2
新韓カード	88.3	89.0	90.4
新韓金融投資	93.2	93.3	91.5
新韓生命	96.0	96.0	95.5
オレンジライフ	-	92.0	93.0
済州銀行	97.5	97.6	97.7

顧客の苦情解決

	単位	2018	2019	2020
総顧客苦情受付件数	件	15,730	13,832	16,465
処理完了	件	15,729	13,832	16,465
完了率	%	100	100	100
金融監督院を通じた受付件数	件	995	824	3,327
機関を通じた調査比率	%	6	6	20
商品販売関連の訴訟による金銭的損失額合計	百万ウォン	0	0	0

顧客中心の商品ガバナンス確立

新韓銀行



金融消費者保護

- 商品発売プロセスに分野別の専門家5人と投資商品専門会社1社で構成された「新韓オンブズマン」制度を新設し、さまざまな施策を金融消費者の目線で検定して改善する任務遂行
- 投資商品を利用する顧客の保護を一層強化し、役職員に投資商品販売手続遵守の重要性を強調するために「投資商品の販売停止制度」実施
 - 投資商品の販売停止制度は、全体の営業店を対象にミステリーショッピングを行い、再度実施する営業店を選定して2回目のミステリーショッピングを行った結果、70点未満の営業店に対して販売停止措置する制度

新韓金融投資

- CCO傘下の消費者保護部と商品発売協議体間で消費者影響分析の結果に対する合意プロセスを新設して金融消費者保護の見地から、投資リスク要因、構造の複雑性、消費者に不利な条件の有無等を検討
- 毎月第1月曜日を「消費者保護の日」に指定し、消費者保護関連制度と施策を共有
- 私募クローズド型商品購入顧客を対象に、商品運用の前に申込を撤回できるサービス「事前ハッピーコール」実施
- 88の営業店を対象に、半期ごとに商品販売プロセスの点検と適切販売プロセスおよび不祥事予防教育を行う「消費者保護オフィサー制度 (Consumer Protection Officer)」施行
- 投資商品に対する消費者諮問機関として、外部専門家諮問団と一般顧客諮問団で構成された「S-フレンズ」運営
 - 法律・会計・不動産・リスク等各分野の専門家で構成された外部専門家諮問団は、商品を発売する前に外部の目線でリスク要因を検証する任務を遂行
 - 一般顧客諮問団は主婦・高齢者・会社員などで構成され、多様な顧客の視点から出た意見を商品・サービス業務の改善に反映

済州銀行

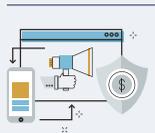
- 2020年2月に「顧客感動サービス実践決意式」開催、2021年には消費者保護を最優先の価値に据え、顧客中心経営の実践に向けて「金融消費者保護強化および顧客中心経営宣布式」開催
- 金融消費者の権威を高め、事後救済を強化するために、毎月第1営業日を「金融消費者保護の日」に定め、持続的に管理・点検



ボイスフィッシング予防活動

新韓銀行

- 2020年を、ボイスフィッシング（振り込め詐欺）被害予防を通じた金融消費者保護の元年として、さまざまなサービスと制度を導入して顧客の大事な資産保護に向けた取り組みを積極的に推進



ボイスフィッシング予防広報強化

- コロナ禍による国民の不安を悪用したボイスフィッシング犯罪を予防するために、被害予防のご案内をはじめ、SNSを利用した被害予防活動、SOLやネットバンキング等を通じた対顧客広報・案内を行っています。
- 「オンライン・コリアフィンテック・ウィーク2020」のサイバーボイスフィッシング予防体験館で、コロナ関連の案内を装った詐欺被害予防動画を提供するなど、金融消費者広報活動を行いました。
- 下期には、関連部署の協業により、ソーシャルメディアを利用した被害予防広報活動を強化する予定です。

被害予防案内状



SNSを活用した被害予防



初送金通知サービス提供

- 顧客がモバイルアプリの新韓SOL、ネットバンキング、現金自動預払機（ATM）等で、新韓銀行の口座から一定の金額を振込んだ場合、以前取引のなかった相手に対する振込であることが確認されたら、顧客に通知を送る「初送金通知サービス」を導入しました。
- 従来のサービスは単純な取引内容の通知に重点を置いていたのですが、このサービスは、ボイスフィッシング被害予防に特化したものであり、新韓銀行の全ての利用顧客に提供されます。





AIを利用したボイスフィッシング事前予防モニタリング

新韓銀行は、犯罪の手口が進化しているボイスフィッシング被害を予防するために、デジタル技術を積極的に活用して「アンチフィッシング・プラットフォーム」を高度化し、マルウェアのインストール状況を検出してボイスフィッシング被害を予め予防することができるようにモニタリングを行っています。

フィッシングアイズ¹⁾ アプリをインストールすると、人工知能 (AI) 技術を活用して、顧客の携帯電話に送られた、ボイスフィッシングの疑いがある文字メッセージと電話番号をリアルタイム分析して携帯に設置されたマルウェアアプリと遠隔操作アプリ等を自動検出し、疑わしい場合は顧客に案内メッセージ送ります。

被害予防モニタリングを強化してからは、銀行の業務が終了する夜間にボイスフィッシング詐欺を試みるケースが増えたため、銀行業務経験のある専任行員を採用して、午後6時から11時30分までの夜間モニタリングを行っています。また、顧客が新韓SOLアプリを削除してもボイスフィッシングの事前兆候を検知できるようにシステムをアップグレードしました。



¹⁾ フィッシングアイズは、金融機関の異常兆候検知システム (FDS) との連動して詐欺被害を予防する共同対応プラットフォームで、参加する提携金融機関が多いほど、ボイスフィッシングによる2次、3次被害を予防できる構造で設計

AI 技術を利用した金融詐欺予防活動

新韓カード

- スタートアップのInfiniGuruと協働でFDS連動型ボイスフィッシング予防アプリ「フィッシングアイズ」をリリース、AhnLabと協働でマルウェア検出ソリューション (V3) を搭載し、対内外協働および詐欺被害予防対策を多角化
- ハイリスク群の金融取引を検知して遅延入金するプロセスを開発するなど、リアルタイムボイスフィッシング専用モニタリングシステムを構築し、年間約80億ウォンの詐欺被害を予防

新韓生命

- SNS (Social Network Service) を利用した保険詐欺予防と保険加入者保護に向けて「ソーシャルメディア保険詐欺分析システム」を開発
- 特定のキーワードを収集して分析する「ウェブクロウリング (Web-Crawling) 」手法を用いて、保険詐欺の疑いがある単語を抽出して、保険金の不当な請求を事前に予測して管理
- 日増しに高度化する保険詐欺を効率的に予防するために、「ビッグデータ保険詐欺疑義自動分析システム」を開発するなど、デジタル技術を積極導入

オレンジライフ

- ビッグデータとAI 技術を活用した「保険詐欺事前予測モデル」を独自の技術力で構築し、保険契約を締結するときから保険詐欺の意図有無と比較的保険詐欺のリスクが高い対象を迅速に把握



情報セキュリティ

情報セキュリティ管理態勢

新韓金融グループ

- 情報技術関連専門家の理事が危険管理委員会の委員として参加しており、理事会は毎年定例報告の際に、グループの情報保護に関する実績・懸案・推進計画について報告を受ける
- 各グループ会社のCISO（Chief Information Security Officer）を指定して独立的に管理
- グループ情報セキュリティ管理指針、情報保護管理規程、個人情報保護規則に、役職員の責務と義務を規定して情報保護の遵守と理解を支援しており、グループ内部のポータルサイトでグループセキュリティコンプライアンス・オンラインマニュアルを閲覧することができるように提供

セキュリティ教育および認識向上

新韓金融グループ

- グループ情報セキュリティ管理指針監督規程に役職員に対する情報セキュリティ教育の義務化が規定されており、全役職員に対する年間情報保護教育プログラムを運営
- 悪質メール模擬訓練など、役職員のセキュリティ意識向上に向けた訓練を年に1回以上定期的に実施

情報セキュリティ義務教育の基準

役員	CISO	一般社員	情報技術部門の業務担当者	情報保護業務担当者
3時間以上	6時間以上	6時間以上	9時間以上	12時間以上

セキュリティ事故への対応

新韓金融グループ

- 2014年制定した「セキュリティ事故対応標準手順」ではセキュリティ事故を、内部者による情報漏洩、外部者による情報漏洩、サービス障害、顧客部門のハッキングによる情報漏洩、の4つのタイプに分類し、セキュリティ事故の発生に気づいたら即時に対応できるように、5段階の対応態勢構築
- 役職員のセキュリティ認識向上およびセキュリティ方針の遵守を促すために、セキュリティ賞罰制度を運営



事業継続性の管理

新韓金融グループ

- グループ情報保護管理規程に基づき、グループ内の事業継続性を妨げる状況と各状況別の対応プロセスを定義し、非常組織と報告体制、緊急連絡網等を含むBCP（Business continuity planning、事業継続計画）マニュアルを常にリニューアルし、定期的に対応訓練実施
- 障害、災害、セキュリティ侵害等でICTに緊急事態が発生した場合の迅速な障害対応のために、毎月緊急事態対応訓練計画に基づいて実施

統合セキュリティ管制構築

新韓金融グループ

- ・コロナ禍で海外支店に対する直接のセキュリティ管制および評価等が困難であり、海外支店に対して、韓国で非対面でITセキュリティ管理領域を点検する非対面グローバルセキュリティ管制システムを構築

情報保護および個人情報保護規格取得状況

	ISO27001	ISMS	ISMS-P
新韓金融	ISO27001	ISMS	ISMS-P
新韓カード	ISO27001	PCI-DSS	ISMS-P
新韓金融投資	ISO27001	ISMS	BS 10012
新韓生命	ISO27001		
新韓キャピタル	ISO27001		
新韓資産運用	ISO27001	BS 10012	
新韓DS	ISO27001	ISO 27701	ISO 20000
新韓アイタス	ISO27001		
新韓信用情報	ISO27001		

* ISO27001英国規格協会（BSI）が制定した情報セキュリティマネジメントシステムに対する国際認証規格
 ISMS: 韓国金融保安院が認証する情報保護マネジメントシステム
 ISMS-P: 韓国金融情報院が認証する情報保護および個人情報マネジメントシステム
 PCI-DSS: クレジットカードの情報セキュリティ基準

新韓銀行

- ・海外支店を引き続き拡大しており、現地のバンキングシステムに対するセキュリティ安全性確保に向けて、セキュリティ情報イベント管理システム（SIEM：Security Information and Event Management）を構築中であり、全体をモニタリングするセキュリティ・オペレーション・センター（SOC）を韓国に設置して、海外法人のセキュリティ問題と侵害脅威、対応等を韓国のSOCで統合管理
- ・海外の営業店でも国際標準の情報セキュリティ認証のISO27001を取得し、国際的なレベルの情報処理システム管理体制とセキュリティマネジメントプロセスを構築

顧客情報および個人情報処理方針

新韓金融グループ

- ・金融持株会社法においてグループ会社間の顧客情報の提供および利用を許容しているのは、金融サービスの質を高め、ひいては韓国の金融産業を先進化するための措置であることをはっきり認識し、「顧客情報の取扱方針」を制定・運営
- ・四半期に1回「四半期毎のグループ会社間の顧客情報共有状況および点検結果」を定期的に理事会に報告

[顧客情報の取扱方針](#) [個人情報の処理方針](#) [信用情報活用体制](#)

情報保護

	単位	2018	2019	2020
顧客情報漏洩事故の件数 ¹⁾	件	0	0	0
漏洩事故によって影響を受けた顧客数	人	0	0	0
顧客情報漏洩による金銭的な被害金額	百万ウォン	0	0	0
第三者への情報提供に同意した顧客数	人	12,593,068	12,747,106	19,433,457
第三者への情報提供に同意した顧客の割合 ²⁾	%	24.5	24.6	37.1
役員向け情報保護教育	教育時間	129,810	136,913	144,328
	受講者数	20,551	21,574	21,678
外部/協力企業の情報保護教育	教育時間	23,908	23,059	21,856
	受講者数	5,171	5,321	5,832

¹⁾ 規制機関から確定された漏洩件数

²⁾ 取引顧客対比第三者情報提供に同意した顧客の割合

人権

人権方針

新韓金融グループ

新韓金融グループは、2014年人権ステートメントを制定し、国連人権委員会の「世界人権宣言 (Universal Declaration of Human Rights)」および「ビジネスと人権に関する指導原則 (Guiding Principles on Business and Human Rights)」が推奨する人権保護と、人権尊重に向けた基本原則を支持し、積極的に実践しています。特に、新韓金融グループは、金融商品の販売や金融サービス提供等の全ての分野で発生し得る人権侵害的な要素を取り除き、人権侵害が発生した場合は、全力を尽くして迅速かつ効率的な救済に取り組んでいます。人権尊重へのコミットメントは、グループの系列会社・子会社および契約関係にある協力会社にも適用しており、新韓金融グループのウェブサイトにも主なステークホルダーの権益保護に向けた人権原則を開示しています。

[人権ステートメント](#) [ステークホルダー別の人権原則](#)

現代奴隷制度に対する方針制定

新韓銀行

新韓銀行は、事業所やサプライチェーン等で労働者の人権に反することが発生しないように、全社レベルで取り組んでいます。2018年に公表されたオーストラリアの「現代奴隷法 (Modern Slavery Act)」を受け、新韓銀行オーストラリア支店は同法の遵守に向けた反奴隷方針など、人権に対する社会的責任等が含まれた現代奴隷制度に対する方針を制定し、政府機関にステートメントを提出しました。これに基づき、組織内やサプライチェーンにおいて現代奴隷制度や人身売買が発生しないように、効果的なシステムと統制の実現に全力で取り組んでいます。サプライチェーンにおける潜在的なリスク領域を特定し、それを緩和するために、モニタリングプログラム、Shinhan Guardians program、教育プログラム等を行っています。

[ステートメント](#)

人権課題の留意領域

労働権の保護	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役職員に安全で快適な働く環境を提供し、強制労働、児童労働等の不当な労働行為を防止する。 ・ 事業所が位置する国・地域の労働関係法規に定められた基準に沿って、正規労働時間および超過労働時間を規定し、超過労働の際には上記の法規に準拠し、超過労働手当を支給する。 ・ 事業所が位置する国・地域の労働関係法規に定められた基準に基づいて、最低水準を上回る賃金を支給する。 ・ 採用、雇用の維持、評価と昇進、賃金支払等の人事管理において、出身学校、出身地域、年齢、性別、人種、宗教等による一切の不当な差別をしない。 	<p>役職員 協力会社 地域社会</p>
投資時にスクリーニング実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強制労働や児童労働の余地がある特定の地域や産業、企業又は個人に対する投資・与信・受信等の営業および投資活動を抑制する。 ・ 重大な環境・社会的影響により、先住民の人権を侵害するおそれがある産業・企業・個人に対する投資・与信・受信等の営業や投資活動を排除する。 	<p>役職員 協力会社 地域社会</p>
金融サービスへのアクセシビリティ改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融サービスの提供において、性別、人種、宗教、政治的スタンス等によって差別しない。 ・ 顧客情報の漏洩による人権侵害を事前に予防するために、必要な技術的措置を取り、営業活動に必要な最小限の情報だけを収集する。 ・ 高齢者、障がい者および社会的弱者など、金融サービスの利用とアクセスに制約がある利用者のために、追加情報および案内サービスを提供する。 	<p>顧客 地域社会</p>

人権尊重に対する認識向上

新韓金融グループは、全ての事業所が位置している地域の雇用および労働関連法律を遵守し、人権保護に努めています。人権に関する内容をグループ倫理綱領、役職員の行動基準、協力会社の行動規範に取り入れており、グループ会社は自社の規程を制定して内規に具体的な内容を盛り込み、遵守しています。グループの全役職員は、毎年人権に関する内容が含まれた倫理実践誓約を行い、誠実に履行し遵守することを誓い、協力会社にも「協力会社の行動規範」を遵守するようにしています。また、セクハラ・職場内いじめ予防指針、不合理な差別行為防止等に関する指針を運営しています。グループの全役職員を対象に毎年人権教育を実施して人権尊重に対する認識を内在化しています。

人権リスク管理

新韓金融グループは、主なステークホルダーの意見を聞き入れ、人権リスクを事前に把握してステークホルダーの人権保護に努めています。グループ会社は、自社の倫理遵法自己点検プログラムを用いて、人権に対する点検・診断を行っており、協力会社を対象に「行動規範自己診断サーベイ」を実施しています。2020年には、14社のグループ会社（新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジライフ、新韓キャピタル、新韓資産運用、済州銀行、新韓DS、新韓代替投資運用、新韓リーツ運用、新韓信用情報、新韓AI、新韓アイタス）の関連部署にインタビューを行い、各グループ会社の人権尊重へのコミットメント履行状況を診断しました。

特に 新韓銀行は、2020年9月大規模の開発事業が環境破壊または人権侵害のような環境・社会的問題を生じさせる可能性があり場合、金融支援を排除するエクエーター原則（Equator Principles）を採択し、エクエーター原則検討対象の全ての取引に対して、グローバル金融機関が採択している環境・社会的リスク管理基準を審査項目に追加して、新規プロジェクトに対する審査を行っています。

人権関連の苦情処理

新韓金融グループは、人権関連の多様なコミュニケーションチャンネルを運営し、人権侵害の要素を事前に特定し、改善しています。セクハラ被害相談センターおよび各グループ会社の苦情相談センターを運営しており、セクハラや職場内いじめ等の人権関連問題に対する相談や申告を支援しています。実際人権侵害が発生した場合、迅速処理手順に沿って、即時・迅速に調査しています。また、ウェブサイト内の「協力会社の声チャンネル」を通じて非倫理的な行為ばかりでなく、人権関連の苦情を受け付けて処理しています。

 [協力会社の声チャンネル](#)

新韓金融グループの職場内いじめの申告プロセス



人権影響の管理プロセス

新韓金融グループは、2016年から経営活動の影響が及ぶステークホルダーを対象に、人権リスク評価を行い、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が提示する「人権デュー・ディリジェンス」を実施してしています。潜在的な人権への影響まで含めた人権リスクを予め把握して予防するために、人権影響管理プロセスに沿って、毎年人権リスクを点検しています。

2020年には、主なステークホルダーに対するインタビューや内部分析を通じて人権評価を行った結果、新韓金融グループのビジネスに関連したバリューチェーンで生じる可能性のある人権課題として、全体16課題のうち7つの課題が把握され、この人権課題に対して該当するグループ会社、関連部署、協力会社が一緒に事前予防に向けた措置と緩和計画を策定しました。

人権影響の管理プロセス		推進活動	評価結果			
			役職員	顧客	協力会社	地域社会
<p>Risk identification & Due diligence</p> <p>↓</p> <p>Action</p> <p>↓</p> <p>Monitoring</p> <p>↓</p> <p>Reporting</p>	<ul style="list-style-type: none"> 潜在的な人権課題とリスクの確認 経営活動およびサプライチェーン内の潜在課題 発生領域確認 人権影響評価実施 重要課題の特定 	<ul style="list-style-type: none"> 最新の人権リスクと影響の確認 金融プロセス(受信・与信・保険・投資)検討 ステークホルダーエンゲージメントを通じた人権影響の優先順位検討および社会的弱者確認 	<ul style="list-style-type: none"> 新韓 Way サーベイ (部長以下全従業員対象、19,316人参加) <small>* 主要項目家族フレンドリー文化、ワークライフバランス等</small> 新韓ジキミ 	<ul style="list-style-type: none"> 新韓ジキミ ウェブサイト VOC 	<ul style="list-style-type: none"> 新韓金融グループ協力会社の社会責任経営診断サーベイ(銀行の協力会社124社、2020年現在) グループICT購買契約時にESG実績評価 	<ul style="list-style-type: none"> ESGサーベイ(2020年、ステークホルダー 300人)
	<p>評価を通じて確認された人権課題</p>					
	<ul style="list-style-type: none"> 2点 (職場内人権管理、産業安全保) 	<ul style="list-style-type: none"> 2点 (顧客情報保護、社会的弱者の金融アクセシビリティ) 	<ul style="list-style-type: none"> 1点 (顧客対応従業員のストレス管理) 	<ul style="list-style-type: none"> 2点 (地域社会の先住民保護、金融リテラシー) 		
	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報制度の常時運営 - 新韓ジキミ (役職員連受付件数) 役職員の心の健康検診 (銀行:開かれた相談センター、カード: 出向くEAP) 新韓金融グループ感染予防対策ガイド (コロナ禍対応) 	<ul style="list-style-type: none"> 系列会社および協力会社を対象に情報保護実態点検 社会的弱者専任社員配置 (心に合わせた窓口) 	<ul style="list-style-type: none"> 感情労働者保護制度運営 苦情処理委員会および匿名苦情ボックス運営 相談治療制度 感情労働者保護マニュアル配布、健康管理教育 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模開発事業の環境・社会リスクレビュー 金融経済教育 		
<ul style="list-style-type: none"> 緩和行動計画実行 潜在課題検討 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客対応従業員保護措置 人権課題のモニタリング 人権保護教育実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新韓ジキミを通じた人権関連申告21件100%解決完了 	<ul style="list-style-type: none"> 銀行の2020年委託・受託企業点検対象725社100%点検完了 銀行心を合わせた窓口619カ所 	<ul style="list-style-type: none"> 運営グループ会社7社100% 	<ul style="list-style-type: none"> レビュー実行件数16件 教育受講者数 71,461人 	
<ul style="list-style-type: none"> 結果報告および評価プロセスの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ESG戦略委員会への報告 ESGレポートを通じた成果公開 	<p>新韓ジキミ申告件の解決</p> <p>100%</p>	<p>グループ会社および協力会社のセキュリティ点検モニタリング率</p> <p>100%</p>	<p>顧客対応従業員保護制度運営</p> <p>100%</p>	<p>大規模開発事業のリスクレビュー実行件数</p> <p>16件</p>	

INITIATIVE REPORT



76 UNEP金融イニシアチブ

77 PRB レポート

78 気候関連イニシアチブ

79 TCFD レポート

80 社会的価値関連イニシアチブ

81 ダイバーシティレポート

83 新型コロナウイルスへの対応

UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアチブ)

UNEP FI

UNEP FIは、UNEPと世界の金融機関のパートナーシップによる環境金融原則です。新韓金融グループは2008年1月に署名、関連活動を支持、積極的に取り組んでいます。こうした取り組みの結果、2020年には新韓金融グループがグローバル運営委員会のアジア・パシフィック地域の代表に選定されました。新韓金融グループは今後とも、市場における金融機関の持続可能な金融の活性化に貢献していきます。



PRB(責任銀行原則)

UN PRB (Principles for Responsible Banking) は、パリ協定とSDGsの達成に向けて銀行業界が取り組むべき原則です。新韓金融グループは、2019年9月韓国企業として初めて署名し、PRBのコアグループとして活動しています。2021年上期にはSelf-Assessment Template を作成し、PRB原則の実施に努めています。

PSI(持続可能な保険原則)

PSI (Principles for Sustainable Insurance) は、運営戦略、リスク管理、商品・サービスの開発など経営活動の持続可能性関連の要素を保険産業に取り入れたグローバルイニシアチブです。新韓金融グループは、2020年2月韓国の生命保険会社として初めてPSIに署名しました。

NZBA(Net Zero Banking Alliance)

NZBAは、パリ協定の目標達成に向けて設立され、世界各地の43の銀行が参加しています。ネットゼロへの移行を加速化するために、参加金融機関にフレームワークとガイドラインを提供するイニシアチブです。新韓金融グループは、2021年4月21日にNZBAの発足メンバーとして参加しており、関連活動に取り組んでいく予定です。

PRB 6つの原則

整合性 (Alignment)	事業戦略を環境イニシアチブに整合させる
インパクトと目標設定 (Impact & Target Setting)	社会や環境へのインパクト評価および目標設定
顧客(法人・リテール) (Clients & Customers)	持続可能な取引慣行を奨励
ステークホルダー (Stakeholders)	社会の目標を達成するために、ステークホルダーと積極的に協力
ガバナンスと企業文化 (Governance & Culture)	効果的なガバナンスと責任ある銀行としての企業文化
透明性と説明責任 (Transparency & Accountability)	原則の実施状況の透明性を保ち、説明義務果たす

PSI 4つの原則

保険事業に関連するESG問題を意思決定に組み込む	事業戦略、リスク管理、商品・サービス開発、保険金支払管理、販売・マーケティング、投資管理等の事業に組み込む
顧客やビジネスパートナーと協働して、ESGリスク管理	顧客およびサプライヤー、保険会社、再保険会社、仲介人と協働して、ESGリスク管理
政府や規制当局、他の主要なステークホルダーと協働	政府、規制当局、政策立案者等主要なステークホルダーと協働してリスク管理
定期的に一般に開示して説明責任を果たし透明性を確保	ESG問題への対応における自社の進捗状況を評価、測定、監視し、その情報を定期的に公開

気候目標設定ガイドライン

ガイドライン1	パリ気候協定の目標達成に向けた中・長期的な目標を開示
ガイドライン2	排出基準を設定し、毎年投融资ポートフォリオと関連した排出量を測定して報告
ガイドライン3	パリ協定の目標に整合した中・長期目標を設定するために、科学的根拠に基づく炭素削減シナリオを活用
ガイドライン4	最近の気候変動との整合性を保つために、定期的に目標を検討

PRB レポート

Principles for Responsible Banking

 [Assessment Report](#)

新韓金融グループは、2018年3月から世界の28の金融機関とともにPRB原則の制定機関として参加してきました。そして、2019年韓国の金融機関として初めてPRBに署名し、活動してきています。原則の実施に向けて2021年上期にPRBレポートを開示し、年度別の改善事項の発掘に積極的に取り組んでいます。また、2021年上期にPRBが提供する自己評価テンプレートを作成するなど、PRB原則の実施に積極的に取り組んでいます。

PRINCIPLE 1 整合性	PRINCIPLE 2 インパクトと目標設定	PRINCIPLE 3 顧客 (法人・リテール)	PRINCIPLE 4 ステークホルダー	PRINCIPLE 5 ガバナンスと企業文化	PRINCIPLE 6 透明性と説明責任
銀行の事業戦略をSDGsやパリ協定に整合させて策定	社会的にポジティブ・ネガティブなインパクトを与えるリスクを特定し、そのリスクを管理するための目標設定	法人・リテール顧客の責任ある活動を支援	ステークホルダーの関心課題とステークホルダーとの協議事項を公開	責任銀行原則の実施に向けたガバナンスや企業文化を説明	原則の実施状況を公開 (開示)
環境戦略 <ul style="list-style-type: none"> グループ資産ポートフォリオの炭素排出量0 (ゼロ) <hr/> 共生戦略 <ul style="list-style-type: none"> 革新的企業を発掘・育成し、10社のユニコーン企業の輩出 <hr/> 信頼戦略 <ul style="list-style-type: none"> 全てのステークホルダーの満足度100% 	気候関連の社会的インパクトを特定 <ul style="list-style-type: none"> リスクに晒される規模上位10の産業を特定 気候変動と関連して影響を受ける経済を特定 <hr/> インパクトを管理するための目標設定 <ul style="list-style-type: none"> Zero Carbon Drive 2050目標を設定し、炭素排出量の削減とオフセット推進 	責任ある顧客管理 <ul style="list-style-type: none"> 2020年コロナ禍の社会的影響を管理 コロナ禍対顧客資金難相談センター設置 オンラインチャネルを通じた簡単融資 小規模商工人向け利差補填融資手続のデジタル化 <hr/> 顧客向け責任活動支援 <ul style="list-style-type: none"> 金融教育、希望学校SW教室、新韓音楽賞、奨学事業等 	マテリアリティの特定 <ul style="list-style-type: none"> 内・外部のステークホルダーにアンケートを行い、関心課題を把握し、レポートを通じて管理策を説明 <hr/> ステークホルダーへの説明 <ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトを通じて顧客、株主と投資家、役職員、協力会社、地域社会、政府に区分して、各ステークホルダーとの協議事項とコミュニケーションチャンネル、新韓金融グループの対応について説明 	ESG戦略委員会 <ul style="list-style-type: none"> ESG関連リスクの管理戦略について審議し、コア事業・方針・規程を決議 <hr/> ESG戦略委員会 <ul style="list-style-type: none"> CSSOを任命し、グループ内のESG懸案の管理および対応の任務遂行 <hr/> ESG戦略委員会 <ul style="list-style-type: none"> 役職員倫理綱領およびガイドラインを通じて社員の参加を促す 	開示 <ul style="list-style-type: none"> ESGレポート、事業報告書等に開示し、事業活動を透明に公開 <hr/> 原則の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 本レポートを通じて責任銀行原則実施に向けた取り組みを説明

気候関連イニシアチブ

気候関連イニシアチブへの参画

新韓金融グループは、2007年3月のCDP加盟を皮切りに、気候関連の管理、開示、目標設定、排出量測定など、気候変動関連のあらゆる分野に対応するために、PCAF、SBTi、TCFD、エクエーター原則等のイニシアチブに積極的に参画しています。

手法	資産ポートフォリオの炭素排出量測定	目標設定	開示方法	リスク管理	気候対応活動の評価
イニシアチブ	 <p>金融機関の炭素会計 パートナーシップ (PCAF)</p>	 <p>科学的根拠に基づく 目標設定 (SBTi)</p>	 <p>気候関連財務情報 開示 タスクフォース (TCFD)</p>	 <p>エクエーター原則 (Equator Principles)</p>	 <p>旧: カーボン・ディスクロージャー ・プロジェクト (CDP)</p>
概要	金融機関の炭素会計パートナーシップが開発した金融資産の排出量を測定する手法	2°Cシナリオに基づく金融資産の削減目標設定手法	気候変動が企業に与える影響に関する開示フレームワーク	環境・社会関連リスクを特定、評価、管理するための枠組み	気候変動を含む企業の環境推進について評価
現状	2020年11月署名 自社および系列会社の金融資産の炭素排出量測定	2020年11月署名 金融資産の炭素削減目標設定	2018年提言支持署名 2019年社会責任報告書を通じて公開	2019年プロセス構築 2020年採択および検討対象取引にエクエーター原則適用	2010年から評価 韓国金融機関初の7年連続リーダーシップA

TCFDレポート Task Force on Climate-Related Financial Disclosures

新韓金融グループのTCFD実施状況



新韓金融グループは、TCFDの提言に基づいて、気候変動への対応活動を拡大してきました。新韓は韓国で初めて、2018年9月にTCFDへの賛同を表明し、2019年にTCFDレポートを開示しました。2020年にはTCFDの提言に基づき、東アジアの金融機関として初めて投融資資産ポートフォリオのカーボンニュートラルを推進する Zero Carbon Drive を宣言しました。

1 ガバナンス

Zero Carbon (カーボンニュートラル) に向けた科学的根拠に基づく定量的削減目標設定および推進体制構築

理事会
ESG戦略委員会¹⁾
危険管理委員会

CEO
グループESG推進委員会

専担役員
(CSSO : Chief Strategy and Sustainability Officer) グループ会社 ESG CSSO 協議会

実務責任者
グループESG実務協議会
グループリスク実務協議会

専担部署
株主会社、銀行、カード等に ESG 担当専担組織新設

2 戦略

金融会社の資産ポートフォリオのカーボンニュートラルに向けた環境戦略「Zero Carbon Drive」

UNEP FI のTCFD 履行
第2次パイロット・プログラムに参画

環境・社会リスク模範規準運営
グループの気候変動対応原則策定

グローバル・イニシアチブに参画
・ Equator Principles (エクエーター原則)、TCFD、CDP、PRB (責任銀行原則)、PSI (責任保険原則)、SBTi (科学的根拠に基づく目標設定)、PCAF (金融機関の炭素会計パートナーシップ)
NZBA (ネットゼロ・バンキング・アライアンス)

3 リスク管理

気候関連の物理的リスクおよび移行リスク、機会要因分析実施

環境・社会リスク管理体制運営
気候変動関連のグループポートフォリオへの影響分析

- ・ 12の環境・社会的留意領域選定
- ・ 環境・社会的悪影響の大きい領域に対して金融排除、条件付き支援方針等を運用
- ・ 大規模の開発PFに対してリスクカテゴリーを区分してアセスメントを行い、必要であれば金融契約に削減計画を組み入れる

気候変動関連のポートフォリオ影響分析および管理策策定

4 指標および削減目標

Zero Carbon Drive の目標

- ・ 削減
2030年までに自社の炭素排出量46.2%、グループ資産ポートフォリオの炭素排出量38.6%削減 (2019年比)
- ・ オフセット
2020~2030年の環境金融の実績新規累計30兆ウォン

気候変動のリスク要因を反映した投資ポートフォリオモニタリング

- ・ 炭素排出量および炭素集約度ベース

¹⁾ 2015年韓国の金融会社で初めて新設した理事会内の委員会 (旧・社会責任経営委員会、2020年3月の株主総会後に最終的に名称変更を確定)

社会的価値関連イニシアチブ

社会的価値関連イニシアチブへの参画

新韓金融グループは、企業の持続可能性と社会的責任を企業の運営方針として推奨する国連グローバルコンパクトと、金額に換算した社会的価値測定基準を開発するVBA（Value Balancing Alliance）に加盟しています。また、サステナビリティ会計基準であるSASBの指標を通じて社会的価値を創造する金融グループを目指して取り組んでいます。



国連グローバル・コンパクト (UNGC)

国連グローバル・コンパクトは、事業活動において人権、労働、環境、腐敗防止の4分野の10原則制定し、持続可能な開発目標（SDGs）など、包括的な国連の目標達成を支援するイニシアチブです。新韓金融グループは、2008年5月に署名し、2014年から毎年社会責任報告書に関連した取り組みを公開しています。

10原則

人権 Human Rights	原則 1: 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
	原則 2: 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
労働 Labor Standards	原則 3: 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
	原則 4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
	原則 5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則 6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境 Environment	原則 7: 企業は、環境上の課題に対する予防的 原則アプローチを支持し、
	原則 8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
	原則 9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止 Anti-Corruption	原則 10: 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



VBA Value Balancing Alliance

VBAは、財務諸表には反映されない、企業が社会・経済・環境に貢献した価値を測定し、比較する方法を開発することを目標としており、環境・社会的影響を、比較できる財務データに変換しようとしています。新韓金融グループは、2021年3月アジアの金融セクターで初めて参加しており、ESGを測定するグローバル標準モデルの開発に参画する予定です。

影響評価指標のカテゴリー

Economic	<ul style="list-style-type: none"> 総付加価値 (Gross Value Added、GDP 寄与度): 税金、賃金、利潤等
Human and Social	<ul style="list-style-type: none"> 職業上の健康と安全 (Occupational Health and Safety) 教育訓練 (Training)
Environmental	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動 (GHG/Climate change) 大気汚染 (Air emissions) 水資源の消費 (Water consumption) 水資源の汚染 (Water pollution) 土地利用 (Land use、生物多様性) 廃棄物 (Waste)



SASB Sustainability Accounting Standards Board

SASB（サステナビリティ会計基準審議会）は、ESG懸案に対する財務的な影響を企業間で比較することができるように、産業別の持続可能性マテリアリティ・マップを提供し、標準開示基準を策定・開発する団体です。新韓金融グループは、2019年の社会責任報告書で、SASB関連事項を初めて公開しました。

マテリアリティ・マップ

環境	温室効果ガス排出量、大気質、エネルギー管理、水資及び廃水管理、廃棄物及び有害物管理、生物多様性影響等
社会資本	人権、データセキュリティ、製品品質・製品安全、消費者の権利、販売慣行等
人的資本	労働慣行、従業員の安全衛生、従業員参画、ダイバーシティ・包摂性等
ビジネスモデルとイノベーション	製品ライフサイクル、ビジネスモデルのレジリエンス、サプライチェーンマネジメント、材料調達、気候変動の物理的影響等
リーダーシップとガバナンス	事業倫理、法規制環境の管理、システミックリスク管理等

ダイバーシティレポート

ダイバーシティの定義

新韓金融グループにおけるダイバーシティ

新韓は、ダイバーシティ&インクルージョンと関連して、サステナビリティ方針の策定及び推進(ESG企画チーム)、CSR業務推進(ブランド広報本部)、男女平等及び仕事と家庭の両立を支援する人事方針の推進(新韓リーダーシップセンター)担当組織と、これに見合う報告体系を整えており、各組織で引き続き戦略について協議を行っています。また、不合理な差別行為を防止するために、セクハラ予防委員会、職場内いじめ予防委員会、苦情処理委員と手続、従業員幸福センターを運営するなど、多様な組織と制度を設けています。

組織のダイバーシティ

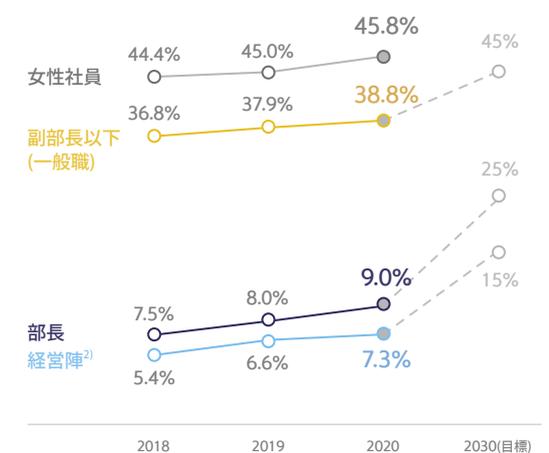
理事会の専門分野の多様性

新韓金融持株会社の理事会は8つの専門分野・経歴を保有する14名の理事で構成されています。中でも、経営・グローバル・金融分野が一番多く、その専門性に基づき、グローバルスタンダード経営を推進しながら、より発展した新韓金融グループを目指して、たゆまず努力しています。次に多いのが経済とリスク分野であり、新韓金融グループの安全性に貢献しています。



女性の割合及び目標¹⁾

新韓金融グループは、女性社員・役員の割合を着実に拡大しています。女性管理職の拡大及び力量向上に向けて、力量増進プログラムも運営しており、女性人材の質的・量的成長の基盤を設けることに努めています。



ダイバーシティに関わる価値の創造

- ・ 2021年韓国で初めてブルームバーグ男女平等指数(GEI)優秀企業に3年連続選定
- ・ 2019年女性家族部とジェンダーバランス包摂成長パートナーシップ締結
- ・ 女性家族部からファミリーフレンドリー認証企業に選定 (新韓銀行、新韓資産運用、済州銀行、新韓信用情報)

お客さまのダイバーシティ支援

新韓女性企業成功支援融資

新韓金融グループは、「新韓女性企業の成功サポートローン」商品を開発・運用しています。2016年にリリースして以来、女性CEOの多様な夢を支援してきました。

これに加え、障がい者に対する金融教育と雇用支援を通じて、金融の敷居を下げるために努力しています。

金融教育

発達障がい児の特性を把握したカスタマイズされた金融教育プログラムを提供し、独立した金融生活支援

雇用支援

社会的協同組合「Swith (スウィーズ)」を設立し、カフェスペースの提供及び事業運営資金支援と同時に、聴覚障がい者の職業訓練・雇用支援

概要 女性CEOが所有または経営する企業、ファミリーフレンドリー企業、雇用平等優秀企業を支援する優遇融資

内容 最大1%以内の金利優遇 (韓国女性ベンチャー協会所属のメンバー等への0.3%の金利優遇を含む)

実績 合計652件2,781億ウォン支援 (2020年12月末現在)

¹⁾ グループ会社8社 (新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジライフ、新韓キャピタル、新韓資産運用、済州銀行) ベース

²⁾ 役員・本部長

ダイバーシティを高めるグループ文化

女性人材の育成

新韓金融グループは、金融業界初の女性リーダー育成プログラム「新韓Sheroes(シーローズ)」をスタートさせ、リーダーの発掘と女性人材の育成に向けた取り組みを続けています。

- 部署長以上の職級143人(累積)を選抜してメンタリング、アカデミーなどリーダーの力量強化を支援し、毎年コンファレンスを通じて育成成果を共有
- 1期27人、2期49人、3期67人選抜
- 今後女性ネットワークをさらに強化する一方、Career Development Program 管理、Fast-Track 制度活用、女性リーダー戦略的抜擢の拡大により、実質的な女性人材の育成にも注力する予定

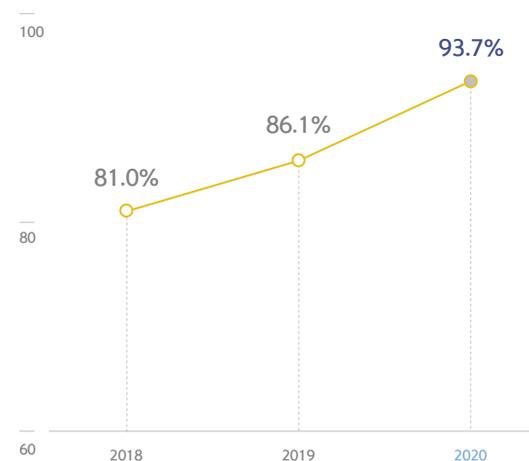
グループは女性人材の育成原則(R.O.S.E)と育成ガイドを配布し、会社別のカスタマイズ型プログラムの運営支援はもちろん、育成の取り組みと成果について毎年点検を行っています。2020年には、長期的な観点から戦略的に女性人材を育成するために、グループ会社別の育成中期ロードマップを策定しました。

- 力量のある女性人材を育成するために職級別のプログラム、リーダーシップ研修、コーチングプログラム、経営陣懇談会など、会社毎に多様な自主プログラムを運営中
- 予備女性リーダー向けの各グループ会社特化プログラム:新韓SHeroes Blue(銀行)、S-Diva(カード)、S-Wing(生命)、Sai-Salon(アイタス)等

仕事と家庭を両立させる働き方文化促進

新韓金融グループは、仕事と家庭を両立させる働き方文化を促進するために、女性のライフサイクルに適した力量開発プログラム及び母性保護制度を運営しており、女性フレンドリーな会社として女性社員が仕事をする上で、困難がないように支援しています。また、各グループ会社のファミリーフレンドリー企業認証を拡大する一方、5日連続休暇の取得を奨励するブロック休暇制度及び男性の育児休業の活性化等により、働き方文化の改善を続けています。2020年育児休業から復帰してから12か月間雇用が維持された割合は次のとおりです。

育児休業からの復帰を維持する割合



ファミリーフレンドリーな働き方促進制度

- 妊娠期間の時短勤務、胎児検診休暇、出産休暇、流産・死産休暇、育児休業など女性労働者を保護する制度実施
- 家族介護休暇、育児期時短勤務制度、子どもの小学校入学時の10時出勤制度、スマート在宅勤務及びフレックスタイム制度実施

新型コロナウイルス感染症への対応

新韓金融グループは人類の保健・健康だけでなく、グローバル経済に莫大な影響を与えている新型コロナウイルス感染症を乗り越えられるように、グループレベルでの総合支援対策と共に、グループ会社別に追加的な支援活動を繰り広げています。

危機状況総合対応システム構築

新韓金融グループはコロナ禍に対応し、危機状況総合対応体制を策定し、各グループ会社の主な部署間の協業システムを構築しました。

新韓銀行は CRO (Chief Risk Officer) の主管で、本部の約20部署が参加する危機管理協議会を適時に稼働しました。同時に、危機状況に綿密に対応するために、本部の関係部署長が参加する総合対応班を毎週運営し、顧客資産、流動性、与信運用、固有資産、グローバル、IB部門等に対する対策を議論し、速やかに実行に移しました。新韓カードは、ビジネスの連続性を確保するための事業継続計画 (BCP、Business Continuity Planning) 運営体制を稼働し、災害シナリオ別の役職員の行動を定め、対応体制を策定・運営しました。また、長・短期非常危機管理システムを構築し、必須スタッフを本社と代替事業所に分けて勤務させる分散勤務の実施や在宅勤務の拡大などで、災難の状況に俊敏に対応しました。他の全てのグループ会社でもパンデミックの影響によるリスク発生状況とその対策などを綿密に検討しており、被害の最小化に取り組んでいます。

役職員の間 「ソーシャルディスタンス」強化

新韓金融グループは新型コロナウイルスの感染予防対策として、全役職員が政府指針に基づく「ソーシャルディスタンス」を徹底しています。

新韓銀行は、行員とその家族、そしてお客さまの健康保護を最優先して「仕事と家庭を両立する働き方文化」を促進すべく、家族介護休暇、育児期の時短勤務制度、子どもの小学校入学時の10時出勤制度、スマート在宅勤務、フレックスタイム制度等を実施しています。また、ZOOM や Youtube のようなオンラインプラットフォームを利用して2020年に全6回にわたって 7,648人のオンライン教育を行い、オンライン教育と評価システムを導入して対面接触を最小化しています。新韓カードは、本社の出入り手続強化、業務分散およびテレワーク環境へのスピーディな移行に向けたスマートオフィスインフラ構築、本社と地域間の非対面コミュニケーションのためのスマート会議室、テレビ電話システムを構築しました。また、WebexやZoomなどのオンライン上で、研修や特別講義教育、知識共有の場などを非対面で運営し、感染拡大リスクを最小化しています。

新韓 N.E.O プロジェクト推進

新韓金融グループは、コロナ禍を克服し、ポストコロナ時代の新しい成長エンジン強化における金融の役割をプロアクティブに実践するために、N.E.O プロジェクトを推進しています。「新しい成長産業への金融支援」「新しいデジタル金融先導」「新しい成長のエコシステム構築」の3つのコア方向で構成されているこのプロジェクトは、韓国の新しい成長エンジンになり得る産業群への金融支援を拡大し、金融産業そのもののデジタル変革を加速化して経済のインフラを強化し、デジタルスタートアップを発掘して新たな産業と金融間のエコシステムを築くことを目標としています。

23兆 5,740億ウォン

革新的企業・ニューディール中小企業向け融資

6,562億ウォン

ニューディール投資部門

5,499億ウォン

革新的投資部門

* 2020年末時点

APPENDIX



- 85 ステークホルダー・エンゲージメント
- 86 重大性評価
- 88 グローバル・イニシアチブ
 - 88 GRI Standards Index
 - 91 TCFD Index
 - 92 SASB Index
 - 94 PRB Index
 - 96 UNGP Index
 - 97 KRX情報開示ガイドライン
- 98 第三者検証証明書
- 100 About This Report

ステークホルダー・エンゲージメント

新韓金融グループは、顧客、株主と投資家、役職員、協力会社、地域社会、政府を主なステークホルダーに定義し、多様な主体と共に歩むあたたかい金融を実践しています。さまざまなチャンネルを通じてステークホルダーの意見を聞き入れており、主要な意見はCSR戦略を推進する活動に組み込んでいます。

最近、投資家をはじめとするステークホルダーのESGに対する関心が高まっています。新韓金融グループは、さまざまなコミュニケーションチャンネルを通じてステークホルダーの意見や関心事を把握し、これに対して、「ESGハイライト」でストーリーテリングの形で報告し、この「ESGレポート」では、ESG活動全般について説明しています。

 [2020 ESGハイライト](#)

ステークホルダー	顧客	株主・投資家	役職員	協力会社 ¹⁾	地域社会	政府
関心テーマ	<ul style="list-style-type: none"> 顧客体験の革新 サービスの利便性向上 社会的弱者顧客の保護 	<ul style="list-style-type: none"> フィデューシャリー・デューティーの強化 長期的な株主価値考慮 コーポレートガバナンスの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランス 役職員の力量強化 女性人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社とのコミュニケーション 協力会社の福祉支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会貢献活動 グローバル社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> 金融包摂の拡大 環境方針への対応 雇用創出 革新的成長金融
コミュニケーションチャンネル	<ul style="list-style-type: none"> 顧客評価団 ウェブサイトVOC (顧客の声) 新韓POLL 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 IR 投資家情報、モバイルIR、支配構造および年次報告書 投資家相談 投資家エンゲージメント 	<ul style="list-style-type: none"> 社内提案 労使協議会 イントラネット 新韓ジキミ (内部通報制度) 	<ul style="list-style-type: none"> 共生懇談会 取引満足度調査 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会およびNGO懇談会 ウェブサイトVOC (顧客の声) 	<ul style="list-style-type: none"> 金融当局び政策関連協議体

¹⁾ 協力会社: 顧客センター、セキュリティ業者等

<p>2020年 ステークホルダーの 主な意見と対応</p>	<p>STAKEHOLDER OPINIONS</p> <p>環境課題、特に、資産ポートフォリオのカーボンニュートラルに向けた環境戦略と実行状況を説明してください。</p> <p>コロナ禍の拡大により、非対面のデジタル経済時代へのシフトが加速化していますが、顧客保護の側面で、サイバーセキュリティと商品管理体制に関してどのような取り組みが行われていますか。</p>	<p>OUR RESPONSE</p> <p>新韓金融グループは、全グループ会社のCEOが参加する「ESG推進委員会」を立ち上げ、気候関連のグループの取り組みを定期的に検討し、綿密にモニタリングしています。詳しい内容は「2020 ESG ハイライトレポート」のp.6とp.41の実施状況をご参照ください。</p> <p>新韓金融グループは、商品の開発から発売、販売、事後モニタリングまで、顧客中心の商品ガバナンスを確立しています。詳しい内容は「2020 ESG ハイライトレポート」のp.26をご参照ください。</p>
---	---	--

マテリアリティ (重要課題) の特定

ESG戦略と統合したマテリアリティ特定の高度化

社会責任経営の概念は、社会貢献から共有価値の創造（CSV）に、そして最近では、本業を通じて社会的価値を最大化する持続可能な経営（サステナビリティ）へと拡大しています。新韓金融グループは、ESGをリスク要因として点検する段階を越え、新たな機会を生み出す領域として認識し、活用する段階に進むべく、サステナビリティ体制を高度化しました。持続可能な経営を、本業である金融を通じて「ステークホルダーの持続可能な成長に向けた変化」を支援する「持続可能な金融¹⁾」に再定義し、世界的評価機関やスタンダードが提示するマテリアリティ、ベンチマーキング、メディア分析、SDGsとの整合性を踏まえて、<環境><共生><信頼>の3つの戦略方向を設定しました。

¹⁾ 持続可能な金融 (Sustainable Finance): ESG要素をビジネスに組み込み、環境と社会の持続可能性を確保するためのあらゆる形の金融サービス

マテリアリティの特定プロセス

新韓金融グループは、国際的なサステナビリティ報告のガイドラインであるGRI（Global Reporting Initiative）Standardsの「マテリアリティ」原則に沿ってマテリアリティの評価を行い、特に、SASBが提示する産業別のマテリアリティを反映して、事業と関連したESG課題を把握しています。毎年ESGレポートに重要課題に対する取り組みと成果を公開し、ステークホルダーと透明にコミュニケーションしています。

2020年マテリアリティ特定の特徴

重要課題候補の範囲拡大

- 世界的評価機関やスタンダードが提示するマテリアリティを広く反映
- 国内外の同種産業に対するベンチマーキングおよびメディア分析を通じて、産業における重要課題を反映
- 投資家や評価機関、政府機関、学界、協力会社、地域社会、NGO等のステークホルダーへのヒアリングを基に、さまざまなステークホルダーの意見収集

ESG戦略の方向に結び付けて報告

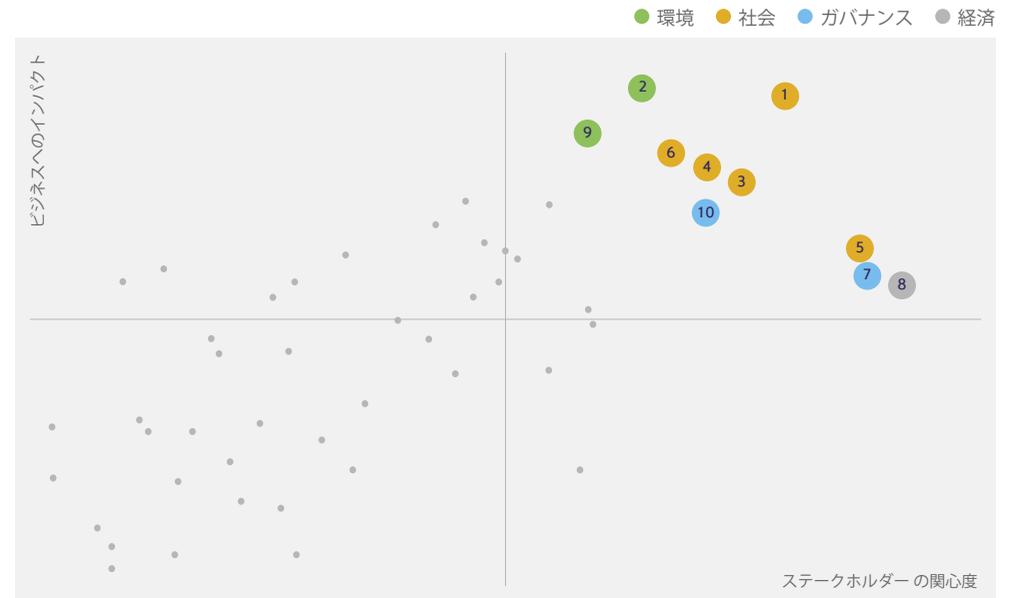
- 「社会的な価値」と「事業の本質」を踏まえて発掘したステークホルダーの変化を促す3つの戦略方向設定
- 課題の分析を通じて特定された重要課題は、<環境><共生><信頼>の3つの戦略方向に結び付けて報告し、新韓金融グループの持続可能な金融を差別化を図る

マテリアリティの特定プロセス

重要課題候補の抽出	優先順位付け			重要課題の特定と報告
46の課題候補抽出	ビジネスへのインパクト		ステークホルダーの関心度	
<ul style="list-style-type: none"> 国際スタンダードおよび産業別の課題分析、ベンチマーキング分析、メディア分析を通じて重要課題候補を抽出 前年の課題分析と持株会社およびグループ会社の対顧客主要部署へのヒアリングを基に、46の重要課題候補を抽出 	先進企業ベンチマーキング <ul style="list-style-type: none"> 先進企業11社、国内の同種企業1社の12社に対するベンチマーキング分析 	ステークホルダーアンケート <ul style="list-style-type: none"> 内部役職員 (計250人) 	ステークホルダーアンケート <ul style="list-style-type: none"> 外部の顧客企業、協力会社、サステナビリティ専門家等 (計300人) 	国際スタンダード分析 <ul style="list-style-type: none"> GRI、ISO 26000等グローバルガイドライン分析 DJSI、MSCI、Sustainalytics等世界的評価機関の指標分析 SASB、FTSE等の産業別マテリアリティ分析
			メディア分析 <ul style="list-style-type: none"> 2020年1月1日から12月31日までの計2,319件 	重要課題の内部検討および特定 <ul style="list-style-type: none"> ビジネスへのインパクトとステークホルダーの関心度を基に総合評価を行い、10の重要課題を特定 ESG戦略に結び付けて重要課題別の対応戦略を報告

マテリアリティ特定の結果

新韓金融グループは、中長期のサステナビリティ戦略に結び付けて、重要課題に対する実施状況を報告しています。2020年には、新たなESG戦略を設定し、ステークホルダーを変化させる金融の善い影響力「Finance for IMPACT」の推進に向けて <環境> <共生> <信頼> の3つの戦略方向とマテリアリティに特定された重要課題を結びつけて、その取り組みと成果について報告しました。マテリアリティ特定プロセスを経て、顧客保護中心の商品・サービス管理体制構築、気候変動への対応態勢構築など、10の重要課題を特定し、ESGハイライトをはじめ、ESGレポート全般で、重点的に報告しています。そして、新たな戦略方向と結びつけて、重要課題別の中長期目標に基づく成果指標の達成状況を引き続き報告していくことを約束します。



戦略の方向	重要課題	取り組み	掲載箇所	GRI Index
環境	② 気候変動への対応態勢構築	カーボンニュートラルを宣言し、炭素排出量の削減とオフセットを通じた炭素排出ゼロ化を推進します。	Zero Carbon Drive / TCFD レポート	305-1
	⑨ 環境に配慮した投資の拡大	未来の世代のための金融機関の役割を果たすために、2030年までに環境金融に30兆ウォンを支援します。	Environmental グリーン 金融	201-2, FS8
共生	① 顧客保護中心の商品・サービス管理体制構築	チェック・アンド・バランスを強化した組織再編を行い、商品の開発から発売、販売、事後モニタリングまで、顧客中心に再整備しています。	金融消費者保護、Governance 顧客保護	418-1
	⑥ 顧客サービスの強化			N/A
	③ 金融包摂の拡大	「Start up、Financial Literacy、Group of Community」を重点推進分野に選定し、健やかな金融消費企業の育成、金融弱者の財政的安定、地域社会の課題解決に取り組んでいます。	Hope Together SFG, Social 金融包摂	203-1, FS14
	④ 働きやすい企業文化確立	女性リーダーの育成および障がい者、多文化事業の拡大を通じた社会の多様性を追及し、従業員が業務に没頭し、効率的に仕事をするように、働く環境を改善しています。	社会の多様性追及、ダイバーシティレポート、Social 人的資源の開発	401-3
	⑤ 協力会社と共に成長の強化	さまざまなステークホルダーと連携した革新的成長のエコシステム構築をリードし、革新的企業の発掘および育成を通じて10社のユニコーン企業を育てる「Triple-Kプロジェクト」に取り組んでいます。	Triple-K, Social 革新的金融	203-1
信頼	⑩ 公正で倫理的なガバナンス構築	全グループ会社の役職員を対象に共同の倫理違法サイバー教育を実施し、毎年全役職員が倫理実践誓約を行い倫理経営の実践に向けた決意を固めています。	Governance 倫理・遵法	102-26
	⑦ 財務・非財務リスクの統合管理システム構築	グループCEOが主管し、全グループ会社のCEOが参加するESG推進委員会を新設し、ESGの推進体制を高度化しています。	ESG推進体制	102-30
	⑧ 将来の成長エンジン発掘	効率的な成長追及、グローバルにおける連結と拡張、革新的かつ開かれたデジタル変革、サステナビリティ成果創出、を4つの戦略に設定し、体系的に推進しています。	経営実績、中長期計画、Governance デジタル金融	206-1

グローバル・イニシアチブ

GRI Standards Index

	Classification	Disclosure	Indicators	Page	備考
Universal Standards (GRI 100)					
GRI 102:General Disclosures 2016	組織のプロフィール	102-1	組織の名称	4	
		102-2	活動、ブランド、製品、サービス	4	
		102-3	本社の所在地	100	
		102-4	事業所の所在地	5	
		102-5	所有形態および法人格	4	
		102-6	参入市場	5	
		102-7	組織の規模	4	
		102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	42	
		102-9	サプライチェーン	4	
		102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	4	
		102-11	予防原則または予防的アプローチ	61-62	
		102-12	外部イニシアチブ	9, 76-80, 91-96	
		102-13	団体の会員資格	60	
戦略	102-14	上級意思決定者の声明	14-15		
		重要なインパクト、リスク、機会	14-19		
倫理と誠実性	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	58		
		倫理に関する助言および懸念のための制度	59-60		
ガバナンス	102-18	ガバナンス構造	50-56		
		102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	18-19, 57	
		102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	50-53	
		102-23	最高ガバナンス機関の議長	50, 53	
		102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	50-51	
		102-25	利益相反	50-51	
		102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	16-17, 57	
		102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	54-55	
		102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	16-17, 57	
		102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	61-62	
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	16-17, 57			
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	16-17, 57		
	102-33	重大な懸念事項の伝達	57, 85-87		

	Classification	Disclosure	Indicators	Page	備考
GRI 102:General Disclosures 2016	ガバナンス	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	86-87	
		102-35	報酬方針	55	
		102-36	報酬の決定プロセス	55	
		102-38	年間報酬総額の比率	55	
		102-39	年間報酬総額比率の増加率	55	
	ステークホルダー・エンゲージメント	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	85	
		102-41	団体交渉協定	48	
		102-42	ステークホルダーの特定および選定	85-86	
		102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	85-86	
		102-44	提起された重要な項目および懸念	86-87	
	報告実務	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	4	
		102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	86-87, 100	
		102-47	マテリアルな項目のリスト	86-87	
		102-48	情報の再記述	About This Report	
		102-49	報告における変更	About This Report	
		102-50	報告期間	About This Report	
		102-51	前回発行した報告書の日付	About This Report	
		102-52	報告サイクル	About This Report	
		102-53	報告書に関する質問の窓口	About This Report	
		102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	About This Report	
102-55		内容索引	88-90		
102-56		外部保証	98-99		
GRI 103: Management Approach 2016	マネジメント手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	86-87	
		103-2	マネジメント手法とその要素	86-87	
		103-3	マネジメント手法の評価	86-87	
Economic Performance (GRI 200)					
GRI 201: Economic Performance 2016	経済パフォーマンス	201-1	創出、分配した直接的経済価値	7	
		201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクおよび機会	33, 78-79, 92	
		201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	43	
GRI 202: Market Presence 2016	地域経済での存在感	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	43	
GRI 203: Indirect Economic Impacts 2016	間接的な経済的インパクト	203-1	インフラ投資および支援サービス	36-40	
		203-2	著しい間接的な経済的インパクト	36-40	

	Classification	Disclosure	Indicators	Page	備考
GRI 205: Anti-corruption 2016	腐敗防止	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	58-60	
		205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	58-60	
		205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	59	
GRI 206: Anti-competitive Behavior 2016	反競争的行為	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	59-60	0件
GRI 207: TAX 2019	税金	207-1	税務へのアプローチ	63	
Environmental Performance (GRI 300)					
GRI 302: Energy 2016	エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	29-30	
GRI 303: Water and Effluents 2018	水と廃水	303-5	水消費	31	
GRI 305: Emissions 2016	大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	29-30	
		305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	29-30	
		305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	29-30	
		305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	29	
GRI 306: Effluents and Waste 2016	廃棄物	306-3	発生した廃棄物	31-32	
		306-4	処分されなかった廃棄物	31-32	
Social Performance (GRI 400)					
GRI 401: Employment 2016	雇用	401-1	従業員の新規雇用と離職	42	
		401-3	育児休暇	43, 82	
GRI 403: Occupational Health and Safety 2018	労働安全衛生	403-6	労働者の健康増進	48, 83	
		403-9	労働関連の傷害	48	
GRI 404: Training and Education 2016	研修と教育	404-1	従業員1人あたりの平均研修時間	44-45	
		404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	44-46	
GRI 405: Diversity and Equal Opportunity 2016	ダイバーシティと機会均等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	41, 51-52, 81-82	男女の差はなく、勤続年数によって支給額の差が発生 * 銀行の男性賃金対女性賃金比率 (基本給ベース) - 役員 0.97, 管理職 0.96, 非管理職 0.92
		405-2	基本給と報酬総額の男女比	41, 43	
GRI 412: Human Rights Assessment 2016		412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	58, 73	
GRI 413: Local Communities	地域コミュニティ	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	38-40	
GRI 415: Public Policy 2016	公共政策	415-1	政治献金	60	
GRI 418: Customer Privacy 2016	顧客のプライバシー	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	70-71	外部の当事者から個人情報関連の申立件数: 25件
GRI 419: Socioeconomic Compliance 2016	コンプライアンス	419-1	社会的、経済的な領域の法律および規制 違反	67	
Financial Services Sector Supplement	プロダクトポートフォリオ	FS7	各事業分野で、特定の社会的便益を創出する目的で企画された商品やサービスの金額的価値	36-38	
		FS8	各事業分野で、特定の環境的便益を創出する目的で企画された商品やサービスの金額的価値	21-27	
	地域コミュニティ	FS14	社会的弱者のための金融サービスへのアクセス改善の率先取り組み	36-38	

TCFD Index

TCFDは提言を通じて、支持を表明をした機関が気候関連の財務情報を開示することができるように、積極的に支援しています。また、TCFD Best Practiceを公開して、支持機関が提言で要求する内容をよく理解して実行できるようにしています。新韓金融グループは、2020 ESG ハイライトを通じてTCFDレポートを公開しました。今後とも提言に沿った情報開示に努めていきます。

 [TCFD レポート](#)

区分	フレームワーク	掲載箇所
ガバナンス (Governance)	a 気候関連のリスクおよび機会についての、取締役会による監視体制を説明	2020 ESG ハイライト p.43
	b 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明	
戦略 (Strategy)	a 組織が識別した短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会を説明	2020 ESG ハイライト p.44-46
	b 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明	
	c 2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく、戦略のレジリエンスについて説明	
リスク管理 (Risk Management)	a 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス	2020 ESG ハイライト p.47-49, p.78-79
	b 組織が気候関連リスクを管理するプロセス	
	c 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているのか	
指標と目標 (Metrics and Targets)	a 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標	2020 ESG ハイライト p.50-51
	b Scope1、Scope2、Scope3 の温室効果ガス (GHG) 排出量と、その関連リスク	
	c 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	

SASB Index

番号	Topic	Code	内容	測定方法	掲載箇所		
Commercial Banks	1	データセキュリティ	FN-CB-230a.1	(1) データ侵害の件数、(2) 個人を特定できる情報 (PII) 侵害比率、(3) 影響を受けたアカウント保有者	数、割合 (%)	71	
		FN-CB-230a.2	データセキュリティリスクを特定し、対処するための方法の説明	該当なし	68-71		
	2	金融包摂と能力構築	FN-CB-240a.3	前に銀行口座サービスを利用しなかったり、銀行の十分なサービスが受けられない層向けの無料リテール当座預金	数	32-33	
		FN-CB-240a.4	銀行口座を持たない層や銀行の十分なサービスが受けられない層向けの、金融啓発活動 (Financial Literacy) への参加者数	数	39		
	3	信用分析にESG要因の組み込み	FN-CB-410a.1	産業別の商業および産業の信用エクスポージャー (Credit Exposure)	Reporting currency	59	
		FN-CB-410a.2	信用分析にESG要素を組み込むためのアプローチの説明	該当なし	27		
	4	企業倫理	FN-CB-510a.2	内部告発者の方針および手続の説明	該当なし	59	
	5	システミックなリスクの管理	FN-CB-550a.1	カテゴリー別のG-SIB (Global Systemically Important Bank) スコア	基本ポイント (bps)	62	
	Asset Management & Custody Activities	1	顧客への透明な情報提供および公正なアドバイス	FN-AC-270a.1	投資に関連した調査、顧客から提出された苦情、民事訴訟、その他の規制関連の法的手続の記録がある 対象社員の (1) 数、および (2) 割合	数、割合 (%)	67
			FN-AC-270a.2	新規および既存顧客を対象とした金融商品の情報関連マーケティングおよびコミュニケーションに関する法的手続の結果として生じた金銭的損失の総額	Reporting currency	66	
FN-AC-270a.3			顧客に商品とサービスについて情報提供する方式の説明	該当なし	64		
2		従業員のダイバーシティとインクルージョン	FN-AC-330a.1	(1) 経営管理層、(2) 非経営管理層、(3) 専門家、(4) その他すべての従業員における性別、人種/民族別の割合	割合 (%)	41-42	
3		投資管理・投資アドバイザーにESG要素の組み込み	FN-AC-410a.1	投資資産のうち、(1) ESG課題の統合、(2) サステナビリティをテーマにした投資、(3) スクリーニングを採用する運用資産残高	Reporting currency	21-24	
		FN-AC-410a.2	投資管理や資産管理のプロセスと戦略にESG要素を組み込むためのアプローチ法の説明	該当なし	24, 27, 72		
		FN-AC-410a.3	議決権行使およびエンゲージメントポリシーと手順の説明	該当なし	85		
4		企業倫理	FN-AC-510a.2	内部告発者の方針および手続の説明	該当なし	59	
5		システミックなリスクの管理	FN-AC-550a.3	証券金融取引 (SFTs) への総エクスポージャー (Total Exposure)	Reporting currency	2020 新韓金融持株会社の現状 p.130	
		FN-AC-550a.4	クレジットデリバティブへの正味エクスポージャー (Net Exposure)	Reporting currency	2020 新韓金融持株会社の現状 p.130		

	番号	Topic	Code	内容	測定方法	掲載箇所
Consumer Finance	1	顧客個人 情報	FN-CF-220a.1	個人情報に2次目的で使用される口座の保有者数	数	71
			FN-CF-220a.2	顧客のプライバシー保護と関連した法的手続の結果として生じた金銭的損失の総額	Reporting currency	71
	2	データセキュリティ	FN-CF-230a.1	(1) データ侵害の件数、(2)個人を特定できる情報 (PII) を含む割合、(3) 影響を受けたアカウント保有者数、割合 (%)	数、割合 (%)	持株のITインフラ アクシデント件数: 0件 データ漏洩件数: 0件
			FN-CF-230a.3	データセキュリティリスクを特定し、対処するための方法の説明	該当なし	68-71
	3	販売慣行	FN-CF-270a.4	(1) 消費者金融保護局 (CFPB) に提出された消費者苦情件数 (2) 金銭的または非金銭的救済比率、(3) 消費者の異議申し立ての割合 (4) CFPBの調査が行われた苦情の数	数、割合 (%)	66
FN-CF-270a.5			商品の販売およびサービスと関連した法的手続の結果として生じた金銭的損失の総額	Reporting currency	66	
Insurance	1	顧客への透明な情報提供 および公正なアドバイス	FN-IN-270a.1	新規および既存顧客を対象とした保険商品の情報関連マーケティングおよびコミュニケーションに関する法的手続の結果として生じた金銭的損失の総額	Reporting currency	71
			FN-IN-270a.4	顧客に商品について情報提供するアプローチ法の説明	該当なし	64
	2	投資管理におけるESG要素 の組み込み	FN-IN-410a.1	産業別および資産クラス別の総投資資産	Reporting currency	21
			FN-IN-410a.2	投資管理プロセスおよび戦略にESG要素を反映するためのアプローチ法の説明	該当なし	21-24, 33
	3	責任ある行動を奨励する ために設計された方針	FN-IN-410b.2	健康、安全、環境に対して責任果たす行動や行為を奨励するための商品または商品の特徴についての協議	該当なし	24, 32, 65
	4	システミックなリスクの 管理	FN-IN-550a.1	(1) 精算されないデリバティブ取引に係る潜在的な総エクスポージャー、(2) 中央精算機関に提供された受理可能な担保の総公正価値、(3) 精算されるデリバティブ取引に係る総潜在的エクスポージャー	Reporting currency	2020 新韓金融持株会社の 現状 p.177
			FN-IN-550a.2	有価証券貸付担保資産の総公正価値	Reporting currency	2020 新韓金融持株会社の 現状 p.90-94
	Investment Banking & Brokerage	1	従業員のダイバーシティ とインクルージョン	FN-IB-330a.1	(1) 経営管理層、(2) 非経営管理層、(3) 専門家、(4) その他すべての従業員における性別、人種/民族別の割合	割合 (%)
2		投資銀行・証券業務に おける環境・社会・ ガバナンス要素の組み込み	FN-IB-410a.2	ESG要素が組み込まれた投融資の (1) 件数、(2)総額	数, Reporting currency	23
3		企業倫理	FN-IB-510a.2	内部告発者の方針および手続の説明	該当なし	55
4		専門家としての誠実さ	FN-IB-510b.1	投資に関連した調査、顧客から提出された苦情、民事訴訟、その他の規制関連の法的手続の記録がある対象社員の (1) 数、および (2)割合	数、割合 (%)	63
			FN-IB-510b.2	注意義務を含む専門家としての誠実さと関連した調停および仲裁事件の件数	数	63
			FN-IB-510b.3	注意義務を含む専門家としての誠実さと関連する法的手続きの結果として生じた金銭的損失の総額	Reporting currency	63
5		システミックなリスクの 管理	FN-IB-550a.1	カテゴリー別のG-SIB (Global Systemically Important Bank) スコア	基本ポイント (bps)	58

PRB Index

UN PRBは、自己評価テンプレート（Self Assessment Template）を通じてPRB原則を企業が直接実行することができるようにしており、影響評価のツールを提供して、原則の実行を支援しています。新韓金融グループは、自己評価テンプレートを作成して対応しています。

[PRB Self Assessment Template](#)

	報告及び自己評価の要件	参考
原則 1. 整合性 (アラインメント)	事業戦略が、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定及び各国・地域の枠組で表明されているような個人々のニーズ及び社会的目標に即したものに、またそうした目標に貢献できるようにする。	
	1.1 銀行事業を展開している主要地域の主な顧客セグメント、提供する商品・サービス、融資先のセクターやプロジェクト、場合によっては技術について説明	2020 ESGハイライト p.11 2020 事業報告書 p.23-26
	1.2 SDGsやパリ協定、さらに国内および地域の枠組みに照らして、銀行の戦略がどのように社会の目標と合致し、それらに貢献しているか、または予定であるかについて説明	2020 ESGハイライト p.37
原則 2. インパクトと目標設定	人々や環境に対して、我々の事業および提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理しネガティブ・インパクト (悪影響) を低減する一方で、継続的にポジティブ・インパクト (好影響) を増加させる。そのために、重大なインパクトを与える可能性のある分野に関して目標を設定してそれを公開する。	
	2.1 インパクト分析：以下の要素を満たすインパクト分析を通じて、銀行が最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを与える可能性のある分野を特定 a) 分析対象：事業を展開する主要地域における中核的な事業分野、商品・サービスを分析 b) エクスポーチャー：セクター、技術、地理的な側面において中核事業や活動にどのような特性があるかを分析 c) 背景および関連性：国や地域におけるSDGsに関する最も優先度の高い課題や事項を考慮 d) インパクトの規模や特性：銀行の活動や商品・サービスの提供から生じる可能性のある社会的、経済的、環境的インパクトの規模や特性を考慮	2020 ESGハイライト p.45
	2.2 目標設定：SMART目標を最低2つ設定し、公表。目標が、SDGs、パリ協定、その他の国際的、国内的、地域的な枠組みに連動し、大きく貢献していること、また、ポジティブ/ネガティブ・インパクトを考慮した適切な対策	2020 ESGハイライト p.6-7、37
	2.3 目標の実行とモニタリングのプラン：目標を達成するために、取るべき行動と中間目標、目標に対する進捗を測定しモニタリングのための手段	2020 ESGハイライト p.38、44
	2.4 目標達成に向けた進捗状況：設定した目標を達成するために取るべき行動を実行に移したこと、もしくは、行動が実行に移されなかった、または変更が必要になった理由とどのように計画を変更して目標を達成しようとしているのかを説明し、過去12か月間（ただし署名後最初の報告では最長で18か月間）の進捗状況とその進捗状況についての量的・質的影響を報告	2020 ESGハイライト p.6-7、28、38、50-51
原則 3. 顧客 (法人・リテール)	顧客と協力して、サステナブルな慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にする。	
	3.1 顧客との責任ある関係を促進するために銀行が定めた方針や慣行	2020 ESGハイライト p.55
	3.2 銀行が、持続可能な慣行を奨励し、持続可能な経済活動を可能にするために、法人及びリテール顧客とどのように協力しているのか	2020 ESGハイライト p.56
原則 4. ステークホルダー	これらの原則の目的を更に推進するため、関係するステークホルダーと積極的に協力を。	
	4.1 どのステークホルダーと協議、関与、協力、またはパートナーシップを組んだか、どのようにステークホルダーを特定し、どのような問題に取り組み/成果を達成したかの概略	ウェブサイト_ステークホルダー・エンゲージメント

	報告及び自己評価の要件	参考
原則 5. ガバナンスと企業文化	責任ある銀行業のための効果的なガバナンスおよび企業文化を通じて、重大なインパクトをもたらす分野について目標設定を公表することで意欲的かつ透明性をもってこれらの原則に対するコミットメントを果たす。	
5.1	潜在的に重大なポジティブおよびネガティブなインパクトを管理し、原則の効果的な実施を支援するための銀行のガバナンス構造、方針、手続	2020 ESG ハイライト p.43 ウェブサイト_社会責任経営方針（ガバナンス）
5.2	報酬体系、業績管理、リーダーシップ・コミュニケーションについての概観を含む、責任ある銀行としての企業文化を醸成するためのイニシアチブや方策	2020 ESG ハイライト p.40 ウェブサイト_グローバルイニシアチブへの参画 ウェブサイト_財務関連役員職員の倫理綱領
5.3	原則実施のためのガバナンス構造 a) 目標設定と目標を達成するための行動 b) 目標が達成されなかったり予期せぬネガティブ・インパクトが検出された場合の是正措置	2020 ESG ハイライト p.43
原則 6. 透明性と説明責任	これらの原則の個別および全体的な実施状況を定期的に見直し、ポジティブおよびネガティブ・インパクト、および社会の目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす。	
6.1	過去12か月（ただし署名後最初の報告では最長18か月）間に6原則の実施を進めていること、6原則の実施に向けて検討したグッド・プラクティス	2020 ESG ハイライト p.32、40 Zero Carbon Drive 宣言

UNGP Index

報告のフレームワーク			報告領域
PART A：人権尊重のガバナンス			
方針のコミットメント	A1	企業が、人権尊重へのコミットメントとして公式に述べていること（パブリック・コミットメント）は何か？	人権方針 現代奴隷制度に対する方針制定
	A1.1	パブリック・コミットメントはどのように策定されたか？	
	A1.2	パブリック・コミットメントがとりあげているのは誰の人権か？	
	A1.3	パブリック・コミットメントをどのように周知させているか？	
人権尊重の組み込み	A2	企業は、人権尊重のコミットメントの実施を重視していることを、どのように説明しているか？	ESG推進体制
	A2.1	人権パフォーマンスの日常における責任は、社内でもどのように構成されているか、またその理由は何か？	
	A2.2	上級経営管理者および取締役会では、どのような種類の人権課題がどのような理由で議論されているか？	人権方針、 人権尊重に対する認識向上 人権影響の管理
	A2.3	意思決定や行動に際してはさまざまな方法で人権尊重を意識すべきであることを、従業員および契約労働者に対してどのように周知させているか？	
	A2.4	企業は取引関係において、人権尊重を重視していることをどのように明確化しているか？	
A2.5	報告対象期間中、人権尊重を実現することに関して企業が得た教訓は何か、またその結果として何が変わったか？	人権影響の管理	
PART B：報告の焦点の明確化			
顕著な人権課題の提示	B1	報告対象期間中の会社の活動および事業関係に関連した、主な人権課題を提示する。	人権影響の管理
顕著な人権課題の確定	B2	顕著な人権課題がどのように確定されたかを、ステークホルダーからの意見も含めて説明する。	現代奴隷制度に対する方針制定
重点地域の選択	B3	顕著な人権課題に関する報告が特定の地域に重点をおく場合、どのようにその選択を行ったかを説明する。	
追加的な深刻な影響	B4	報告対象期間中に発生し、または引き続き取り込まれている人権への深刻な影響のうち、顕著な人権課題以外のものを特定し、その取り組みの方法について説明する。	人権影響の管理
PART C：顕著な人権課題の管理			
具体的方針	C1	企業は顕著な人権課題に取り組む具体的な方針を有しているか、またそれはどのような方針か？	人権課題の留意領域
	C1.1	企業はその方針の関連性と重大性を、当該方針の実施が求められる者に対してどのように伝えているか？	ESG推進体制
ステークホルダー エンゲージメント	C2	顕著な人権課題のそれぞれに関し、企業はステークホルダー・エンゲージメントをどのように実施しているか？	人権影響の管理
	C2.1	企業は顕著な人権課題のそれぞれについて、どのステークホルダーと関与すべきか、またいつ、どのように関与するかをどのように決定しているか？	
	C2.2	報告対象期間中、企業は顕著な人権課題のそれぞれについて、どのステークホルダーと関与したか、またその理由は何か？	
	C2.3	報告対象期間中、ステークホルダーの見解は、顕著な人権課題それぞれに対する企業の理解や取り組み方にどのような影響を与えたか？	
影響の評価	C3	顕著な人権課題の性質が時間の経過とともに変化する場合、企業はそれをどのように特定するか？	人権影響の管理
評価結果の統合および対処	C4	企業は顕著な人権課題それぞれについての評価結果を、自社の意思決定過程および行動にどのように統合しているか？	ESG推進体制
	C4.1	顕著な人権課題の管理に影響を与える意思決定と行動を行う社内部門は、解決策を見出し実施することにどのように関与しているか？	人権影響の管理
	C4.3	報告対象期間中、顕著な人権課題それぞれに関連する潜在的影響を防止または軽減するため、企業はどのような措置をとったか？	
パフォーマンス(成果)の追跡	C5	企業は、顕著な人権課題それぞれへの取り組みが実際に効果をあげているかどうかをどのように確認しているか？	人権影響の管理
	C5.1	顕著な人権課題のそれぞれが効果的に管理されているかどうかを示すのは、報告対象期間中のどの具体的事例か？	
是正	C6	企業の行動や意思決定が、顕著な人権課題に関連して人々の人権を侵害している場合、企業は効果的な救済をどのように実行可能なものになっているか？	

KRX (韓国取引所) 情報公開ガイドライン

KRX情報公開ガイダンスの勧告指標

項目	指標	内容	掲載箇所
PART A : 組織			
ESG対応	経営陣の役割	ESG課題の把握・管理と関連した経営陣の役割	57
ESG評価	ESGリスクと機会	ESG関連のリスクと機会に対する評価	60
ステークホルダー	ステークホルダーの参加	ステークホルダーがESGプロセスに参加する方法	85
PART B : 環境			
温室効果ガス排出	直接排出量 (Scope 1)	会社が所有・管理する物理的な装置や工場から大気中に放出する温室効果ガス排出量	29
	間接排出量 (Scope 2)	会社が消費するために購入または取得した電気、冷暖房および蒸気の排出に起因する温室効果ガス排出量	
	排出原単位	活動、生産その他の組織別のメータ法の単位当たり排出された温室効果ガス排出量	
エネルギー使用	直接エネルギー使用量	組織が保有または管理する主体のエネルギー消費量	30
	間接エネルギー使用量	販売商品の使用および廃棄処理など、組織の外で消費されたエネルギー消費量	
	エネルギー使用原単位	活動、生産その他の組織別のメータ法の単位当たり必要なエネルギー消費量	
水使用	水使用総量	組織の水使用総量	31
廃棄物排出	廃棄物排出総量	埋立やリサイクルなど、処理方法別の廃棄物の総重量	31
法規違反・事故	環境法規違反・事故	環境法規違反・環境関連事故の件数および措置内容	違反事項なし
PART C : 社会			
役職員の現況	平等および多様性	性別・雇用形態別の役職員の現状、差別関連の制裁 件数および措置内容	41
	新規雇用および離職	新規雇用労働者および離職労働者の現状	42
	若手インターン採用	若手インターン採用および正規雇用への変換比率	違反事項なし
	育児休業	育児休業取得役職員の現状	43
安全・保健	産業災害	業務上の死亡、負傷、疾病件数および措置内容	48
	製品の安全	製品リコール (収去、破棄、回収、是正措置等) 件数および措置内容	61, 66
	表示・広告	表示・広告規制違反件数および措置内容	67
情報セキュリティ	個人情報保護	個人情報保護違反件数および措置内容	71
公正競争	公正競争・市場支配的地位の濫用	内部取引・請負取引・加盟事業・代理店取引関連の法規違反件数および措置内容	59

第三者検証声明書

新韓金融グループの2020年度ESGレポート関連

この検証意見書は、新韓金融グループのESGレポートの読者を意図したものであり、新韓金融グループとの相互契約に基づいて作成されました。

検証の基準および範囲

ロイド認証院 (Lloyd's Register, LR) は、新韓金融グループから「2020 新韓金融グループ ESG レポート」(以下、「報告書」という) に対する独立した検証提供を委嘱されました。この検証は、以下の検証基準したがって、AA1000AS v3を用いて Moderate Level で実施しており、範囲は Type 2 です。

検証の範囲には、新韓金融グループ¹の2020年度の国内事業所の運営および活動が含まれており、特に、以下の要求事項を対象とします。

- AA1000 AccountAbility 原則²、即ち、包括性、重要性、対応性、およびインパクト原則の遵守評価
- 報告書がGRIスタンダード (Core Option)³ に準拠して作成されたのかに対する確認
- 以下の指標に対するデータおよび情報の正確性および信頼性評価
 - GRI 200 (経済) : GRI 201-1, GRI 201-2, GRI 203-1, GRI 203-2, GRI 206-1
 - GRI 300 (環境) : GRI 302-1, GRI 305-1, GRI 305-2, GRI 305-3, GRI 305-4
 - GRI 400 (社会) : GRI 401-1, GRI 401-3, GRI 404-1, GRI 404-2, GRI 405-1, GRI 405-2, GRI 412-2, GRI 418-1, GRI 419-1

新韓金融グループの協力会社、契約者、そしてその他の第三者に対するデータおよび情報は検証対象としていません。

ロイド認証院の責任は、新韓金融グループに対してのみ負うものとします。本声明書の最後の脚注で説明されているとおり、ロイド認証院は、他人あるいは他組織に対していかなる義務または責任を負いません。報告書内の全てのデータおよび情報の収集、集計、分析および公表、そして、報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対する責任は、新韓金融グループにあります。最終的に報告書は、新韓金融グループによって承認され、その責任は新韓金融グループにあります。

ロイド認証院の意見

ロイド認証院の保証手続きに基づく検証結果、新韓金融グループが以下の事項を実施していないことを示す事実は認められませんでした。

- 上記要求事項の満足
- 正確で信頼できる成果データおよび情報の公開 (検証過程で発見された全ての誤りは修正された)
- 読者とステークホルダーに重要な全ての課題の報告



この意見は、Moderate Level の検証に基づくものであり、重要性の基準として検証審査員の専門家としての判断 (Professional Judgement) に基づいて決定されました。

Note : Moderate Level の検証の証拠収集は、High Level の検証より少ない範囲で行われます。Moderate Level の検証は、事業所を訪問して元データを直接確認するより、集計されたデータに重点を置いています。したがって、Moderate Level の検証で得られる保証水準は、High Level の検証に比べて低くなります。

ロイド認証院の保証手続き

ロイド認証院の検証は、ロイド認証院の検証手続きに準拠して実施されます。この検証のための証拠収集の一環として、以下の事項が実施されました。

- ステークホルダーが提起した懸案が正しく把握されたのかを確認するために、ステークホルダー・エンゲージメントに対する新韓金融グループの手続きを評価しました。ロイド認証院は、文書および関連記録を検討することでこれを実施しました。
- 重要課題が報告書に適切に含まれているのかを確認するために、重要課題を特定し、決定する新韓金融グループのプロセスを検討しました。ロイド認証院は、新韓金融グループの報告書と他社の報告書を照合し、当該産業界の特定の課題を互いに比較できるように報告されているのかを確認しました。また、ロイド認証院は、新韓金融グループがこの重要課題を特定する過程で用いた基準を検討しました。これは、新韓金融グループのビジネス上の意思決定が持続可能な発展と関連した情報に基づいて行われているのかについて評価する目的で実施されました。
- 報告書に重大な誤り、記載の漏れおよび誤りが無いことを確認するために、新韓金融グループのデータマネジメントシステムを審査しました。ロイド認証院は、内部検証を含め、データの取り扱い手続、指針およびシステムの有効性をレビューしました。また、データを集計・編集し、報告書の草案を作成する主要な関係者へのインタビューを実施しました。
- 新韓金融グループの主要な関係者へのインタビューを通じて、新韓金融グループが提供した証拠を検討しました。
- ステークホルダーがGRI Content Indexを通じてサステナビリティ指標を確認することができるのかを検討しました。

1 新韓金融グループの報告範囲に含まれているグループ会社：新韓金融持株会社、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジャライフ、新韓資産運用、新韓キャピタル、済州銀行

2 <https://www.accountability.org>

3 <https://www.globalreporting.org>

観察事項

保証業務における観察事項および発見事項は以下のとおりです。

• ステークホルダーの包括性

新韓金融グループのステークホルダー・エンゲージメント・プロセスから排除された、いかなる重要なステークホルダーグループも発見されていません。

• 重要性

新韓金融グループのサステナビリティ成果と関連して、報告書に盛り込まれていない重要課題は発見されていません。新韓金融グループは、どの課題（またはトピック）が重要なのかを決定するために、幅広い基準を設けており、こうした基準が経営の側面にだけ偏っているものではありませんでした。

• 対応性

新韓金融グループは、重要課題であるESGおよびカーボンニュートラルと関連したさまざまな取り組み情報を報告しています。また、新韓金融グループは、国連の持続可能発展目標と重要業績評価指標を関連付けて報告しています。UN PRB、TCFD、SASB、UN GP、KRXの多様な基準に合わせた情報を公開し、対応性を高めました。

• インパクト

新韓金融グループは、組織のビジネス特性を考慮した社会貢献戦略を策定し、さまざまな革新的な社会貢献プログラムを実施しました。また、社会貢献プログラムの効果を測定し、社会に及ぼす影響を評価するために努力しています。

• 信頼性

検証範囲である韓国内の事業所関連の報告指標に対する新韓金融グループのデータマネジメントシステムは、適切に構築されていることを確認しました。

ロイド認証院の適格性と独立性

ロイド認証院は、ISO 14065 (温室効果ガス — 温室効果ガスに関する妥当性確認および検証機関の認定または認証に対する要求事項) およびISO/IEC 17021の認定要求事項 (適合性評価 - マネジメントシステムの審査および認証を提供する機関に対する要求事項) に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持しており、国際品質管理基準1 (ISQC1: International Standard on Quality Control 1) の要求事項と国際会計士倫理基準審議会 (IESBA: International Ethics Standards Board for Accountants) による職業会計士の倫理規程を遵守しています。

ロイド認証院は、資格、トレーニングおよび経験に基づき、適切な資格を有する検証審査員を選任することを保証しています。適用された手順が正確であり、透明であることを保証するために、全ての検証および認証評価の結果は、内部で経営陣が検討しています。

ロイド認証院が新韓金融グループに対して実施した業務はこの検証審査のみであるため、独立性あるいは中立性を損なうものではありません。

2021年6月22日

ロイド認証院 (Lloyd's Register Quality Assurance Ltd.) を代表して、
イム・ヒジョン
LR検証チーム長

大韓民国ソウル特別市永登浦区汝矣ナル路67 シンソンビル17階
LRQA 契約番号: SEO00000766



Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2021. A member of the Lloyd's Register Group.

About This Report

新韓金融グループは、ESG経営を推進しながら、新韓だけでなく皆さまと共に変化していくために、金融の善い影響力「FINANCE for IMPACT」を新韓ESGの原則に据え、〈環境〉〈共生〉〈信頼〉の3つの戦略方向を選定しました。このような持続可能な未来に向けた新韓金融グループのESG Wayについてステークホルダーが理解しやすいように、2021年3月に「2020 ESGハイライトレポート」を発行しました。これは、新韓ESG Wayとその取り組みについての紹介と、特に、グローバルイニシアチブに対する報告を強化した「Special Page」で構成されています。そして、この度の「2020 ESGレポート」に、「Business Report」に環境 (Environmental)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) に対する定性的、定量的な活動を報告し、新韓金融グループのESG Wayをステークホルダーの皆さまと共有したいと思えます。

報告書について

この報告書は、新韓金融グループの2020年のESG戦略の方向および成果を報告するものであり、ESG ハイライトレポートを含めています。この報告書から名称を「社会責任報告書」から「ESGレポート」に変更しており、毎年、韓国語、英語、日本語で発行しています。

報告の原則

このレポートは、サステナビリティ報告の国際スタンダードであるGRI (Global Reporting Initiative) StandardsのCore Option合致要件を充足しています。レポートに含まれている財務情報は、韓国採択国際会計基準 (K-IFRS : Korean International Financial Reporting Standards) に基づいて作成されており、基準単位は韓国ウォン (₩) です。

作成基準

この報告書には、気候関連の情報開示を推奨するTCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の開示提言および責任銀行原則 (PRB、Principles for Responsible Banking) の報告原則を反映しました。また、産業別のマテリアリティを反映するために、SASB (Sustainability Accounting Standards Board) の産業スタンダードを考慮しました。

報告期間

この報告書は、2020年1月1日から12月31日までの活動および成果が中心となっており、一部の情報には2021年3月までの内容が含まれています。定量的成果は、3~4か年のデータを報告することで、動向を把握できるようにしました。

報告の範囲

報告の範囲は、新韓金融持株会社、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジライフ、新韓資産運用、新韓キャピタル、済州銀行のグループ会社9社を対象としており、営業収益ベースで98.96%に該当します。報告の範囲に注意が必要な事項については別途説明を記載しました。

報告書の検証

報告書の信頼度を高めるために、グローバル検証機関のロイド認証院より AA1000AS v3 基準の検証を実施しました。検証レベルは、重点課題に特定された課題の成果に対して Type II 検証を実施しました。

問い合わせ先

ソウル特別市中区世宗大路9ギル20 (太平路120) 大経ビル16階

新韓金融グループ戦略および持続可能部門 ESG企画チーム

esg@shinhan.com

http://www.shinhangroup.com

* 日本語の翻訳についての訳注：

日本語の翻訳において取締役、取締役会、頭取は、韓国で使われている理事、理事会、銀行長に訳しました。企業統治を意味する韓国語の支配構造については、法律等の規制名、組織名、報告書名等の場合はそのまま支配構造と訳し、その他の場合は、(コーポレート) ガバナンスに訳しました。

